

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第97期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社 （旧会社名 不二製油グループ本社株式会社）
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD. （旧英訳名 FUJI OIL HOLDINGS INC.） （注）2024年6月27日開催の第96回定時株主総会での決議により、2025年4月 1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 大森 達司
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 C F O 前田 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 C F O 前田 淳
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 （東京都港区東新橋1丁目9番1号（東京汐留ビルディング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	364,779	433,831	557,410	564,087	671,211
経常利益 (百万円)	17,565	14,360	9,690	16,791	5,304
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,014	11,504	6,126	6,524	2,230
包括利益 (百万円)	11,486	31,254	18,811	37,273	4,681
純資産額 (百万円)	162,890	189,495	210,983	244,291	214,524
総資産額 (百万円)	358,511	416,617	468,789	470,221	596,564
1株当たり純資産額 (円)	1,861.67	2,168.13	2,359.34	2,700.95	2,448.40
1株当たり当期純利益 (円)	128.14	133.84	71.27	75.90	25.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	44.7	43.3	49.4	35.3
自己資本利益率 (%)	6.98	6.64	3.15	3.00	1.01
株価収益率 (倍)	23.05	14.79	26.98	31.50	118.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,205	3,537	7,594	48,242	50,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,395	18,807	16,487	8,803	21,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,931	9,387	9,804	50,007	114,931
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,452	15,915	18,991	27,480	69,846
従業員数 (名)	5,679	5,623	5,799	5,731	5,654
(外、平均臨時雇用者数)	(531)	(528)	(463)	(485)	(451)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)並びに執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

3. 第94期の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第94期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高及び営業収益 (百万円)	7,279	6,496	6,212	6,619	10,139
経常利益 (百万円)	2,576	1,255	880	1,755	3,580
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,017	2,463	1,659	5,163	29,670
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	125,797	123,528	120,766	111,408	76,757
総資産額 (百万円)	239,383	239,118	240,312	207,238	296,579
1株当たり純資産額 (円)	1,463.49	1,437.01	1,404.84	1,295.98	892.80
1株当たり配当額 (円)	52.00	52.00	52.00	52.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額)	(26.00)	(26.00)	(26.00)	(26.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	35.11	28.66	19.30	60.06	345.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	51.7	50.3	53.8	25.9
自己資本利益率 (%)	2.38	1.98	1.36	4.45	31.54
株価収益率 (倍)	84.11	69.09	99.61	-	-
配当性向 (%)	148.11	181.45	269.36	-	-
従業員数 (名)	151	137	134	141	131
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(5)	(4)	(5)	(8)
株主総利回り (%)	115.2	79.9	79.7	99.6	127.4
(比較指標：配当込み TOPIX)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,490	3,010	2,445	2,635	3,722
最低株価 (円)	2,437	1,931	1,746	1,895	2,226

- (注) 1. 第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第96期及び第97期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
5. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)並びに執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
6. 第94期の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第94期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1950年10月	伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
1951年 2月	圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
1953年11月	本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町（現 大阪市中央区安土町）に移転。
1954年 1月	我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
1955年 8月	神戸工場を建設し操業を開始。
1955年 9月	大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名 メラノバター）の製造を開始。
1961年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
1963年 2月	洋生菓子用チョコレートの販売開始。
1967年 4月	植物性クリームを生産開始。
1967年12月	大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
1968年 4月	泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
1969年 4月	阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
1971年 4月	阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
1973年 2月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
1974年 7月	本社（大阪支店）を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
1978年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1981年10月	シンガポールにFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。
1986年10月	マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。
1987年 6月	米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.及び同社の子会社FUJI VEGETABLE OIL, INC.を設立。
1988年 5月	シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。
1990年 2月	つくば研究開発センターの業務開始。
1992年 2月	ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALITIES,N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。
1994年10月	関東工場を建設し、操業を開始。
1995年12月	中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。
1999年 2月	阪南事業所内のセンタービル（1998年10月完成）に本社事務所を移転。
2001年 8月	関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
2004年 8月	中国に天津不二蛋白有限公司を設立。
2005年12月	りんくう工場を建設し、操業を開始。
2006年 5月	千葉工場を建設し、操業を開始。
2010年 2月	タイにFUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.を設立。
2012年 3月	シンガポールにアジア地域統括会社 FUJI OIL ASIA PTE. LTD.を設立。
2014年 7月	本社を大阪府泉佐野市に移転。
2015年 1月	中国に不二（中国）投資有限公司を設立。
2015年 3月	シンガポールにアジアR&Dセンターを開設。
2015年 6月	HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDAの株式を取得。
2015年10月	商号を「不二製油グループ本社株式会社」に変更し、新設承継会社として「不二製油株式会社」を設立。
2016年 8月	FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD.の株式を取得。
2016年 8月	阪南事業所内に不二サイエンスイノベーションセンターを開設。
2017年 4月	中国に不二製油（肇慶）有限公司を設立。
2017年11月	マレーシアにUNIFUJI SDN. BHD.を設立。
2018年 3月	米国にFuji Oil New Orleans, LLCを設立。
2018年 7月	INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITEDの株式を取得。
2019年 1月	Blommer Chocolate Company（現 Blommer Chocolate Company, LLC）の株式を取得。
2019年 7月	ドイツにFuji Brandenburg GmbHを設立。
2022年 4月	米国に合併会社Fuji Oil International, Inc.を設立。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 5月	米国の合併会社Fuji Oil International, Inc.が現物出資を受け、米国のOilseeds International, Ltd.（現 Oilseeds International, LLC）の株式を取得。
2025年 3月	Fuji Oil International Inc.の株式を追加取得し、同社を完全子会社化。
2025年 4月	完全子会社の不二製油株式会社を吸収合併し、商号を「不二製油株式会社」に変更。
2025年 4月	PROVENCE HUILES S.A.Sの株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社（うち連結子会社38社）、関連会社6社（うち持分法適用会社3社）、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の親会社1社で構成され、植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の製造販売を主として行っており、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

また、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

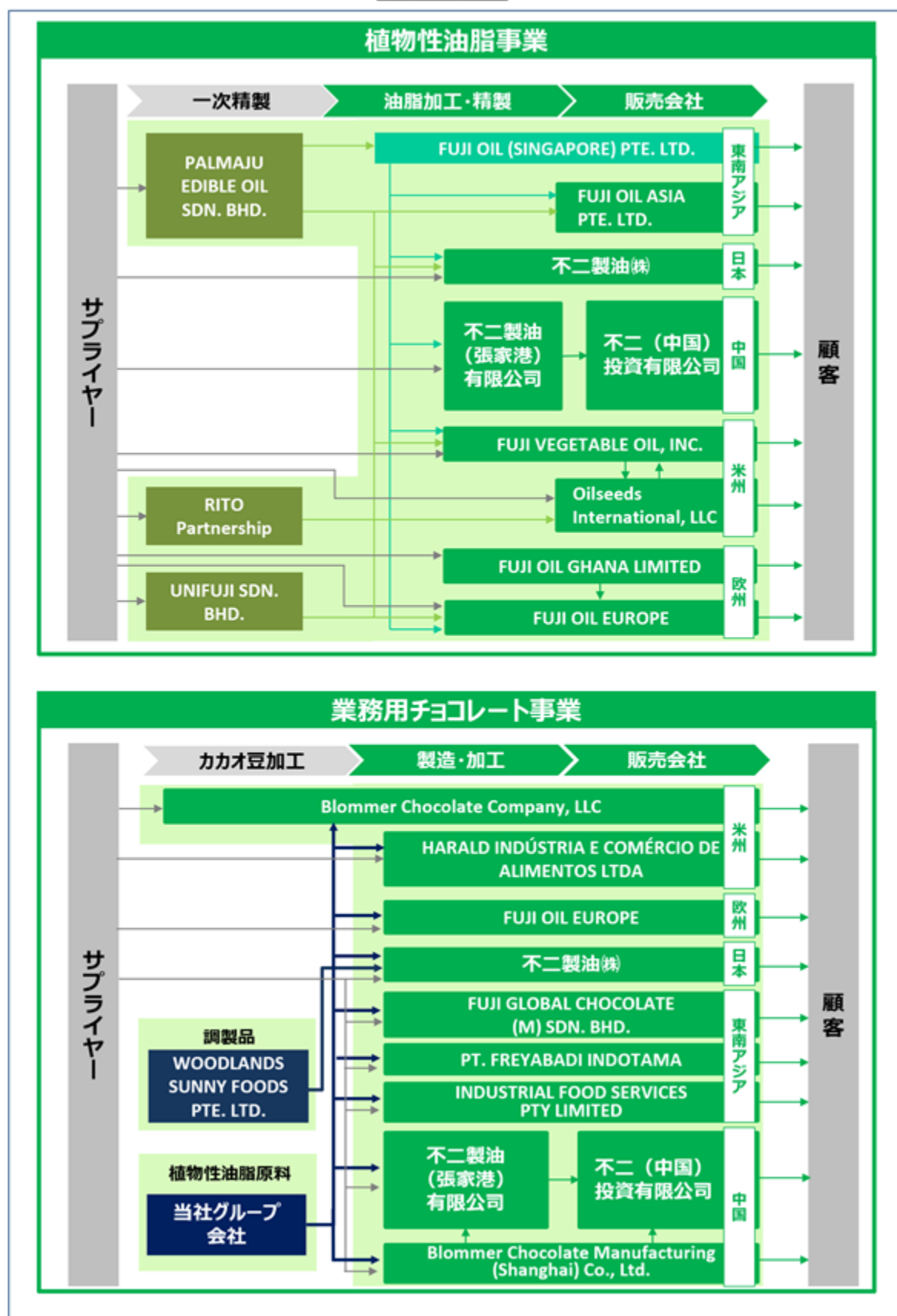
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

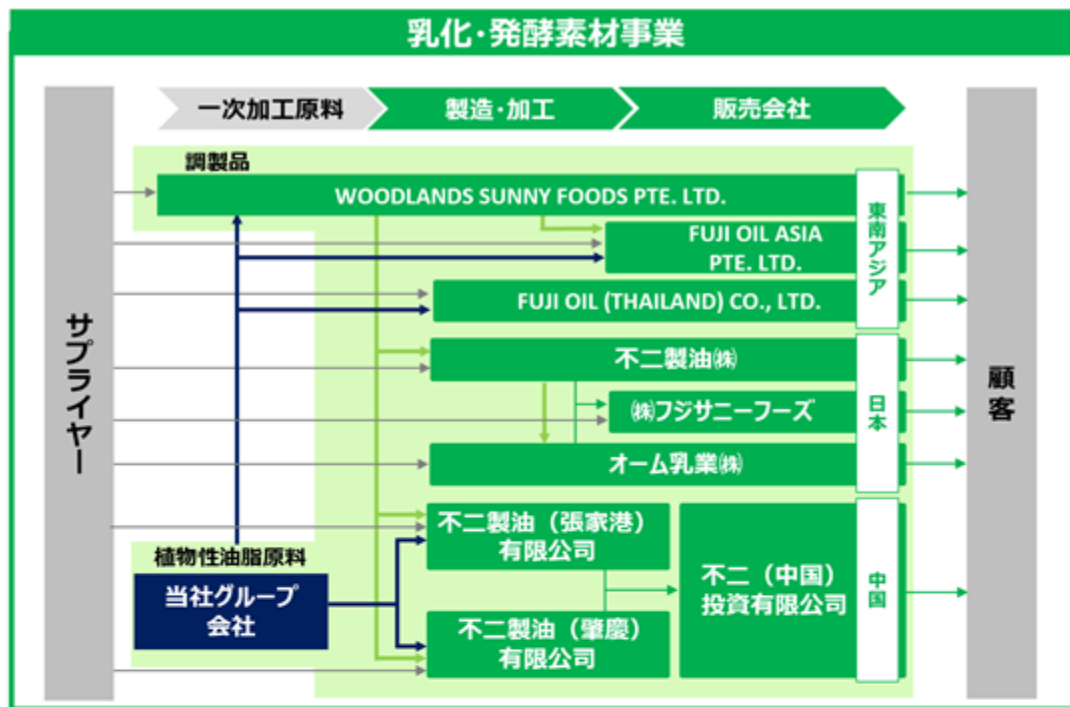
報告セグメント	主要な製品	主要な会社
植物性油脂	<ul style="list-style-type: none"> ・食用加工油脂 ・食用油 ・チョコレート用油脂 	<ul style="list-style-type: none"> ・不二製油(株) ・FUJI OIL ASIA PTE. LTD. ・FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. ・不二(中国)投資有限公司 ・不二製油(張家港)有限公司 ・FUJI SPECIALTIES, INC. ・Fuji Oil International Inc. ・FUJI VEGETABLE OIL, INC. ・Fuji Oil New Orleans, LLC ・Oilseeds International, LLC ・FUJI OIL EUROPE ・FUJI OIL GHANA LIMITED ・UNIFUJI SDN. BHD. ・RITO Partnership
業務用チョコレート	<ul style="list-style-type: none"> ・チョコレート 	<ul style="list-style-type: none"> ・不二製油(株) ・PT. FREYABADI INDOTAMA ・FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD. ・INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED ・不二(中国)投資有限公司 ・不二製油(張家港)有限公司 ・Blommer Chocolate Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. ・HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA ・Blommer Chocolate Company, LLC ・FUJI OIL EUROPE
乳化・発酵素材	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーム ・マーガリン ・フィリング ・チーズ風味素材 ・USS製法による豆乳加工品及びプレミアム豆乳製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・不二製油(株) ・(株)フジサニーフーズ ・オーム乳業(株) ・FUJI OIL ASIA PTE. LTD. ・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. ・不二(中国)投資有限公司 ・不二製油(張家港)有限公司 ・不二製油(肇慶)有限公司
大豆加工素材	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆たん白素材 ・大豆たん白食品 ・水溶性大豆多糖類 	<ul style="list-style-type: none"> ・不二製油(株) ・フジフレッシュフーズ(株) ・天津不二蛋白有限公司 ・Fuji Brandenburg GmbH

以上のほか、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)とは、主に不二製油(株)が原材料等の購入及び製品販売等の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりです。（2025年3月31日現在）

事業系統図





不二製油グループ本社(株) (持株会社)

【その他の関係会社、その他の関係会社の親会社】

伊藤忠フードインベストメント(同)・伊藤忠商事(株)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメント の名称	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借 等
						当社役 員(名)	当社従 業員 (名)			
(連結子会社)										
不二製油(株) (注)1、4、5	大阪府泉佐野 市	500	植物性油脂 業務用チョコ レート 乳化・発酵 素材 大豆加工素 材	地域統括、植 物性油脂、業 務用チョコ レート、乳 化・発酵素 材、大豆加工 素材の製造販 売	100.0	2	1	あり	同社の管 理業務の 受託、当 社への配 当金、シ ステム利 用料支払	当社が 土地を 賃貸、同社の 建物等 を賃借
(株)フジサニーフーズ (注)2	大阪府豊中市	99	乳化・発酵 素材	乳化・発酵素 材の卸売	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし	なし
FUJI OIL ASIA PTE. LTD. (注)1	シンガポール	68,512千 米ドル	植物性油脂 乳化・発酵 素材	地域統括、植 物性油脂、乳 化・発酵素材 の卸売	100.0	1	1	なし	同社の管理 業務の受託 、当社への 配当金、シ ステム利用 料支払	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注)1、2	シンガポール	11,741千 米ドル	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	100.0 (100.0)	-	-	なし	当社への特 許料、シス テム利用料 支払	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注)2	シンガポール	10,088千 米ドル	乳化・発酵 素材	調製品等の製 造販売	100.0 (100.0)	-	-	なし	当社へのシ ステム利用 料支払	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注)1、2	マレーシア ジョホール	54,000千 マレーシア リンギット	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	100.0 (100.0)	-	-	なし	なし	なし
FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. (注)1、2	タイ ラヨーン県	730,000千 タイバーツ	乳化・発酵 素材	乳化・発酵素 材の製造販売	90.0 (90.0)	-	-	なし	当社へのシ ステム利用 料支払	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注)2	インドネシア ブルワカルタ	49,039百万 インドネシア ルピア	業務用チョコ レート	業務用チョコ レートの製造 販売	51.0 (51.0)	-	-	なし	当社へのシ ステム利用 料支払	なし
FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD. (注)2	マレーシア ジョホール	20,000千 マレーシア リンギット	業務用チョコ レート	業務用チョコ レートの製造 販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	当社へのシ ステム利用 料支払	なし
INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	オーストラリ ア ビクトリア州	73千豪ドル	業務用チョコ レート	業務用チョコ レートの製造 販売	100.0	-	1	なし	当社への配 当金支払	なし
不二(中国)投資有 限公司 (注)1	中国上海市	643,962千元	植物性油脂 業務用チョコ レート 乳化・発酵 素材	地域統括、植 物性油脂、業 務用チョコ レート、乳 化・発酵素材 の卸売	100.0	2	1	なし	当社へのシ ステム利用 料支払、当 社への配当 金支払	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注)1、2	中国江蘇省	273,480千元	植物性油脂 業務用チョコ レート 乳化・発酵 素材	植物性油脂、 業務用チョコ レート、乳 化・発酵素材 の製造販売	98.1 (98.1)	-	2	なし	当社へのシ ステム利用 料支払	なし
不二製油(肇慶)有 限公司 (注)1、2	中国広東省	200,000千元	乳化・発酵 素材	乳化・発酵素 材の製造販売	98.1 (98.1)	-	2	なし	当社へのシ ステム利用 料支払	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメント の名称	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借 等
						当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
天津不二蛋白有限公 司	中国天津市	91,325千元	大豆加工素 材	大豆加工素材 の製造販売	100.0	-	3	なし	当社への配 当金支払	なし
Blommer Chocolate Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. (注) 1、2	中国上海市	33,000千 米ドル	業務用チョコ レート	業務用チョコ レートの製造 販売	100.0 (100.0)	-	2	あり	なし	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア州	100,000千 米ドル	植物性油脂	地域統括	100.0	1	-	あり	なし	なし
Fuji Oil International Inc. (注) 1、2	米国 デラウェア州	161,584千 米ドル	植物性油脂	北米油脂事業 の地域統括	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1、2	米国 ニューヨーク 州	101,500千 米ドル	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	同社の管理 業務の受 託、当社へ の特許料支 払	なし
Fuji Oil New Orleans, LLC (注) 1、2	米国 ルイジアナ州	35,000千 米ドル	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	なし	なし
HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA (注) 1、2	ブラジル サンパウロ州	177,834千 ブラジル レアル	業務用チョコ レート	業務用チョコ レートの製造 販売	100.0 (0.1)	1	3	なし	同社の管理 業務の受託	なし
Blommer Chocolate Company, LLC (注) 1、2、4	米国 イリノイ州	19千米ドル	業務用チョコ レート	業務用チョコ レートの製造 販売、ココア 豆加工事業	100.0 (100.0)	1	-	あり	同社の管理 業務の受託	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1、2	ベルギー アントワープ	17,900千 ユーロ	植物性油脂 業務用チョコ レート	植物性油脂、 業務用チョコ レートの製造 販売	100.0 (0.7)	-	3	なし	同社の管理 業務の受託 、当社への 配当金支払	なし
FUJI OIL GHANA LIMITED (注) 2	ガーナ テチマン	19,030千 ガーナ セディ	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	100.0 (100.0)	-	1	なし	なし	なし
Fuji Brandenburg GmbH	ドイツ ゴルセン	25千 ユーロ	大豆加工素 材	大豆加工素材 の製造販売	100.0	-	1	あり	なし	なし
その他14社										
(持分法適用関連会 社)										
PT. MUSIM MAS-FUJI (注) 2	インドネシア ブカシ	250,000百万 インドネシア ルピア	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	49.0 (49.0)	-	-	なし	なし	なし
UNIFUJI SDN. BHD. (注) 2	マレーシア ベラック	60,000千 マレーシア リンギット	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	50.0 (50.0)	-	-	なし	なし	なし
RITO Partnership (注) 2	米国 アーカンソー 州	20,807千 米ドル	植物性油脂	植物性油脂の 製造販売	50.0 (50.0)	-	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメント の名称	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借 等
						当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
(その他の関係会社)										
伊藤忠フードインベストメント(同)	東京都港区	1	-	食糧関連ビジネスに関する調査・コンサルティング、食糧関連ビジネスに対する投融資	被所有 42.6	-	-	なし	なし	なし
(その他の関係会社の親会社)										
伊藤忠商事㈱ (注)2、3	大阪市北区	253,448	-	総合商社	被所有 43.9 (42.6)	-	-	なし	なし	なし

- (注)1. 特定子会社です。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数です。
3. 有価証券報告書の提出会社です。
4. 不二製油㈱、Blommer Chocolate Company, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	不二製油㈱	Blommer Chocolate Company, LLC
売上高	199,721百万円	184,734百万円
経常利益又は経常損失()	22,942百万円	36,461百万円
当期純利益又は当期純損失()	17,779百万円	35,277百万円
純資産額	86,537百万円	38,051百万円
総資産額	146,920百万円	146,704百万円

5. 2025年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社子会社である不二製油株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施し、同日付で当社の商号を「不二製油株式会社」に変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
植物性油脂	963	(88)
業務用チョコレート	2,570	(159)
乳化・発酵素材	1,216	(94)
大豆加工素材	449	(64)
全社(共通)	456	(46)
合計	5,654	(451)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
131 (8)	43歳5ヶ月	15	9,951,890

セグメントの名称	従業員数(名)	
植物性油脂	4	(1)
業務用チョコレート	6	
乳化・発酵素材	2	
大豆加工素材	3	
全社(共通)	116	(7)
合計	131	(8)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 人的資本の多様性に関する指標
提出会社

当事業年度						補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	男性労働者の一人あたりの育児休業の平均取得日数 (日) (注) 3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
25.5	33.3	7.0	70.7	74.9	-	-

連結子会社

当事業年度							補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	男性労働者の一人あたりの育児休業の平均取得日数 (日) (注) 3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1			
				全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
不二製油株式会社	13.5	70.3	29.5	75.2	85.2	69.7	-
株式会社フジサニーフーズ	5.7	0.0	0.0	55.4	67.8	39.4	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 男性育児休業等に関わる一人あたりの取得日数は延べ日数です。

(労働者の男女の賃金の差異の要因と今後の対応)

従業員の基本給において、組合員・管理職ともに各等級の設定に男女差はありません。性別に関係なく、能力と実績に応じた公正な評価と制度に基づく賃金の決定を行っております。

不二製油㈱におきましては、基本給以外の諸手当(役付手当・子ども手当・住宅手当)や、時間外・休日出勤等の手当(深夜業手当・交替勤務手当含む)において男女差がみられました。その要因の一つとして、女性に比べて男性が世帯主として住宅手当を受け、子を扶養するケースが多くみられます。また、交替勤務を行う従業員に男性が多いことも要因の一つと考えております。

また、管理職に占める女性労働者の比率が男性労働者よりも低いことも男女の賃金差異の要因の一つと認識しております。管理職に関わらず全体に占める女性従業員数が少ない状況から、不二製油㈱では、将来の管理職の母集団となる女性従業員を増やしていくことを目的に、新卒採用(生産職を除く)における男女比率を同等とするように努めております。さらに、ライフイベントに応じた働き方の支援として、在宅勤務・フレックス勤務の導入、育児休業取得の制度を拡充しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった不二製油株式会社（以下、「旧不二製油㈱」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日付で商号を「不二製油グループ本社株式会社」から「不二製油株式会社」へ変更しております。

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の成果や業績は、今後様々な要因によって、記載されている内容とは異なる可能性があります。

（1）経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し、私たちの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、そして行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を経営の基本方針として掲げております。本憲法は、グループ社員全員の価値観の共有化を図るとともにグループガバナンスの基本であり、判断・行動の優先基準付けの拠り所となるものです。当社グループは、「不二製油グループ憲法」のミッション「私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の歓びと健康に貢献します。」を会社運営の基本方針としています。

当社グループは創業以来、植物性素材のもつ可能性を追求し、おいしいもの、体によいものをお届けしたいという想いで製品を生み出し、価値を提供してきました。「不二製油グループ憲法」のミッションの下、当社グループが目指す姿として「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」をビジョンとし、社会課題の解決と持続的な成長を目指しています。

社員一人一人が本憲法に示されているバリュー（価値観）を共有し、プリンシプル（行動原則）を実践することで、ビジョンを実現し、全てのステークホルダーに対する貢献を果たしてまいります。

<不二製油グループ憲法>



(2) ビジョン実現に向けた考え方

食が消費者に届くまでには、複雑なサプライチェーンと多くのステークホルダーが関与しています。食の社会課題の解決には、一社のみならず消費者も含めたバリューチェーン全体で価値向上に取り組むことが重要です。不二製油グループは食のバリューチェーンにおける川中の機能を担い、研究開発や生産活動を通して、顧客とその先の消費者の困りごとに対するソリューションの提供に努めています。

当社グループは心身の健康・地球環境問題・人権等、食のバリューチェーン上の社会課題を機敏に捉え、当社の提供価値につながるE S Gマテリアリティを特定し、経営戦略の立案・推進に活用しています。

経営戦略に基づき、財務資本、製造資本、人的資本等、当社グループが有する経営資本を活用し、4つの事業が持つ強みを組み合わせて、当社グループならではの植物性素材を創出しています。この植物性素材により食の選択肢を広げ“おいしさと健康”“サステナブルな食のバリューチェーン”を構築することが、当社グループの提供価値であると考えています。

そして、当社グループの提供価値が顧客価値＝消費者価値となり、獲得した利益やキャッシュ・フローは食のバリューチェーン全体のサステナビリティ向上に寄与する当社グループの持続的な成長を支える財務基盤の強化に資するとともに、提供価値の拡大及び新たな価値の創出のために再投資しています。

不二製油グループは価値創造プロセスの循環を通じ、持続的な成長を果たし、「サステナブルな食の未来」の実現を目指しています。



当社グループの経営資本は以下のとおりです。

“財務資本”とは、当社グループの事業活動により獲得した利益やキャッシュ・フローを持続的な企業価値向上へ向けて再投資することで構築される財務基盤です。2024年度において株主資本は1,749億98百万円、有利子負債は2,839億75百万円、営業キャッシュ・フローは506億31百万円の支出となりました。詳細は「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」に記載のとおりです。

“製造資本”とは、当社グループの安全・安心で安定した品質の製品を生産、顧客に提供するための製造拠点・製造能力です。2025年3月末時点においては、連結子会社38社、持分法適用会社3社がグループの生産を支えています。また、2024年度の設備投資額は257億43百万円となりました。詳細は「第1 企業の概況 3 事業の内容」、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第3 設備の状況」に記載のとおりです。

“人的資本”とは、当社グループの企業活動を支え、持続的な成長を支える人材です。2025年3月末時点で連結従業員5,654名となり、うち約7割が海外エリアの従業員となりました。詳細は「第1 企業の概況 5 従業員の状況」及び「2 サステナビリティに関する考え方及び取組(6) 人的資本・多様性」に記載の、人的資本に関する当社の考え方及び取組をご覧ください。

“知的資本”とは、当社グループの技術革新と社会課題に貢献する製品の創出を支える研究成果と技術力です。2024年度の研究開発費は64億57百万円となりました。特許ポートフォリオ等の研究開発活動に関する情報は「6 研究開発活動」に記載のとおりです。

“社会・関係資本”とは、食のバリューチェーンの川中に位置する存在として構築してきた、ステークホルダーとの共創関係です。ステークホルダーとの共創の詳細は「(3) 会社の経営戦略・経営目標とその進捗 サステナビリティの深化(経営戦略と一体化したサステナビリティ戦略)」に記載のとおりです。

“自然資本”とは、エネルギーや水、生態系サービス（注）に依拠した農産物であるパーム、カカオ、大豆、シアカーネル等の原料であり、当社グループの事業活動はこうした自然や生態系サービスの恩恵を受けると同時に負の影響を与える可能性があります。当社グループは環境負荷の低減や、持続可能な調達等の取組により、自然資本の保全と回復に努めています。

詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（5）指標及び目標」に記載のとおりです。

（注）生態系サービス：食料や水の供給、気候の安定等、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵み

不二製油グループの強み

当社グループは創業当初から、南方系油脂と大豆たん白を中核に「植物性素材」にこだわり、パーム、カカオ、大豆を主原料とした技術の深掘りと横展開で植物性油脂事業、業務用チョコレート事業、乳化・発酵素材事業、大豆加工素材事業を進展させてきました。当社グループは、その歴史の中で培った各事業固有の技術で製品を創出するのみならず、各事業の持つ技術の融合により事業の垣根を越えた新しい、安全・安心な品質の製品を生み出しています。

また、創業の精神「挑戦と革新」の下、BtoBの食品素材メーカーとして、顧客の課題、困りごとに共に挑み、当社グループの製品・取組による解決策を提案するとともに、多様化する消費者の食シーンに貢献する「食」を顧客と共に創造し、社会課題解決に取り組んでいます。

さらには、当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン上での環境、人権等の社会課題を解決するべく、事業活動全体を通じて、環境や人権等を尊重するサプライヤー等との信頼関係を構築し、エンゲージメントを高める取組を進めるとともに、これらサプライヤーから主要な原料を調達するサステナブル調達を進めています。

主要事業で培ってきた「技術の融合」、「顧客との課題解決力」、「サステナブル調達」は当社グループの歴史の中で育んできた、大きな強みであり、当社グループビジネスモデルの核となっています。

ビジネスモデルと競争優位性

当社グループのビジネスモデルは、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」、「大豆加工素材事業」から構成されています。

当社グループは当社グループと関わる顧客・消費者・社会等のステークホルダーが直面する食の課題解決に取り組む課題解決型ビジネスを展開しています。

a. 植物性油脂事業

南方系油脂を軸とした高度な利用技術（注1）・サステナブル原料のサプライチェーン

当社グループは創業当初から、南方系油脂の加工、チョコレート用油脂（CBE：注2）に活路を見出し、南方系油脂を軸として、様々な油脂の高度な利用技術の革新を進め、植物性油脂事業を基盤事業として展開してきました。また、限りある資源の中で、自然との共生によるサステナブルな社会・事業活動を指向しており、サプライチェーン上での環境、人権等の社会課題を解決すべく、早くから農園・農家との協働に取り組み、信頼関係を構築しています。このような取組で構築してきた「サステナブル原料のサプライチェーン」も植物性油脂事業の差別化戦略につながる強みとなっています。

（注）1. 高度な利用技術：多様なニーズに合わせて、油脂加工技術と様々な油脂種の組み合わせにより油脂原料を余すことなく利用し、製品化する技術。

2. CBE：Cocoa Butter Equivalentの略。ココアバターと同等の物性を持ったチョコレート用油脂。

b. 業務用チョコレート事業

油脂技術の融合による多様化する価値を実現する機能性とおいしさの提供

業務用チョコレート事業は、技術革新を進めてきた当社グループのチョコレート用油脂技術に支えられています。顧客の多様化する商品価値を具現化でき、価値を高める機能性と、口溶けのよさや豊かな風味といった消費者が求める「おいしさ」を兼ね備えた高品質なコンパウンドチョコレートに強みを有しています。

c. 乳化・発酵素材事業

乳化・発酵技術により「おいしさと使いやすさ」を提供

乳化・発酵素材事業は、顧客の商品製造過程における加工安定性や流通過程での保形性等の「使いやすさ」を実現できる油脂を使用した乳化技術と、消費者にとっての「おいしさ」につながる風味を生む発酵技術の融合により、製菓・製パン・調理用途等にクリーム、マーガリン、フィリングといった幅広い素材を提供しています。

d. 大豆加工素材事業

大豆のおいしさと栄養を活用した多様な製品群

当社グループでは創業時から油脂とともに、大豆の豊富な栄養と大豆たん白の特性に着目し、研究を進め、用途拡大と技術革新を進めてきました。また大豆本来の「おいしさ」を引き出す研究開発とともに、大豆たん白に含まれる機能性成分の研究により製品を創出し、多様な製品群を展開しています。大豆に含まれる植物性のタンパク質は食の未来を見据える中で、重要な食資源の一つです。大豆加工素材事業において社会課題の解決と消費者の要望に応える多様な高付加価値製品を創出、提供することで、社会貢献を果たしてまいります。

不二製油グループの提供価値

持続可能な社会の実現に向けて、また食と健康への意識の高まりに伴い、消費者からはウェルビーイングにつながるおいしくて心と身体に良いものを食べることで、つまり「おいしさと健康」の両立と「サステナブルな食のバリューチェーン」への貢献が求められています。当社グループは4つの事業の強みを活かした事業活動を通じ、「社会価値」と「経済価値」を創出し、ステークホルダーへの貢献を果たしてまいります。

「社会価値」

当社グループの事業活動では、創業以来培ってきた技術、顧客の課題や困りごとを解決する課題解決力、環境や人権等に配慮した原料の調達、そしてそれらを元に、様々なステークホルダーとの共創によって付加価値の高い製品を生み出しています。

当社グループは、事業活動を通じ、自然環境への負荷低減に取り組むとともにサステナブルな食資源の供給により、消費者の食の歓び、健康増進、雇用、人権尊重等のウェルビーイングの実現に貢献してまいります。

「経済価値」

当社グループの事業活動により得られた利益やキャッシュ・フローは当社グループの持続的な成長を支える財務基盤の強化に資するとともに、提供価値の拡大及び新たな価値の創出のために再投資してまいります。

（3）会社の経営戦略・経営目標とその進捗

当社グループは不確実性が高まる事業環境のもと社会変容に対応し、新しい価値を生み出せる企業グループとして生まれ変わっていくため、2022年度から2024年度までの3年間を現有資産、事業からの収益力を回復することと財務体質を強固にすることを優先事項とし、経営基盤を強化する期間と定め、中期経営計画「Reborn 2024」を実行してまいりました。

財務KPI

	中期経営計画目標（2024年度）	実績（2024年度）
連結営業利益	235億円	99億円
ROE（株主資本利益率）	8.0%	1.0%
FUJI ROIC（投下資本利益率） （注）	5.0%	1.6%
株主還元 配当性向	30.0%-40.0%	200.4%

（注）FUJI ROIC = 税引後営業利益 ÷（運転資本 + 固定資産）

当社グループでは本指標を各事業で把握・管理可能な項目とすべく、分母となる投下資本を運転資本と固定資産に置き換えて使用しております。

非財務KPI

	目標（2024年度）	実績（2023年度）（注3）
CO2排出量の削減（Scope1 + 2） （注1）	総量23%削減	総量29%削減
サステナブル調達 （パーム油TTP比率（注2））	85%	比率95%

（注）1．基準年：2016年度（全連結子会社）

2．パーム油TTP：パーム油の農園までのトレーサビリティ（Traceability to Plantation）

3．2024年度実績は2025年9月発行予定のサステナビリティレポートにて開示予定。

当中期経営計画期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本においては円安の進行や、原材料の値上がりが続いたものの、国内外からの観光客の増加等により、消費が回復し、景気は底堅く推移しました。一方、海外で安全保障問題に関連する経済的な影響、食糧、エネルギーコストの上昇に伴う世界的なインフレや金融引き締めによる景況感の悪化、特に中国経済の停滞と内需の不振等の影響を受けました。また、カカオ豆をはじめとする原材料価格の高騰、相場の急変、安定的な原料調達課題等に直面しました。

財務KPIにおいては、気候変動による不作を背景としたカカオ豆相場急騰及び関連費用の増加により、チョコレート製品並びにカカオ加工品製造を行うBlommer Chocolate Company, LLC (米国、以下「Blommer」)の収益性が悪化した一方、コンパウンドチョコレートの需要拡大を受けて、業務用コンパウンドチョコレート事業を展開する拠点では、チョコレート用油脂(CBE)を配合・設計することでカカオ豆相場急騰に対応するとともに、おいしさと機能性提案を進め、収益性を改善しました。

また、植物性油脂事業においても、コンパウンドチョコレートに使用するチョコレート用油脂(CBE)需要拡大による販売増加が収益に寄与しました。

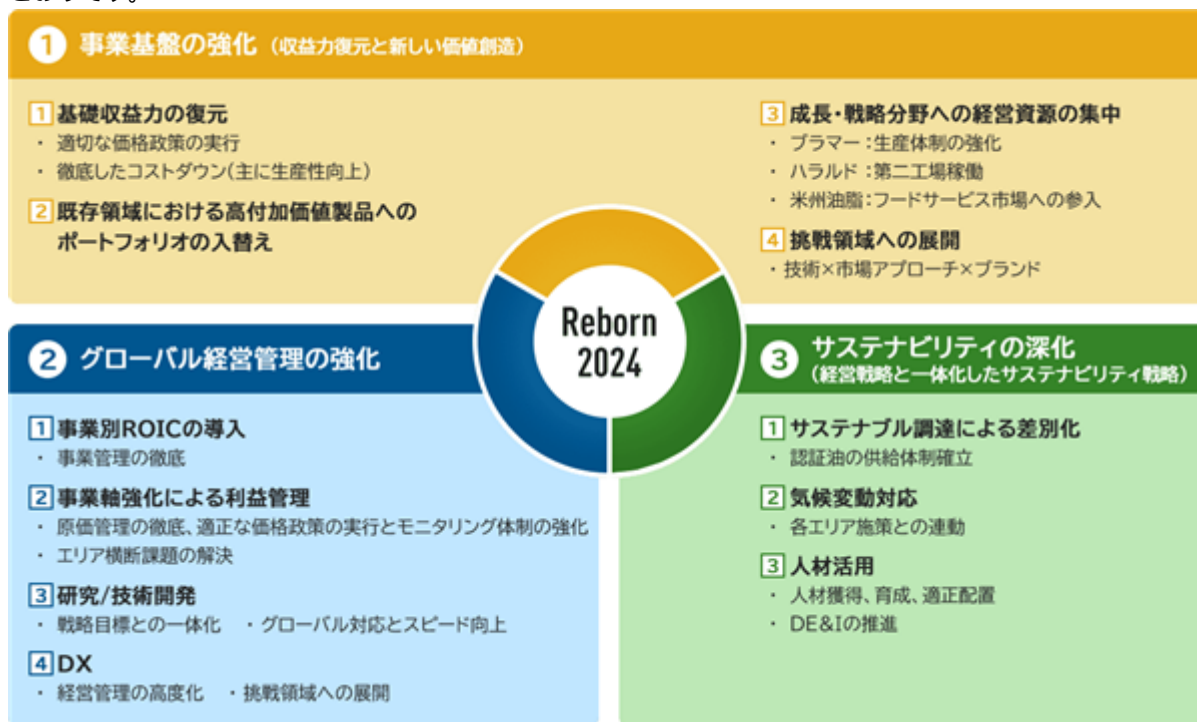
しかしながら、上述のとおりカカオ豆相場の急騰に伴うBlommerの収益悪化の影響を受けて営業利益、ROE、FUJI ROICは当初目標に対して未達となりました。

非財務KPIについては、各グループ会社による積極的な省エネルギー活動の推進や、再生可能エネルギーの導入によるCO2排出量削減を進め、中期経営計画当初に掲げた2024年度目標 CO2排出量削減 (Scope1+2) を上回る見込みです。さらに、TTPシステムを導入する等のパーム油のサステナブル調達に取り組んだ結果、中期経営計画当初に掲げた2024年度目標 サステナブル調達 (パーム油TTP比率) も上回る見込みです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び、2025年3月期 決算説明会資料をご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/ir/library/hosoku/>

当連結会計年度 (2025年3月期) を最終年度とする中期経営計画「Reborn 2024」の基本方針の進捗結果は以下のとおりです。



事業基盤の強化 (収益力復元と新しい価値創造)

「Reborn 2024」の柱の一つ「事業基盤の強化」では、「基礎収益力の復元」、「既存領域における高付加価値製品へのポートフォリオの入替え」、「成長・戦略分野への経営資源の集中」、「挑戦領域への展開」を進めてまいりました。

「基礎収益力の復元」では、適正な販売価格政策や原価管理を強化することで、事業別に運営・管理両面からの体制を強化することの一例として、乳化・発酵素材事業において、為替の影響を受けてシンガポール拠点からの日本市場向け粉乳調製品輸出のコスト競争力が低下したことに対して、東南アジア及び近隣諸国の経済成長と食生活の多様化を背景とした製菓・製パン市場の需要拡大をふまえ、日本市場向けから東南アジア及び近隣諸国向けへビジネスモデルを再編しております。

また、アプリケーションを含む商品提案、各国の地場市場での顧客・販売網、価格戦略の見直しを図り、基礎収益性の回復を図りました。

植物性油脂事業では、東南アジアを世界で求められるサステナビリティやトレーサビリティ基準に対応した油脂のグループサプライチェーン体制における中間原料供給の重要拠点としてビジネスモデルの転換を図り、植物性油脂事業の基礎収益力の向上を図りました。

さらにグループ共通の生産性指標を導入し、各社の工場生産性の改善を推進してまいりました。

「既存領域における高付加価値製品へのポートフォリオの入替え」において、コモディティ製品から差別化された付加価値の高い製品への展開を行うことで、競争優位性の確立に取り組むとともに、「成長・戦略分野への経営資源の集中」で、植物性油脂事業と業務用チョコレート事業を成長分野として優先的に経営資源を再配分することで、グループの収益拡大に向け取り組んでまいりました。

カカオ原料高騰を背景に、チョコレート用油脂（CBE）の需要が拡大する中、グループの植物性油脂事業会社間でのシナジーの創出を図るとともに各国の顧客に対して、複数製法・原料によりコスト優位性、安定供給性を確保した製品販売を行うことに加え、当社グループのおいしさと機能性を両立させるチョコレート製造技術を駆使した高付加価値なコンパウンドチョコレート製品としての拡販を図り、グループの競争優位性の確立に組み込みました。

成長・戦略分野の一つとして植物性油脂事業では、近年のトレーサブルで環境・人権に配慮したサステナブル調達に加え、油脂中に含まれる微量成分を低減した製品の欧州等での需要の高まりへの対応として、東南アジアでのサステナブル認証油の供給体制を強化し、グループ全体での顧客要望への対応・拡販を進めています。

さらに、今後需要の増加が見込まれる市場にもトレーサブルで持続可能なパーム油製品の提供を通じた社会課題解決に取り組むべく、前期にはマレーシアのパーム油・パーム核油の製造会社 Johor Plantations Group Berhadと持続可能なパーム油を原料とした高付加価値な油脂製品を製造・販売する合併会社を設立し、2026年度の事業開始を予定しています。

業務用チョコレート事業においては、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA（ブラジル）で2023年4月に新工場の稼働を開始し、工場内にお客様と共創でアプリケーションを開発・提案する施設を新設し、新製品創出、新市場の開拓を進め、ブラジルで高まるチョコレート需要に対応しております。

また、東南アジア・オセアニア市場においてもカカオ価格高騰を背景としたコンパウンドチョコレートの需要が高まっており、PT.FREYABADI INDOTAMA（インドネシア）では国内市場のベーカリーや冷菓メーカー向けを中心として問屋施策等の推進により販路を拡大、INDUSTRIAL FOODSERVICES PTY LIMITED（オーストラリア）ではMade in Australiaが主流の国内市場のベーカリーや冷菓メーカー向けにグループの技術と知見を活かした高付加価値なコンパウンドチョコレート製品の提案、顧客対応を実施し、グループの収益改善に寄与しました。

「挑戦領域への展開」においては、当社グループの各事業固有の技術の組み合わせを行い、新たな市場アプローチにより、消費者視点での時代に合った製品を提供しています。また、新市場・新規顧客開拓を行うことにより新しい価値の創造への挑戦に取り組んでおり、コモディティ製品から高付加価値製品へのポートフォリオの入れ替えを図ってきました。

「新たな価値の提供」として、当社がこれまで培った植物性油脂とチョコレートの知見を活用し、ミルクチョコレートタイプながらカカオマスやココアバター等のカカオ豆由来の原料を全く使用せず、「おいしさ」、ミルクチョコレートと同様に扱える「簡便さ」、遜色のない「くちどけ」が特徴の当社初のチョコレート代替製品、「アノザM」を当期に上市し、新たな価値を提供しています。

日本においては、挑戦領域を牽引するフラッグシップとして、植物性に特化したブランド‘GOODNOON’を展開し、食が多様化する中、当社グループの植物性素材ですべての人にとって「おいしい」の食の選択肢を広げる提案をしてまいりました。代表商品の一つとして当社独自の大豆加工と油脂技術を融合した豆乳クリームバター（ソイレブール）の拡販、また、当社が開発したMIRACORE®（注）技術を駆使した植物性ダシ製品群のMira-Dashiシリーズ等の上市により、国内のインバウンド需要への対応のみならず、動物原料不使用による海外展開の可能性を広げる等当社グループの植物性素材の知見を活かした新たなビジネスへの取組を進めるとともに、グループ会社での小売商品の展開により、消費者との接点をより増やし、「おいしい」の体験機会の提供を加速させています。

（注）MIRACORE®：当社研究所が開発した動物性食品ならではのおいしさを植物性素材で実現する技術。

グローバル経営管理の強化

「グローバル経営管理の強化」では、高収益な事業ポートフォリオの実現に向け、事業や経営単位ごとの資本効率の把握・管理を可能とする指標としてFUJI ROICを導入し、定期的に重要会議においてFUJI ROICの重要要素である運転資本や投資進捗をレビューし、各グループ会社によるFUJI ROIC改善施策の進捗をモニタリングし、資本効率を意識した経営を推進しました。

また、事業軸運営を強化し、各事業固有のリスク管理及びグループ各社の連携を強化し、各エリア共通の課題に横断的に対応するとともに、研究開発においては、事業戦略と一体となった運営体制を推進し、グローバルで求められる社会課題に対応する研究への取組、製品開発スピードの向上を図る等、グローバルでの経営管理の強化を図りました。

サステナビリティの深化（経営戦略と一体化したサステナビリティ戦略）

当中期経営計画期間では、当社グループとして特定したESGマテリアリティに基づき、各グループ会社のサステナビリティへの取組を加速させ、グループ全従業員による自律的な活動へ深化させてきました。また、パーム油やカカオ等の主原料のサステナブル調達、並びに気候変動や生物多様性への対応として、グループ全体のCO2排出量・水使用量原単位・廃棄物量原単位の削減や原料産地での森林保全・再生等各種施策に取り組んできました。

サステナブル調達においては、持続可能なパーム油への需要の高まりに対して、マレーシアのアブラヤシ栽培会社であるUnited Plantations Berhad（ユナイテッドプランテーション社）との合併会社であるUNIFUJI SDN BHD（マレーシア）の生産能力を維持し、十分なパーム油供給量を確保する等、東南アジアでのサステナブル認証油の供給体制を確立しました。

生物多様性においては、2022年度に「不二製油グループ生物多様性方針」を制定し、世界各地の原料産地や事業拠点で、ステークホルダーとともに、生物多様性の保全と回復に向けた取組を推進しました。また、TNFDが提唱するLEAPアプローチに基づき、「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」や「パーム油及びカカオの自然関連リスク分析結果」を開示しました。（注1）

CO2排出量においては、各グループ会社での省エネ活動、再生可能エネルギー導入により、スコープ1+2の中期経営計画当初に掲げた目標を達成する見込みです。水使用量の削減については、生産ラインにおける水使用量の最適化や水の再利用の促進により削減が進みました。廃棄物量の削減についても、廃棄物の再資源化や副産物の高付加価値化により削減が進みました。また「環境ビジョン2030」を改定し、2050年度ネットゼロ目標及び1.5水準のGHG削減目標を策定、並びに水使用量削減目標も改定しました。（注2）

（注）1．詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（4）リスク管理」に記載のとおりです。

2．「環境ビジョン2030/2050」の詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（5）指標及び目標」に記載のとおりです。

ステークホルダーとの共創



不二製油グループの持続的成長を支えるのは人材です。「Reborn 2024」におけるサステナビリティの深化のテーマの一つを「人材活用」とし、3つの方針「グローバル経営を支える人材の確保・育成・適正配置」「DE&Iの推進」「コミュニケーションの強化」のもと、取組を進めてまいりました。

当中期経営計画期間においては、世界的なインフレの進行とそれに伴う金利水準の高止まりに加え、パーム油やカカオ等の主原料の高騰に伴う運転資本の増加等により、目標として定めた財務KPIを下回る結果となった一方で、より強固な財務体質に生まれ変わるための施策を着実に実行いたしました。

FUJI ROICの導入により事業別ROIC管理・評価を進め、各事業の資本効率が可視化することで、投資の厳選及び優先的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業ポートフォリオの最適化を図りました。その一環として、前連結会計年度以前に実施したFuji Oil New Orleans, LLC（米国）の固定資産譲渡に加え、当連結会計年度に実施したBlommerが保有するシカゴ工場の閉鎖及び大豆たん白食品事業の国内連結子会社の譲渡等、収益性の改善のための施策を実行いたしました。2025年3月に公表しましたとおり、当社グループは、2026年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しております。事業別ROIC管理に加え、IFRSでのグループ統一の財務報告に基づき比較可能性を高め、さらに実効性の高い事業評価を行う体制の構築に向け、準備を進めております。

また、金利水準の上昇に伴う金融費用の増加や原料高騰による運転資本の増加への対策として、グループファイナンスを活用したグループ資金の最適配分を行うことにより、当社グループを取り巻く厳しい状況においても安定的なキャッシュ・フローを創出するための施策を実行いたしました。持続的な事業成長のための投資を行うとともに、「Reborn 2024」において定めた配当性向30%～40%という水準を維持し、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりました。

当社グループは、更なる企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなることを目指してまいります。

（４）対処すべき課題と今後の対応方針

近年の気候変動を一因とした不作等による当社グループ主要原料の一つであるカカオ原料の価格高騰、各国の金利政策による為替の変動等、世界的な経済・社会環境の変化、地政学リスクの影響を受けうる当社グループの事業環境では、サプライチェーン全体に及ぶ課題や、サステナビリティ課題への対応強化等は、事業ごとに各グループ会社の状況精査・対応検討をし、より迅速に推進する必要性があると認識しています。このため、2015年からの約10年間の純粋持株会社（グループ本社）体制下で培った財務経理やESG等の機能軸による管理強化は継続しつつ、人材をはじめとする経営資源の一元管理や最適配分、高利益なポートフォリオへの入れ替え、当社バリューチェーン上での事業戦略の立案・実行等を事業軸で推進・強化することを企図し、2025年4月1日付で、当社は事業持株会社制へ移行しました。

新体制の下、世界が直面するカカオをはじめとする原料ボラティリティに対しては、複数の製法・原料で供給が可能であり、コスト面、供給安定性で強みを有するチョコレート用油脂（CBE）のグループ供給体制の強化と油脂技術・チョコレート製造技術の融合による高品質なコンパウンドチョコレートの提供でカカオ豆高騰に対応するとともに、機能性を兼ね備えたコンパウンドチョコレートの更なる拡販等、バリューチェーン全体を俯瞰した適正な商品戦略立案と実行により成長戦略を実行してまいります。また、カカオ原料の価格高騰や金利の上昇及びインフレに伴う固定費増加等の大きな影響を受けたBlommerの構造改革の実行による収益性改善、欧州でのEU森林破壊防止規則（EU Deforestation Regulation：EU-DR）の適用が2025年12月に開始される見込みであることを受け、グローバルに展開する大手取引先とのビジネスのための当社グループ全体での環境・人権に配慮したトレーサビリティを確保した原料調達体制の強化等、グループ一体となり重要な経営課題に取り組んでまいります。

新しい価値を生み出せる企業グループに生まれ変わるという覚悟の下、2030年までのPhase1～Phase3の各3年間のうち、Phase1として「基盤の強化」に取り組んだ中期経営計画「Reborn 2024」でしたが、当初目標からのギャップがあることを強く認識しております。

現有資産、事業における収益力の強化は引き続き継続しつつ、グループ会社管理体制については今後とも強化を図ってまいります。現在の世界で起きているカカオ豆等原材料の需給バランスのギャップ、先進国での健康課題を抱える人口増加等、当社グループの事業環境における様々なリスクは、課題解決型ビジネスを展開する当社グループにとっての事業機会であると捉え、成長戦略に繋げてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 不二製油グループのサステナビリティ経営

当社グループは、「不二製油グループ憲法」のビジョンに「植物性素材でおいしさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」を掲げています。グループ全従業員が地球環境・人権・心身の健康等のバリューチェーン上の社会課題を機敏に捉え、リスクの低減のみならず、全てのステークホルダーの期待に応えるソリューションの提供に努め、社会価値を創造することで、サステナブルな食の未来の実現と当社グループの企業価値向上を目指しています。

詳細は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

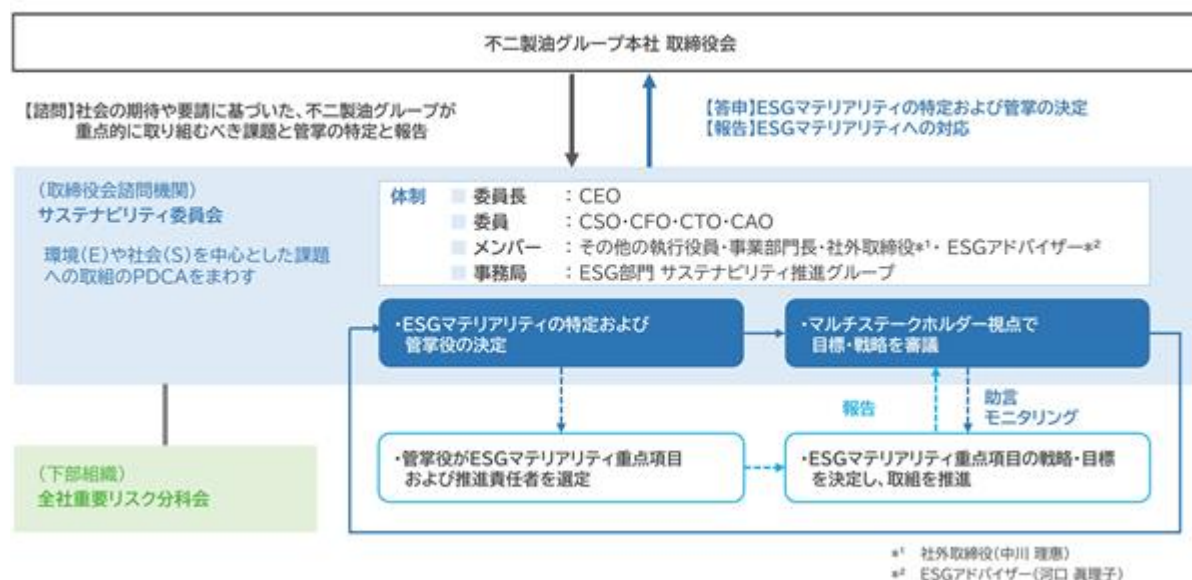
(2) ガバナンス

取締役会とサステナビリティ委員会

当社グループは監査等委員会設置会社であり、取締役会の任意の諮問機関のひとつとしてサステナビリティ委員会を設置しサステナビリティ関連のリスク及び機会をモニタリングしています。同委員会は「サステナビリティ委員会規程」に基づき年2回以上開催し、取締役会は同委員会からのサステナビリティ事項に係る答申・報告を受け、中長期のグループ経営の方向性を決定しています。

2024年度は最高経営責任者（CEO）を委員長とし、CxO（Chief X Officer）に加え、その他の執行役員、事業部門長、社外取締役、ESGアドバイザーで構成し、経営戦略とESGマテリアリティの連動性を高めた審議に努めました。また、中長期的な社会・環境への影響と自社への財務影響の観点からESGマテリアリティを特定し、その戦略と目標について、マルチステークホルダー視点で審議・監督しました。

サステナビリティ委員会の機能（2024年度）



サステナビリティ委員会 2024年度審議事項

第1回（2024年4月）	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度ESG活動実績の確認 ・2024年度ESG活動計画の決定
第2回（2024年10月）	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度ESG活動進捗と課題の確認 ・サステナビリティ情報の制度開示について
第3回（2024年12月）	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度ESGマテリアリティと管掌役の決定

なお2025年度は、同委員会は代表取締役兼最高経営責任者（CEO）を委員長とし、COO、CFO、事業本部 及び機能部門の本部長、ESGアドバイザー（社外取締役）で構成することで、経営戦略とESGマテリアリティの連動性を高めるとともに社外の視点を取り入れ、中長期の視点で審議しています。

サステナビリティに関連する役員報酬（業務執行評価連動型金銭報酬）

サステナビリティに関する重点領域の取組は、取締役の業務執行評価連動型金銭報酬の評価対象項目としています。また、執行役員についても、業務執行を兼務する取締役と同様の評価制度を適用しています。なお、2025年度の制度改定に伴い、取締役報酬制度及び執行役員報酬制度における業務執行評価連動型金銭報酬の考え方が変更され、業績連動型金銭報酬の個別支給額算出に用いる会社業績指標の一つに、ESGマテリアリティと連動した非財務評価KPIを設定しています。役員の報酬の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（4）役員の報酬等」に記載のとおりです。

なお、当社及び旧不二製油㈱の管理職制度においては、経営と視点を合わせた目標設定を行うためのガイドラインを策定しています。このガイドラインに則して、短期の利益目標のみならず、中期経営計画に掲げる非財務領域、たとえば人的資本やその他サステナビリティに関する項目等を目標として設定し、業績目標含め適切なウェイトで評価することとしています。

（3）戦略

ESGマテリアリティにもとづく経営戦略

当社バリューチェーン上の「サステナビリティ関連のリスク及び機会」に係わる重要な社会課題としてESGマテリアリティを特定し、各事業で課題解決を推進していくための経営戦略ツールとして活用しています。ESGマテリアリティに対し、「ポジティブ・インパクトの創出」あるいは「ネガティブ・インパクトの低減」に寄与する具体的な事業活動を推進することで、事業機会の創出及び事業リスクの低減を図っています。また、その進捗を取締役会がモニタリングすることで、中長期のグループの方向性を決定しています。

なお、ESGマテリアリティへ取り組む上で基本的なグループの姿勢をまとめた各種方針・規範を制定しています。各種方針・規範一覧は以下のURLよりご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/policy/>

ESGマテリアリティの特定

ESGマテリアリティは、新たな社会課題の把握とステークホルダーエンゲージメントに基づき毎年レビューし、特定しています。特定されたマテリアリティは、管掌役のもと推進責任者を任命し、具体的な目標・対応策を定め取り組みを推進しています。

2024年度のESGマテリアリティは、「不二製油グループが社会・環境に与える影響度」と「社会・環境課題が不二製油グループに与える影響度」の2軸の評価と、ESGマテリアリティ管掌役、事業部門長及び各地域の代表者、社内外有識者との意見交換並びに投資家等のステークホルダーの意見を踏まえて作成し、サステナビリティ委員会における審議及び取締役会の承認を経て決定しました。

2024年度 ESGマテリアリティの特定プロセス



2024年度 ESGマテリアリティマップ



なお、2024年度は、グローバルなサステナビリティ開示基準に沿った特定プロセスへ変更しました。「インパクトマテリアリティ（社会・環境への影響度評価）」と「財務マテリアリティ（不二製油グループへの財務影響度評価）」の2軸による重要性評価に基づき、2025年度のESGマテリアリティを特定しました。

（注）ESGマテリアリティマップ及びESGマテリアリティの特定プロセスの詳細は、サステナビリティレポートをご参照ください。なお、2025年度ESGマテリアリティに関する情報は、2025年9月発行予定のサステナビリティレポートにて開示予定です。

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/materiality/>

ESGマテリアリティと具体的な取組

2024年度は、以下のESGマテリアリティの重点項目を推進しました。

カテゴリー	No	ESGマテリアリティ	重点項目	管掌者	目指す姿
おいしさと健康 サステナブルな食のバリューチェーン 提供価値	1	製品の安全性と品質	製品安全と品質管理の徹底	ESG部門長	・ 製造される全ての製品において、自社が原因となるクレームゼロ
	2	健康と栄養	心身の健康課題の解消	CTO	・ ライフステージの変化や食・生活習慣に起因する健康課題の増大が危惧されている中、人々が心身の不自由なく生きがいを持って暮らせる社会の構築
			油脂中のプロセスコンタミナントの低減	CSO	・ 市場の期待値に対応したプロセスコンタミナント低減
	3	サステナブルな食資源の創造	多様な植物性素材の創造	CTO	・ 植物性食品の広い普及と食の選択肢の拡大による食料課題解決への貢献および当社グループ挑戦領域の拡大
	4	気候変動	CO ₂ の排出削減	ESG部門長	・ <環境ビジョン2030> 2030年にCO ₂ 排出量(総量)をスコープ1+2で40%削減、スコープ3(カテゴリ1)で18%削減(基準年:2016年度) 注:SBT認定取得
			環境に配慮したもののづくり	CTO	・ 原料の安定調達と環境改善技術の蓄積により、自社サプライチェーン上のCO ₂ 削減と高付加価値化
	5	水資源	水使用量の削減	ESG部門長	・ <環境ビジョン2030> 2030年水使用量(原単位)20%削減(基準年:2016年度)
	6	サーキュラーエコノミー	廃棄物の削減	ESG部門長	・ <環境ビジョン2030> 2030年廃棄物量(原単位)10%削減(基準年:2016年度)
			フードロスの削減とアップサイクル	CTO	・ 技術イノベーションならびに副産物の再利用を通じたバリューチェーン上のフードロスおよび廃棄物削減
	7	生物多様性	生物多様性の保全と回復	ESG部門長	・ ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築
経営基盤	8	サステナブル調達	パーム油のサステナブル調達	CSO	・ 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ
			カカオのサステナブル調達		・ 森林再生、児童労働撤廃
			大豆のサステナブル調達		・ 森林破壊ゼロ、搾取ゼロ
			シアカーネルのサステナブル調達		・ 森林保全、女性のエンパワメント支援
	9	労働安全衛生	労働災害および物的事故の低減	ESG部門長	・ 人間尊重および安全第一を最優先とし、「安全で快適な職場」づくりによって全グループ会社で災害ゼロ
	10	DE&I	DE&Iの推進	CAO	・ 不利な状況にある人が感じるバリアーを取り除き、公正な機会の提供と評価(エクイティ) ・ 従業員全員の帰属意識を高める企業文化の醸成(インクルージョン) ・ 多様性が生み出すビジネスモデルと価値の創出(ダイバーシティ)
	11	人材確保・育成	人材の確保と育成		・ 国内外の環境変化に対応し、企業価値向上に貢献している人材が多数在籍しており、各分野において専門性の高い人材がさらに増加している状態 ・ 主要役職(役員・部長・課長)の後任候補が常にスタンバイできている状態
	12	GRC	リスクマネジメントシステム	ESG部門長	・ リスクに強く、社会からの信頼を獲得する高信頼性企業の実現
			情報セキュリティマネジメント	CFO	・ 企業経営に重大な影響を及ぼすITセキュリティリスクへの対応体制の構築・対策の強度向上による当社グループの持続的な発展
			公正な企業活動	法務部門長	・ 公正かつ透明性を持った事業活動を行い、全てのステークホルダーから信頼される誠実な企業
グループガバナンス			CSO	・ 有効なグループガバナンス体制の構築を通じた企業価値の向上	
コーポレートガバナンス				・ 取締役会の適正な運用を通じた企業価値の向上	

（製品の安全性と品質）

当社グループは、安全・安心な製品を社会に提供することを前提に事業活動を展開し、不二製油グループ「品質基本方針」（注）を定め、製品安全と安定品質の製品出荷を最優先に、製品設計からお客様にお届けするまでの品質保証体制の確立と強化に努めています。当重点項目では「品質保証規程」に基づく品質及び食品安全マネジメントの強化、従業員の継続的な品質意識向上のための活動を推進しています。

（注）「品質基本方針」は以下のURLよりご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/environment/management.pdf>

（健康と栄養、サステナブルな食資源の創造）

ライフステージの変化や食・生活習慣に起因する健康課題の増大が危惧されている中、人々が心身の不自由なく生きがいを持って暮らせる社会の構築を目指しています。当重点項目では、心身の健康増進に寄与する食品の市場拡大や、高齢者の認知機能の低下予防に寄与する研究及び製品開発、食料課題解決への貢献する多様な植物性素材の創造に注力しています。詳細は「6 研究開発活動」に記載のとおりです。

（気候変動、水資源、サーキュラーエコノミー、生物多様性）

当社グループの事業活動は、自然環境や生態系の恩恵を受けると同時に、気候変動や生物多様性に影響を与えており、気候変動や生物多様性の喪失は事業継続上のリスクです（注1）。

当社グループは、2015年10月に「環境基本方針」を制定しています（注2）。2018年策定の「環境ビジョン2030」では、グループ全体のCO2排出量・水使用量・廃棄物量の削減に関する2030年目標を掲げ、環境負荷を低減する取組を加速させてきました。

2024年度は「環境ビジョン2030」を改定し「不二製油グループ環境ビジョン2030/2050」を策定しました。既存の2030年度CO2排出量削減目標を改定し、GHGを対象に2050年度ネットゼロ及びScience Based Targetsイニシアティブ（SBTi）1.5 基準に沿ってスコープ1+2、スコープ3の2030年度目標を策定しました。森林や土地・農業由来のGHG排出量を考慮し、新たにFLAG(Forest, Land and Agriculture)2030年度目標を設定しました（注3）。

また、2023年3月に制定した「不二製油グループ生物多様性方針」に基づき、バリューチェーン上の生物多様性への負の影響を回避または軽減を図り、自然生態系の保全と回復に取り組んでいます（注1）。

（注）1．詳細は「（4）リスク管理 気候・自然関連インパクト、リスク・機会への対応」に記載のとおりです。

2．「環境基本方針」は以下のURLよりご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/environment/management.pdf>

3．「環境ビジョン2030」につきましては「（5）指標及び目標」に記載のとおりです。

「不二製油グループ環境ビジョン2030/2050」は以下のURLよりご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/news/2025/20250403.html>

（サステナブル調達）

当社グループは、食のバリューチェーンの川中に位置し、顧客である食品メーカー等に食品中間素材を販売しています。「サステナブルな食の未来」の実現に向け「サステナブルな食のバリューチェーン」を構築するため、社会課題を解決していく上で鍵となるサプライヤーや顧客とともに、環境保全、人権尊重、公正な事業慣行、リスクマネジメント等に取り組み、持続可能な食品素材を提供しています。

調達に関するグループの上位方針「サプライヤー行動規範」及び主原料であるパーム油、カカオ、大豆及び戦略原料であるシアカーネルについて原料別の責任ある調達方針を掲げ（注1）、中長期目標とKPI（注2）を公表し、取組を推進しています。

（注）1．「サプライヤー行動規範」及び原料別の責任ある調達方針は以下のURLよりご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/>

2．各原料別の中長期目標とKPIにつきましては「（5）指標及び目標」に記載のとおりです。

(労働安全衛生)

従業員の安全を確保することは企業の社会的責任であり、持続可能な経営を行う上での前提条件です。「安全衛生基本方針」(注)に基づき、不二製油グループの従業員及び事業所内で働く全ての人々の命を守るとともに、労働災害ゼロの達成を目指しています。重点項目では、重大災害ゼロ、重大物的事故ゼロの達成に向け、従業員の安全意識を向上のための活動を推進しています。

(注)「安全衛生基本方針」は以下のURLよりご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/environment/management.pdf>

(DE&I、人材確保・育成)

多様化する顧客ニーズや価値観に対応し、イノベーションを創出するには、多様な価値観を受け入れ、個性を發揮できる職場環境を整えることが重要です。全ての人材が最大限に能力を發揮できるよう、従業員の多様性を尊重します。また、事業競争力を高めていくためには、新たな価値を創出する人材の確保と、各人に期待される技術やスキルの育成が、当社グループと従業員双方の成長にとって要となります。従業員の自律とエンゲージメントを促進する施策と組織風土醸成に取り組んでいます。詳細は「(6) 人的資本・多様性」に記載のとおりです。

(GRC)

不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCPの強化、情報セキュリティの強化、コンプライアンスの強化といったリスクの発生、並びにリスク発生時の影響を最小化する取組等、グループのガバナンス強化により企業価値向上を目指しています。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりです。

なお、2025年度は以下のESGマテリアリティに沿って取組を推進します。

(参考)2025年度 ESGマテリアリティ

ESGマテリアリティ			管掌役
No	サステナビリティ課題領域	重点項目	
1	食品安全と健康	① 製品安全と品質管理の徹底	執行役員 安全品質生産技術本部長
		② 油脂中のプロセスコンタミナントの低減	上席執行役員 油脂事業本部長
		③ 心身の健康課題の解消	執行役員 研究開発本部長
2	環境に配慮したもののづくり	④ 多様な植物性素材の創出	執行役員 研究開発本部長
		⑤ フードロスの削減とアップサイクル	執行役員 研究開発本部長
		⑥ 循環型フードシステムの構築	
		⑦ CO ₂ の排出削減	執行役員 安全品質生産技術本部長
		⑧ 水使用量の削減	
		⑨ 廃棄物の削減	
3	サステナブル調達	⑩ 生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長
		⑪ パーム油のサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長
		⑫ カカオのサステナブル調達	上席執行役員 COO 兼 チョコレート事業本部長
		⑬ 大豆のサステナブル調達	執行役員 大豆加工素材事業本部長
4	人的資本と労働安全	⑭ シアカーネルのサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長
		⑮ DE&Iの推進	上席執行役員 CFO 兼 人事総務本部長
		⑯ 人材の確保と育成	
		⑰ 労働災害および物的事故の低減	執行役員 安全品質生産技術本部長
5	情報セキュリティ	⑱ 情報セキュリティマネジメント	上席執行役員 CFO 兼 財務経理本部長
6	公正な企業行動	⑲ 信頼性ある内部通報制度の運用	上席執行役員 CFO 兼 法務部門担当役員
		⑳ 公正な取引の推進	

(注) 2025年度ESGマテリアリティに関する情報は、2025年9月発行予定のサステナビリティレポートにて開示予定です。

(4) リスク管理

当社グループのリスクマネジメント体制の全体像の詳細は、「3 事業等のリスク」に記載のとおりです。また、「(3) 戦略」で記載したESGマテリアリティに加え、サステナビリティ関連リスク及び機会を当社バリューチェーン全体で包括的に評価し対応するプロセスとして、以下を実施しています。

人権リスクへの対応

(人権デュー・ディリジェンス)

当社グループは「不二製油グループ人権方針」を掲げ、事業活動が影響を及ぼし得る当社グループ内及びサプライチェーン上の人々の人権尊重責任の実行方針を示し、当方針に基づき人権デュー・ディリジェンスを実施しています。また、人権デュー・ディリジェンスの取組において、事業活動が及ぼし得る人権への負の影響を特定・評価し、優先的に対処すべき重要な課題を特定するため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で提唱されるプロセスに則り、外部の有識者の助言を得て、人権インパクトアセスメントを実施しています。

人権デュー・ディリジェンスの全体像



第2回人権インパクトアセスメント(2020年度)で特定された対応を優先すべき人権リスクと、主な取組み実績

優先すべき人権リスク	主な取組み事項(2020年～2024年度)
労働安全衛生 関係するステークホルダー :従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・(コロナ禍において)感性症対策の徹底 ・時差出勤、リモートワーク、フレックス制度の推進 ・グローバルの地域統括安全担当を加えたグループ個社の合同現場監査の実施 ・従業員の労働安全意識向上施策の強化
サプライチェーン上の労働者の人権 (農園における労働環境、労働安全衛生、非差別・機会均等、強制労働・児童労働、土地の権利に焦点) 関係するステークホルダー :サプライチェーン上の労働者	<ul style="list-style-type: none"> ・パーム油とカカオのサステナブル調達に関する中長期目標とKPIの策定 ・「責任ある大豆、大豆製品の調達方針」「責任あるシアカーネルの調達方針」策定とKPIの設定 ・「不二製油グループサプライヤー行動規範」の策定、公表、サプライヤーへの配布と同意回答の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・＜パーム＞グリーバンズ受付数増加へ対応、サプライヤーへの労働環境改善プログラム(LTP)の推進 ・＜カカオ＞当社グループの直接調達サプライチェーンの農家グループの100%をCLMRSでカバー ・＜シアカーネル＞シアカーネルのサステナビリティプログラム「Tebma-Kandu」プログラムを開始 ・サステナビリティ情報のハブ拠点となるSustainable Development Teamを欧州グループ会社内に設置
ダイバーシティ&インクルージョンおよび職場の人権 (ハラスメント・強制労働) 関係するステークホルダー :従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・「不二製油グループ人権ガイドライン」制定 ・ESGマテリアリティ「DE&I」において、エリアごとの課題抽出と対応の推進 ・不二製油グループ本社および不二製油㈱における「人権週間」の実施や部門研修におけるハラスメント防止啓発 ・エンゲージメントサーベイ結果に紐づく施策の実施

2024年度は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」提唱プロセスに則り、外部有識者の助言のもと第3回人権インパクトアセスメントを実施し、優先的に対応する人権リスクを特定しました。なお、特定した人権リスクに関する情報は、2025年9月発行予定のサステナビリティレポートにて開示予定です。また、2024年度は、従来の人権インパクトアセスメントに加え、人権デュー・ディリジェンスについて国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や食品業界の取組状況とのギャップ分析を行いました。

(救済の実施)

・内部通報制度

当社グループまたは当社グループの役職員等による法令違反行為、不正行為等をはじめ、その他ハラスメント・差別等あらゆる人権侵害を含む、法令やグループの行動規範や方針に違反またはそのおそれのある行為について、相談・連絡頂けるよう国内向けの「内部通報窓口」及び海外グループ会社の役職員等向けの「コンプライアンス・ヘルプライン」を設けています。

当社の内部通報規程では、法令違反行為等に関する通報の適正な仕組みを定めており、通報者保護のため、上記「内部通報窓口」及び「コンプライアンス・ヘルプライン」に通報したことを理由に、通報者となった役職員等を解雇及び不利益に取り扱うことを禁止しています。また、通報者に対して不利益な取り扱いや嫌がらせ等をした者に、就業規則等に従い処分を課すことができると定めています。

2024年度は、内部通報窓口の設計を見直しました。通報者の匿名性の確保及びプライバシー保護の強化、通報窓口の透明性・公正性を担保すると共に、社外の弁護士事務所に設置する通報窓口に一本化することで、通報窓口の会社の不正の吸い上げ機能を強化しました。また、通報窓口を当社のコーポレートサイトに掲載し、社外からもアクセス可能な通報窓口とすることに変更しました。

・サプライチェーン上の人権・環境リスクに対応するグリーンバンス（苦情処理）メカニズム

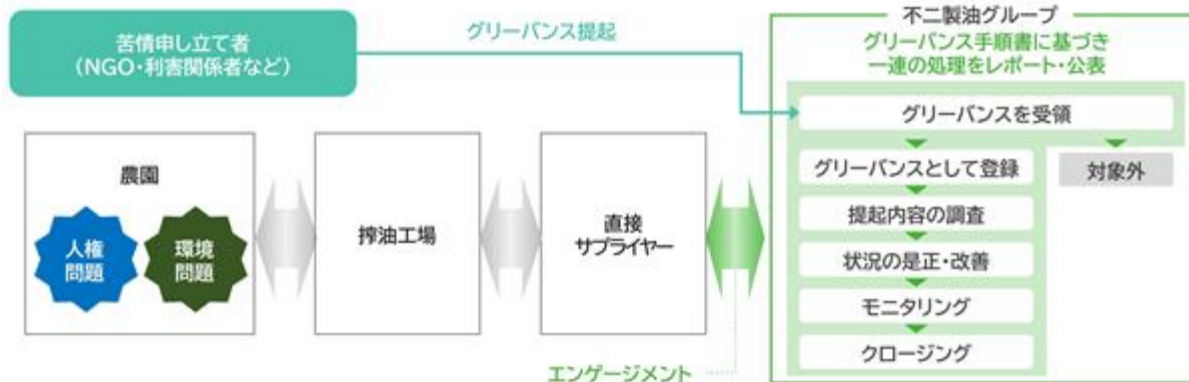
「責任あるパーム油調達方針」を実現する目的で、2018年5月にグリーンバンス（苦情処理）メカニズムを構築・公表しました。グリーンバンスメカニズムは、ステークホルダーから当社グループに提起されたサプライチェーン上の環境・人権問題について、「責任あるパーム油調達方針」に基づいてパートナーとともにサプライヤーへエンゲージし、問題を改善する仕組みです。

当社ウェブサイトでは、グリーンバンス手順書を掲載し、エンゲージ対象企業の定義や、グリーンバンス対応プロセスを公開しています。また、四半期に一度、受け付けたグリーンバンスへの対応状況を更新し、ステークホルダーへ情報を開示しています。

グリーンバンスメカニズムについては以下のURLより当社ウェブサイト（英語）をご参照ください。

https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

グリーンバンスメカニズムの仕組み



気候変動・自然関連インパクト、リスク・機会への対応
(気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理)

	TCFD(気候)	TNFD(自然)
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 気候や自然を含む環境・社会課題への対応は、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会で審議・監督し、取締役会へ答申・報告しています。(2024年度ESGマテリアリティ:気候変動、水資源、サーキュラーエコノミー、生物多様性、サステナブル調達) 全社重要リスク分科会(「3 事業等のリスク(2)不二製油グループの重要なリスク(全社重要リスク)」参照)においても、全社的な視点で気候変動および自然に関するリスク・機会について議論・管理し、経営会議および取締役会へ報告し、承認を受けています(年1回以上)。 先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティなど、当社グループの事業活動によって影響を与え得る人々に関しては、関連する各方針にしたがって対応し、ステークホルダーとの継続的な対話と協働の基盤づくりに努めています。 	
戦略	<ul style="list-style-type: none"> 近年、激化する気候変動や生物多様性の喪失により生態系サービスは減少し、自然環境の悪化は、企業の事業活動や人々の暮らしに影響を与えています。森林や土壌の劣化、生物多様性の喪失、水ストレスの高まり、異常気象の多発は、主原料である農産物の安定的な調達や製造を妨げる経営上の脅威となりつつあります。 当社グループの事業活動も、こうした自然や生態系サービスの恩恵を受けると同時に、原料生産、調達・輸送、製品加工などグローバル・バリューチェーンを通して、自然や生態系サービスに影響を与えています。 また、気候や自然の変化が当社グループの事業活動にとってリスクおよび機会の両面で重要であることを認識しており、CO₂排出量の削減や自然生態系の保全および自然資本の持続的な利用に取り組み、適切にリスク対応に努めています。同時にネイチャーポジティブ^{※1}の概念を取り込み、自然環境に対して良い影響をもたらす技術や製品を開発し、事業機会獲得に取り組んでいます。 ネガティブインパクトの低減およびポジティブインパクトの創出を目指し、ESGマテリアリティをベースに各グループ会社のサステナビリティへの取り組みを加速させ、ステークホルダーとの共創を進めています。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度、日本国内主要グループ会社1社、2020年度に海外主要グループ会社8社を対象に、TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析を行い、気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの定性評価を実施。 2022年度、気候変動への積極的な介入を目的に、2℃/4℃から1.5℃/4℃のシナリオへ変更し、気候変動シナリオ分析を実施し、定量的に財務インパクトを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度、バリューチェーンに沿って全事業と生物多様性の関係性を把握。事業全体に関わる生物多様性課題^{※2}を整理し、想定される自然関連リスク・機会を洗い出しリスト化。 2023年度、TNFD推奨LEAPアプローチ^{※3}に基づき、主原料であるパーム油・カカオ調達国における自然・生態系サービスへの依存と影響について地理情報システム(GIS)を用いて各種指標で分析^{※4}。 2024年度、上記ロケーション分析結果および自然関連リスク^{※5}と機会^{※6}について開示。
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ESGマテリアリティの特定プロセスについては「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3)戦略」参照のこと。 全社重要リスクの特定プロセスについては「3 事業等のリスク (2)不二製油グループの重要なリスク(全社重要リスク)」参照のこと。 	
	<p>リスクと機会の評価</p>	
	1.5℃/4℃シナリオに基づき分析した当社グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価	自然や生態系サービスへの依存と影響評価に基づき網羅的に抽出した当社グループが対応していく自然関連のリスクと機会および戦略
	表1「不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価」を参照	表2「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」を参照
	<p>リスク管理の手法</p>	
	<p>気候変動の緩和や自然関連リスク対応として、以下の活動を推進。^{※7}</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ拠点を対象に環境監査を実施 環境マネジメント認証の取得 国内外グループ拠点を対象に環境教育を実施 CO₂排出量の削減(スコープ1+2、スコープ3カテゴリ1) 水使用量の削減 廃棄物量の削減 資源リサイクルの推進 森林再生と森林保護/森林保全 	
指標と目標	「(5)指標及び目標」記載の「サステナブル調達 ^{※8} 」「環境ビジョン2030」を参照	

※1 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。

※2 森林から農園への転換による生物生息地の減少、農地周辺の生態系への影響、気候変動、水資源など。

※3 TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。

※4 以下の観点からパーム・カカオを分析対象とし実施した。

-①2022年度に洗い出した生物多様性課題に多く関係していること

-②当社グループの主力事業である植物性油脂および業務用チョコレートの主原料であること

-③トレーサビリティが進んでいること

-④Science Based Targets Network(SBTN)のHigh Impact Commodity Listにパームおよびカカオが該当していること

なお、パーム・カカオ調達国における自然・生態系サービスへの依存と影響については以下のURL参照。

※5 組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。

※6 自然にプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。

※7 気候変動や自然関連のリスクと影響の管理の手法の具体的な内容は以下のURL参照。

https://www.fujiol.co.jp/sustainability/environmental_management/

※8 「サステナブル調達」のうち主原料生産国における自然関連目標は以下のとおり。

-パーム油「農園までのトレーサビリティ確保」

-カカオ「カカオ生産地における植樹」

-大豆「コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率」

-シアカーネル「シアカーネル生産地における植樹」

(表1) 不二製油グループにおける気候変動リスク・機会及び財務インパクトの影響度評価

項目	リスク・機会	財務インパクト	2050年頃における財務インパクトの評価												
			1.5℃シナリオ				4℃シナリオ								
リスク	移行リスク	政策・法規制	1. 環境規制対応コストの増加/リスク	炭素税導入によるコストの増加	・世界中で気候変動対応の環境規制が厳格化され、グループ会社所在国における炭素税・国境炭素調整措置・排出量取引制度等の導入、再生可能エネルギーへの置換や環境投資によるコストの増加や既存資産の減損	5年以内	10年以上	約58億円 [※]	・環境規制は1.5℃シナリオ程厳格化されておらず、炭素税額は大きくないものの、当社のグループ会社所在国における炭素税導入によるコストの増加	10年以内	10年以上	約9億円 [※]			
					対応の方向性	●「環境ビジョン2030/2050」の推進による温室効果ガス(GHG)排出量削減目標遵守 ●インターナルカーボンプライシングの全グループ会社への導入推進									
					評価	2. サプライヤーの森林破壊や緑地消失に関するリスク	エンゲージメント対応強化に伴うコストの増加、主要顧客との取引停止等による売上の減少	・当社主要原料サプライヤーの気候変動への悪影響防止を図るエンゲージメント対応強化コストの増加 ・当社のサプライヤーにより森林破壊や緑地喪失が行われた際の当社グループの評判低下や、それら行為を契約において禁止する顧客への賠償責任や取引の終了 ・EUDR施行により、EU内取引製品における違反による罰金徴収、収入や製品の没収等のペナルティ。また、顧客との間の契約においてEUDR遵守を約束している場合、当該契約違反に伴い、顧客に課せられたペナルティを含む顧客損害の賠償責任の発生や、取引の終了	5年以内	10年以上	中	・1.5℃シナリオに比べ、社会のサステナビリティ意識が高まらず、気候変動への許容度が高いことから、当社グループの独自のエンゲージメント強化に伴うコストの増加は限定的	11年後以降	10年以上	小
					対応の方向性	●当社グループの調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動強化 ●サプライヤー行動規範 ^{※3} の周知徹底									
物理的リスク	急性	3. 異常気象による自然災害の激甚化リスク	風水害が及ぼすグループ会社の損失	・風水害の頻度や威力増大による、ハリケーンや台風被害が多い米国エリア、日本のグループ会社の風水害被害や操業停止	11年以降	10年以上	中	1.5℃シナリオを上回る風水害の頻度や威力増大による、ハリケーンや台風被害が多い米国エリア、日本のグループ会社より甚大な風水害被害や操業停止	10年以内	10年以上	大				
				対応の方向性	●グループ間の相互補完体制を組み込んだBCPの策定、危機発生時の対応マニュアルの整備、保険によるリスク転移を推進										
物理的リスク	慢性	4. 世界的な主要原料の価格高騰、不足懸念リスク	主要原料における調達可能量の減少による売上の減少	以下要因により、主要原料の収穫量減少、供給量不足が発生し、一部の製品の生産への支障と売上減少 ・異常気象(熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨等)や自然災害による影響 ・世界の人口増による需要増加 ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、森林の開発制限強化、リジェネラティブ農業など農法変化が推進され、世界の人口増に見合う耕地面積増が期待できない可能性	10年以内	10年以上	中	以下要因により、主要原料の甚大な収穫量減少、供給量不足となり、大部分の製品の生産への大きな支障と、売上の大幅減少 ・1.5℃シナリオを上回る異常気象や自然災害による影響 ・世界の平均気温上昇による主要原料の栽培適地移動と、耕地面積減少 ・世界の人口増による需要増加	11年後以降	10年以上	中				
				対応の方向性	●原料調達の持続可能性向上、サプライソースの強化推進 ・サプライヤーとのエンゲージメント、農家の単収改善等の生産性向上に向けた農業支援、農家指導などの自社プログラム推進 ・原料の多様化 ・学術機関・政府・業界と協働した育種研究による生産性向上促進										

機会	市場	5. 植物性素材の拡大機会	植物性タンパク質(乳製品及び卵、肉代替等)市場における売上の増加	以下の機会を捉えた製品の競争力強化による売上の大幅増加・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、ミレニアル世代・Z世代やベジタリアンを中心にサステナビリティ重視の価値観を消費行動に反映することにより、植物性タンパク質の消費の活発化と世界の市場が大幅拡大 ・中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する一方、気候変動が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量不足を補う植物性タンパク質の需要が増加。日本、米国、欧州では動物性タンパク質への高依存からの移行、サブサハラアフリカや南アジアではタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大	5年以内	10年以上	中	以下の機会を捉えた製品の競争力強化による売上の増加 ・1.5℃シナリオと異なりサステナビリティ重視の消費行動は拡大しないが、中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する。一方、1.5℃シナリオを上回る気候変動が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量不足を補う植物性タンパク質の需要が増加。日本、米国、欧州では動物性タンパク質への高い依存からの移行、サブサハラアフリカや南アジアでは人口増に伴うタンパク質不足により、植物性たん白質の需要が拡大	11年後以降	10年以上	小
			●サステナブル調達推進による環境保全への配慮 ●当社グループが強みを持つ植物性素材の提供による、脱炭素社会における社会課題の解決と次世代事業の育成 ●グローバル研究ネットワークの構築とオープンイノベーションの推進								
機会	市場	6. 気候変動が惹起する新たな健康問題に関する機会	免疫改善・高栄養・高タンパク、低糖質などの消費者ニーズの高まりによる売上の増加	以下の機会を捉えた、当社グループが展開する各事業や、拡大に注力するプラントベースフード製品において研究開発を進めている新規・既存技術の活用による売上増加 ・世界的な気候変動により、感染症や熱中症拡大など発生地域・国が拡大。新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がさらに向上 ・世界各国で急増が見込まれる肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対し、それらの予防食品等への需要拡大 ・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、全世代において「One Health」*1の概念が強まり、地球と人間の健康をベースとした製品需要が増加	10年以内	10年以上	中	以下の機会を捉えた当社グループが展開する各事業や、拡大に注力するプラントベースフード製品において研究開発を進めている新規・既存技術の活用による売上増加 ・世界的な気候変動により、感染症や熱中症拡大など発生地域・国が拡大。新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がさらに向上 ・世界各国で急増が見込まれる肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対し、それらの予防食品等への需要拡大 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観、「One Health」の概念が定着せず、地球と人間の健康をベースとした製品需要は1.5℃シナリオ程は拡大しない	11年後以降	10年以上	中
			●「5. 植物性素材の拡大機会」に同じ								

*1【影響度】

大:「利益への影響額が100億円以上となる可能性がある」中:「利益への影響額が20億円以上～100億円未満となる可能性がある」

小:「利益への影響額が20億円未満となる可能性がある」

上記、大・中・小の影響度は、当社グループにおける現在のポートフォリオ、財務状況、業績等に基づき、ある条件下の試算により予測される2050年頃の財務インパクトについて言及したものです。財務インパクトの評価はこの影響度を基準として行っておりますが、変動する場合があります。

*2「環境規制対応コストの増加リスク」における財務インパクト「炭素税導入によるコストの増加」の影響度は、2030年頃を想定したものであり、「IEA」による各国炭素税見込額と当社グループのCO2排出見込額より算出。

*3 サプライヤー行動規範:グループ共通の調達に関する包括的な考え方を全てのサプライヤーにお伝えすることを目的に、既存の各ガイドライン・方針の上位方針となる「サプライヤー行動規範」を策定し、環境保全をはじめとした一連の原則の遵守、および本行動規範の違反を特定し改善するための予防策や救済策を講じることを全てのサプライヤーに訴求するもの

*4「One Health」:生態系の健康、そして動物の健康を守ることが人の健康を守ることでもあるという事実を認識し、人、動物、生態系、3つの健康を1つと考え、守っていくという概念。

(表2) 不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会

種類	No.	リスク・機会	影響例	リスク 低減	機会 創出	戦略 (○リスク低減 ◎機会創出)
移行 リスク	政策・法規制	1 既存規制の強化・新たな規制の導入	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループでの規制※1 対応コストが増加する 法規制違反による罰金、操業・販売停止、信用喪失、賠償金等が発生する 	●		<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種規制に関する理解と周知の徹底 ○ 法規制(EUDR 等)への社外との協調対応
		2 原料価格の高騰・原料供給の不安定化	<ul style="list-style-type: none"> 主要原料サプライヤーでの規制※2 対応コストが増加する 規制強化により認証原料(RSPO、RTRS 等)の需要が増加する 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3 ◎ 認証制度への理解促進と供給体制の強化※4※9
		3 取引先からの排除	<ul style="list-style-type: none"> 主要原料サプライヤーでの森林破壊・泥炭地開発・人権侵害の発覚により社会的信用が低下し、市場・顧客を喪失する 	●		<ul style="list-style-type: none"> ○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブルKPIの遂行※5※7 ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進※5※7※8 ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減※5※7※10 ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング※5※7※8
	市場	4 消費者行動の変化・環境配慮への対応不十分による競争力低下	<ul style="list-style-type: none"> 市場・顧客が求める生物多様性への対応遅延により、競争力が低下する 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブルKPIの遂行※5※7 ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施※6 ◎ 社会トレンドの変化を機会と捉えた事業戦略の推進 ◎ 世界的な課題の解決に向けた取り組みの強化
		5 代替生物資源の開発・普及	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に配慮した、代替原料を使用する製品の需要が高まり、開発・生産コストが増加する 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 植物性素材によるサステナブルな食の提供※11 ◎ 新規代替原料の探索※12 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
	評判	6 消費者・社会からの評判低下	<ul style="list-style-type: none"> 消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する 社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブルKPIの遂行※5※7 ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施※6 ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進※5※7※8 ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減※5※7※10 ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング※5※7※8 ◎ 自然関連リスク・機会に関する質の高い情報開示の推進
		7 投資家からの評判低下	<ul style="list-style-type: none"> 自然関連リスク・機会への対応戦略が不十分との評価により ESG 投資ファンドの対象銘柄から外され、株価が低迷する 	●	●	
物理的 リスク	急性	8 外来種やGMO作物の逸出	<ul style="list-style-type: none"> 消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する 社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3 ◎ 新規代替原料の探索※12 ◎ 輸送回数・距離の削減
		9 洪水・高潮の増加	<ul style="list-style-type: none"> 工場が被災し、操業が停止する サプライチェーンの寸断が発生する 	●		<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業拠点のレジリエンス強化 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
	慢性	10 生物資源の減少	<ul style="list-style-type: none"> 主要原料の生育環境変化により生産量が減少し、原料価格が高騰する 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 生物資源の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		11 水資源の枯渇・排水による汚染	<ul style="list-style-type: none"> 主要原料の不作やサプライヤーの操業停止により供給量が減少し、原料価格が高騰する 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 水資源の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		12 農地の生産性低下	<ul style="list-style-type: none"> 原料生産地の農地生産性低下により、原料価格が高騰する サプライヤーでの農地環境破壊が発覚し、調達が困難になる 	●	●	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 農地生産性の保全と回復に向けた取り組みの推進※7※8 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		13 乳牛の放牧と排泄物	<ul style="list-style-type: none"> 消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する 社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する 	●		○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化※3
		14 花粉媒介生物の減少に伴う原料収穫量の減少	<ul style="list-style-type: none"> 結実率の低下により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する 	●		
	システミック リスク	15 生態系の不安定化	<ul style="list-style-type: none"> 原料原産地での生態系崩壊により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する 	●		

※1 規制例:土地利用、水使用、農業、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG 排出、水・土壌・大気汚染、原材料デューデリジェンス義務化、新たな規制等。

※2 規制例:土地利用、水使用、農業、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG 排出、水・土壌・大気汚染等。

※3 サステナブル調達マネジメント <https://www.fujiol.co.jp/sustainability/procurement/>※4 https://www.fujiol.co.jp/pdf/news/2024/240125_01.pdf (当社連結子会社による合併会社設立に関するお知らせ)※5 パーム油のサステナブル調達 https://www.fujiol.co.jp/sustainability/palm_oil/※6 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism https://www.fujiol.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/※7 カカオのサステナブル調達 <https://www.fujiol.co.jp/sustainability/cocoa/>※8 シアカーネルのサステナブル調達 https://www.fujiol.co.jp/sustainability/shear_kernel/※9 大豆のサステナブル調達 <https://www.fujiol.co.jp/sustainability/soy/>※10 https://www.fujiol.co.jp/news/2021/_icsFiles/afidfile/2021/10/04/211012.pdf (土壌浄化に大豆ホエイをアップサイクル『ソイボ MA』を発売)※11 多様な植物性素材の創造 https://www.fujiol.co.jp/sustainability/food_resources/※12 <https://www.fujiol.co.jp/pdf/news/2022/20221004Newsrelease.pdf> (油脂酵母からのパーム油代替油脂で世界トップレベルの生産量(98g/L)を実現)

(5) 指標及び目標

当社グループでは、サステナビリティに関する指標及び目標として、以下を設定しております。

ESGマテリアリティ

ESGマテリアリティ毎に管掌者及び推進責任者を定め、目指す姿・目標・施策を設定し、取組を推進しています。

取組テーマの指標及び目標についてはサステナビリティレポートをご参照ください。

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/

(サステナブル調達)

主原料及び戦略原料である以下の4つの原料につき、持続可能な調達を実現するための中長期目標とKPIを設定し取組を推進しています。

原料	調達における社会課題	中長期目標	KPI		(参考)2023年度実績 ^{※1}
			2030年	2025年	
パーム油	地球環境	森林破壊、泥炭地開発、生物多様性の喪失	TTP ^{※2} :100%	TTP:85%	TTP:93%
	人権	強制労働・児童労働、先住民・地域住民・労働者からの搾取	労働環境改善プログラム適用率:100% (全直接サプライヤー)	労働環境改善プログラム適用率:100% (パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーへの労働環境改善プログラム適用率:74% 全サプライヤー)	パルマジュ エディブル オイル(マレーシア)のサプライヤーへの労働環境改善プログラム適用率:74%
カカオ	地球環境	森林破壊、気候変動による生産地への影響、生物多様性の喪失	植樹 100 万本 ^{※4}	植樹 50 万本	コートジボワールの直接調達サプライチェーンで145,748本植樹 (累計:315,748 本)
	人権	児童労働、農家の貧困	児童労働撤廃	最悪の形態の児童労働 ^{※5} ゼロ	当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家グループの100%をCLMRS ^{※6} にてカバー (コートジボワール、ガーナ) 児童労働を評価・対応する効果的で持続可能な児童保護とHRDDシステムにて、直接調達サプライチェーン上の60%の農家をカバー (コートジボワール、ガーナ)
大豆	地球環境	森林破壊、生物多様性の喪失	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、または RTRS ^{※7} 認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率:100%	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、または RTRS 認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率:100%	北米・中国サプライヤーとの対話を促進し、トレーサビリティの状況を把握 第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保:83%
	人権	先住民・地域住民・労働者からの搾取			
シアカーネル	地球環境	緑地の消失	植樹 6,000 本 / 年 ^{※8}	植樹 6,000 本 / 年	植樹 9,364 本 / 年
			Tebma-Kandu協同組合 ^{※9} からの調達を含め、地域レベルまでのトレーサビリティ:75%	50%	88%
			Tebma-Kanduプログラム ^{※10} からのシアカーネル調達比率:50%	30% ^{※11}	19%
	人権	農家の貧困	西アフリカでのシアカーネル搾油・分別比率:100%	100%	100%
			FUJI OIL GHANA LIMITED(ガーナ)で使用する化石エネルギー ^{※12} 比率(蒸気発生用):100%	100%	97.6%
			Tebma-Kandu協同組合の代替収入のための当社グループ寄贈倉庫活用比率:80% ^{※13}	20%	—

※1 2024年度実績はサステナビリティレポート2025で公開予定。

※2 TTP:Traceability to Plantation(農園までのトレーサビリティ)。

※3 PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.(マレーシア):不二製油グループ本社の100%子会社の油脂製造拠点。

※4 さまざまな種類の緑陰樹の苗木を2021年から2030年までの10年間で100万本植樹予定。

※5 最悪の形態の児童労働:Worst Forms of Child Labour(WFCL)。ILO(国際労働機関)第182号条約「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」により、子どもの安全、健康、道徳を害するおそれのある危険有害労働を禁止している。人身取引、債務労働、強制労働、児童買春、および児童ポルノ、犯罪など不正な活動、武力紛争での子どもの使用が含まれる。

※6 CLMRS:Child Labour Monitoring & Remediation System(児童労働監視改善システム)。

※7 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。

※8 主にシアの木の苗木を2021年から年間6,000本植樹予定。

※9 Tebma-Kanduプログラムの登録協同組合。

※10 KPIを「Tebma-Kandu協同組合からのシアカーネル直接調達比率」から「Tebma-Kanduプログラムからのシアカーネル調達比率」に変更。同プログラムの考え方に基づいて当初から活動している協同組合に加えて、新たにTebma-Kanduの趣旨に賛同したパートナーからの調達数量を含める。

※11 2021年、2022年、2023年はそれぞれ10%、10%、15%をKPIに設定。

※12 シアバターを分別した際に得られる副産物であるシアオレインをバイオマス燃料として使用

※13 地域における低価格調達に関するKPI「FUJI OIL GHANAの正規雇用の社員数:50%増加(2017年比)」は2022年度時点で達成したため、それに代わる新たなKPIを2024年度から設定。FUJI OIL GHANAが寄贈したシアカーネル保管用倉庫のうち、空きスペースやシアシーズン以外の期間を利用して、シア以外の収穫物の保管に活用して収入を生み出している倉庫数の比率。

(環境ビジョン2030)

2018年に策定した当社グループ全体のCO2排出量・水使用量・廃棄物量の削減に関する2030年度目標及び資源リサイクル目標に向けて環境への取組を推進してきました。

	2030年目標 ^{※1}	2023年度実績 ^{※1※2}	達成率
CO ₂ 排出量の削減	スコープ1 ^{※3} +2 ^{※4} 総量40%削減(グループ全体)	29%削減	73%
	スコープ3 ^{※5} (カテゴリ1 ^{※6})総量18%削減(グループ全体 ^{※7})	27%増加	未達成
水使用量の削減	原単位 ^{※8} で20%削減(グループ全体)	33%削減	166%
廃棄物量の削減	原単位 ^{※9} で10%削減(グループ全体 ^{※10})	15%削減	153%
資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)	99.85%	達成

※1 基準年:2016年。

※2 2024年度実績はサステナビリティレポート2025で公開予定。

※3 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

※4 スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※5 スコープ3:事業者の活動に関する他社の排出(カテゴリ1～15)。

IDEA ver.3.3およびLULUC(土地利用/土地利用変化)係数を用いて2016年度・2022年度・2023年度の排出量を再算定。

※6 カテゴリ1:購入した製品・サービスによる間接排出。

※7 INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED(オーストラリア)、FUJI BRANDENBURG GmbH(ドイツ)は除く。

※8 生産量当たりの水使用量。

※9 生産量当たりの廃棄物量。

※10 INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED(オーストラリア)、FUJI BRANDENBURG GmbH(ドイツ)は除く。

(環境ビジョン2030/2050)

2024年度に「環境ビジョン2030」を改定し「不二製油グループ環境ビジョン2030/2050」を策定しました。

	基準年	2030年目標		2050年度目標
GHG排出量削減	2020年度	スコープ1+2	42%削減	ネットゼロ ^{※2}
		スコープ3(カテゴリ1)	25%削減	
		FLAG ^{※1}	30.3%削減	
水使用量削減	2020年度	水使用量原単位	20%削減	—
廃棄物量削減	2016年度	廃棄物量原単位	10%削減	—
資源リサイクル (日本国内グループ会社)	—	再資源化率	99.8%以上維持	—

※1 Forest, Land and Agricultureの略で土地利用に関連するセクターのこと。FLAG排出量は、土地利用の変化、土地管理、炭素除去を合わせた温室効果ガス排出量

※2 スコープ1+2+3(全カテゴリー)で、排出量と除去量のバランスがとれ、大気中のGHG排出量が正味ゼロの状態

中期経営計画「Reborn 2024」における非財務KPI

中期経営計画「Reborn 2024」における経営目標において非財務KPIを掲げて推進しました。

詳細は「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)会社の経営戦略・経営目標とその進捗」に記載のとおりです。

(6) 人的資本・多様性

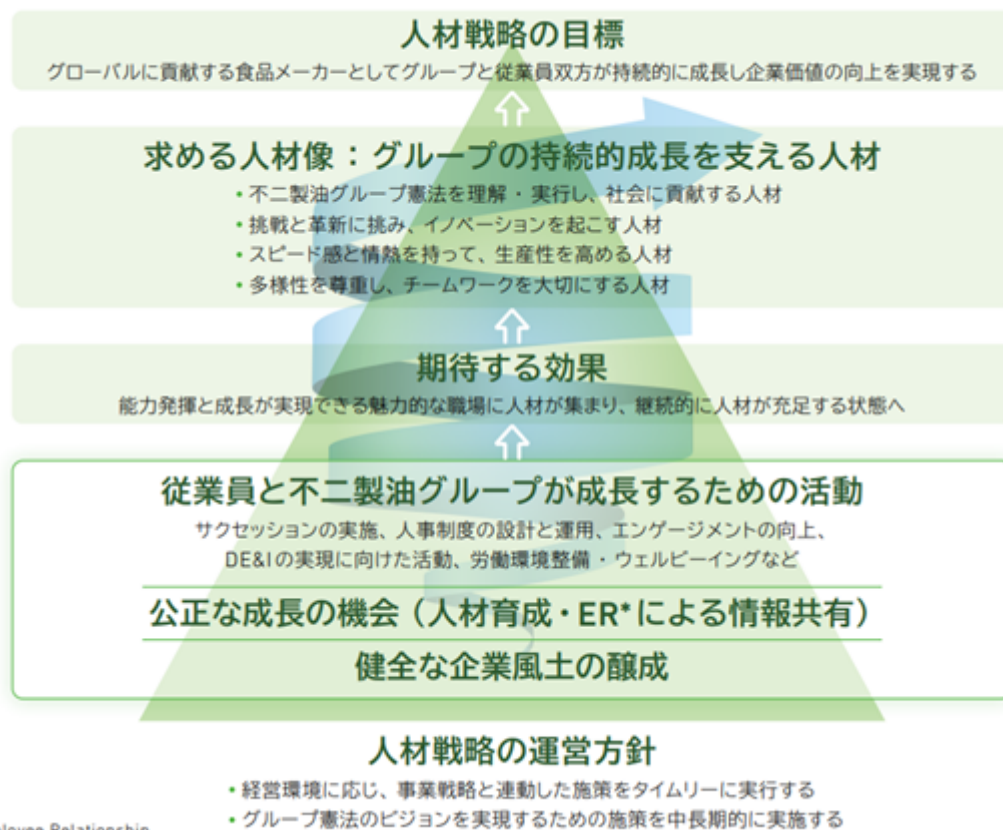
不二製油グループ人材戦略イメージ

当社グループは、中期経営計画「Reborn 2024」期間中に実行した大型M&Aにより事業拡大を進めてきたことで、連結従業員総数のうち約7割が海外エリアの従業員となりました。

このような変化の中で、改めて、不二製油グループ憲法のビジョンを実現し、持続的にグループを成長させるための鍵となるのは、グループの仲間一人ひとりの力の発揮と成長だと考え、2023年度に、不二製油グループ人材戦略を作成しました。目指すのは、国籍のみならず、ジェンダー、経験、スキル等が多様、多彩な人材が、一丸となって活躍・挑戦し続けられる集団です。

人材育成と組織風土改革は中長期的に時間をかけて進めていくものと認識しておりますが、一方で、経営戦略、事業戦略と連動した施策をタイムリーに実行し、状況変化にも柔軟に対応しながら、人材の育成と企業風土の醸成に取り組んでまいります。

不二製油グループ人材戦略イメージ



中期経営計画「Reborn 2024」の人材方針と主要な施策
中期経営計画「Reborn 2024」の3つの基本方針のうち、「サステナビリティの深化（経営戦略と一体化したサステナビリティ戦略）」のテーマのひとつに「人材活用」を掲げ、以下の3つの方針のもと取組を進めております。

- ・方針1 グローバル経営を支える人材の確保・育成・適正配置
求める人材像として掲げる「グループの持続的成長を支える人材」の確保や育成、特に、日本においては、一人ひとりが自分なりの成長を続けるためのキャリア自律支援等の施策に注力しています。また、事業戦略と連動した重要施策として、世界で事業を継続的に推進・拡大するための要となる、グローバルに力を発揮できる人材の登用・育成を進め、グループ全体の持続的成長を実現していきます。
- ・方針2 DE&Iの推進
「不二製油グループ憲法」の行動原則の中で、「私たちは、不二製油グループ社員の多様性と人格、個性を尊重します」と定め、2020年に策定した「不二製油グループ ダイバーシティビジョン」のもと、DE&I推進活動を行っています。DE&Iの推進は、不二製油グループの強みにつながる企業風土を実現するために経営で取り組む最重要課題の一つと考えています。DE&Iの推進で取り組むべきポイントの明確化・改善の見える化を行うためにエンゲージメントサーベイを実施しています。
- ・方針3 コミュニケーションの強化
お互いをわかり合い、認め合う中で、心理的安全性を確保した双方向コミュニケーションの場として、ウェブ社内報 FUJI Connectを構築しています。多様な視点を持つメンバーが互いに助け合い、グローバルなシナジーを活かす企業風土を目指します。

また、これら3つの人材方針と2つの運営方針「経営環境に応じ、事業戦略と連動した施策をタイムリーに実行する」及び、「不二製油グループ憲法のビジョンを実現するための施策を中長期的に実施する」の元、主に以下の施策に取り組んでまいりました。

運営方針	優先課題	中期経営計画期間中の主要な施策
経営環境に応じ、事業戦略と連動した施策をタイムリーに実行	1 グローバル経営を支える人材の確保・育成・適正配置	
	世界で事業を継続的に推進・拡大するための要となる、グローバルに力を発揮できる人材の登用・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● トップマネジメントの推進 ● 役員報酬制度改定 ● 次世代経営層人材育成 ● ポストマネジメント(日本) ● 海外駐在員の育成と人材確保(日本)
	環境変化適応力の高い組織への変革	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業持株会社体制への移行 ● 人事制度改定(日本) ● キャリア自律支援施策の拡充(日本) ● 社内公募制度、副業制度の導入(日本) ● キャリア人材の採用強化(日本)
不二製油グループ憲法のビジョンを実現するための施策を中長期的に実施	2 DE&Iの推進	
	健全な企業風土の醸成、グローバルな競争力強化に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営層における多様性の確保 ● DE&I活動推進 ● エンゲージメントサーベイの導入、結果に基づく、各エリアの対応策の実施 ● 不二製油グループ人権ガイドラインの策定
	健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ラインケアの充実等によるPresenteeism^{※1} or Absenteeism^{※2}の減少対策(日本) ● 就業環境の整備(日本)
	3 コミュニケーションの強化	
	円滑なコミュニケーションにより強い信頼関係で結ばれた組織として、エンゲージメント向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員のコミュニケーションプラットフォームFUJI Connectの有効活用 ● MIRA-Oashi[®]をはじめとした新製品に関するグループ内の理解浸透 ● 「食の未来を共創する」事例の発信によるビジョン浸透

※1 Presenteeism：就業しているが、心身の不調で業務効率が落ちている状態

※2 Absenteeism：心身の不調で休業しており、業務が行えない状態

（事業持株会社体制への移行と役員報酬制度の改定）

当社グループは、2025年4月に、事業軸において人材をはじめとする経営資源の一元管理、最適配分を行い、事業戦略を推進・強化するため、純粋持株会社制から事業持株会社制へ体制を移行いたしました。新体制において人材の確保・育成・適正配置を進めていくにあたって、まずは、新体制における取締役と執行役員各々に求められる役割と責任を明確にし、各々の立場で企業の成長に貢献するインセンティブを持つような役員報酬制度を再構築することが肝要と考え、当社指名・報酬諮問委員会において、14回の議論を重ねてきました。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（4）役員の報酬等」に記載のとおりです。

（日本におけるキャリア自律支援施策の拡充）

当社及び旧不二製油㈱では、外部環境の変化が激しい中でもパフォーマンスを発揮する人材を育成すべく、教育プログラムを質・量ともに拡充しています。多種多様な語学研修の充実化、海外赴任予定者に対して日本で受けられる研修プログラムの拡充等「GLOBAL プログラム」を強化し、グローバルに力を発揮できる人材の育成を進めるとともに、2023年度に開始した従業員の成長意欲を刺激するための施策「FUJIラーニングカフェ」を強化し、自律自足を促す体系としています。また、2023年度から開始した社内公募制度、2024年度に導入した非雇用型業務を対象とした副業制度のいずれにおいても、全直接雇用従業員を対象とし、等しく、キャリアの自律を考え、成長する機会を提供しています。

不二製油 2024年度教育体系

等級	階層別	経営理念	マネジメントプログラム	GLOBAL プログラム	ビジネスカレッジ (ビジネススキル)	DX IT	コミュニケーション・マインドスキル	カフェテリア	キャリア	マネー
	必須		選抜	選抜・手上げ式	必須			自由		
管理職	部長研修 新任管理職研修		EMP-MMP				1 on 1			
BO/CO コース 3等級	BO/CO3 昇格研修	中級社員向け 事業推進セミナー	マネジメント力 育成研修	Speaking指導 ADVANCE	ロジカルシンキング③ 財務会計 Management Game		基礎トレーニング フューチャー・リレーション		40代キャリア キャリア	投資教育の基本 基礎研修
BO/CO コース 2等級	BO/CO2 昇格研修	OJT指導		GTEC 指導 新任者メンター Speaking指導		DX-IT研修	コミュニケーション トレーニング		30代キャリア	投資教育のDC 基礎研修
BO/CO コース 1等級	新入社員研修 フォローアップ研修				ロジカルシンキング② ロジカルシンキング①				20代キャリア	

（エンゲージメントサーベイの実施と課題認識）

不二製油グループでは、2023年度にエンゲージメントサーベイの実施を開始いたしました。

当社及び旧不二製油㈱の従業員に対しては、年2回、「働きがい」を測定する9つのキードライバーについて数値で見える化し、会社全体、また組織毎の課題を抽出、評価しています。これまでの合計4回のサーベイを通して、当社としての強みは、「組織風土」の構成要素の一つである「部署間での協力」に代表される『人間関係』、及び、「職務」の構成要素の一つである「裁量」のスコアの高さから『まかせる風土』であることが確認できました。これらは、新制度で掲げる「チームで成果を出す」「共創力」の基盤であり、「技術の融合」や「顧客との課題解決力」といった価値創造の源泉となる強みの風土であると考えています。一方で、全社的な課題と捉えたのは「理念戦略」のスコアが低位な点です。総合スコアは回を追うごとに改善していますが、この傾向は変化しておりません。ミッション・ビジョンへの共感や経営方針や事業戦略への理解・納得感を深めていくことは、経営が率先垂範で取り組むべき最重要課題と認識し、次期中期経営計画におけるESGマテリアリティにも掲げ、取り組んでまいります。

また、海外グループ会社の従業員に対しては、年1回、「HATARAKIGAI」を高めることを目的に、グローバルエンゲージメントサーベイを実施し、各社においてアクションプランを作成して改善を進めています。これまでの合計2回のサーベイを通して、「協働」や「チームワーク」等に強みがあることが示唆され、「チームで成果を出す」基盤があることが、日本も含め、当社グループ全体の強みであると捉えています。一方で、マネジメント層において、「個人を尊重して成長を支援する」といった今の時代の新しいリーダーに求められる考え方やスキルの不足、また、ミッション・ビジョンや方針・戦略を語れるリーダーの不足が見受けられ、これは日本も含めたグループ全社の傾向です。リーダー育成により全社風土を変えていくことが当社グループ全体の大きな課題と捉えています。

従業員が不二製油グループの一員であることにより価値を見出し、誇りを持って働くことができ、個人とグループの双方が成長できる不二製油グループとなるよう、サーベイの結果を活用したエンゲージメントの向上に一層注力してまいります。

(コミュニケーションの機会の提供、「FUJI Connect」による従業員への情報共有)

コミュニケーション機会の提供や情報共有の場を設けグループ全体のエンゲージメントの向上を図っております。

経営陣と従業員との直接対話の機会の創出、業績や事業に関する説明会の開催、グループ内ウェブコミュニケーションツール「FUJI Connect」での情報発信、相互コミュニケーション等、会社の方針や事業状況を知る機会を積極的に増やしています。特に、旧不二製油㈱では、社長のメッセージを伝えるだけでなく、従業員の質問に回答する双方向コミュニケーション動画番組を2023年から開始し、社長が継続的な出演を続けています。

従業員が不二製油グループと自ら双方の成長のために多様性を発揮できる環境のなかで、グループの経営目標や経営戦略を理解、共感し、一人ひとりがそれぞれの役割を認識して積極的に活動することが当社の持続的な成長につながると考えております。

また、昨今の当社を取り巻く事業環境においては、急速な市場環境の変化に加え、事業持株会社への移行や本社名変更により、コミュニケーションの重要性が一層高まっております。より活発なコミュニケーションを行い、全従業員がいきいきと働ける健全な企業風土の醸成に努め、経営参画意識の向上を目指します。



(上写真) グループトップをはじめ経営メンバーが各拠点・グループ会社へ赴き、対面での交流、意見交換を通して、経営目標、経営戦略の理解と浸透、経営参画意識の向上につなげています。

ウェブ上のグループコミュニケーションの場として「FUJI Connect」を開設しております。トップメッセージの発信、市場状況、グループ各社の活動紹介等を写真や動画入りで掲載し、グループ従業員間のコミュニケーションに活発に活用されています。従業員がモバイル端末や会社のパソコン等からアクセスができる、身近なコミュニケーションツールです。



(下写真) グループ各社の展示会への参加の様子を掲載



(人的資本に関する指標及び目標)

当社及びグループの中核の事業会社である旧不二製油㈱を指標の対象としております。

指標	実績	目標
年次有給休暇取得率	(2023年度 73.2%) 2024年度 77.3%	2025年度まで65%以上を継続
新卒採用男女比率 (生産職を除く)	2024年度 男性 0.8 : 女性 1 2025年度 男性 0.5 : 女性 1	男女比率 1 : 1
育児休業取得率 (男女計)	(2023年度 75.9%) 2024年度 70.4%	2025年度 80%

・年次有給休暇取得率

2021年に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画におきまして、従業員の仕事と生活の調和を尊重しながら能力を十分に発揮できる環境を計る指標として有給休暇取得率目標を設定しております。2025年度まで65%以上を継続することを目標にしており、2024年度は77.3%の取得率となりました。今後も心身の健康を保つためのリフレッシュの機会としての有給休暇の高い取得率目標の達成を継続したいと考えております。

・新卒採用男女比率 (生産職を除く)

「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 人的資本の多様性に関する指標」に記載のとおり、管理職に占める女性労働者の割合の向上の基礎となる指標として設定しております。女性の管理職比率が10%台である理由の一つとして、全体従業員の女性比率が低いことが挙げられます。生物的な体格や体力の差により生産職における男性従業員の比率が大きくなりますが、生産職以外の新卒採用男女比率の目標を1 : 1とすることで従業員の男女比率を徐々に均等に近づけ、ひいては能力の公正な評価を通じて管理職における男女比率も1 : 1に近づけていきたいと考えております。

2025年度の新卒採用における生産職を除く男女人数比は、上記の表のとおり男性0.5に対して女性1でした。また、生産職を含む全体の男女比率につきましては、男性55%、女性45%であり、男女の人数に顕著な偏りはありませんでした。

・育児休業取得率 (男女計)

2025年度に80%の取得を目標として設定しております。関連指標として「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 人的資本の多様性に関する指標」に男性労働者の育児休業等の取得状況を記載しております。当社及び旧不二製油㈱の2024年度における男性労働者の育児休業等の一人当たり取得日数は29日でした。今後も従業員の育児休業の取得を促進してまいります。

(健康経営への取組)

当社グループの健康経営への取組は、経済産業省及び日本健康会議より以下の評価を得ております。

- ・経済産業省及び日本健康会議 健康経営優良法人2025 大規模法人部門
不二製油㈱ (8年連続)
㈱フジサニーフーズ (7年連続)
- ・経済産業省及び日本健康会議 健康経営優良法人2025 中小規模法人部門
オーム乳業㈱ (7年連続)

また、従業員の健康維持と増進に関する取り組みとして、2025年4月1日より国内の事業所敷地内及び就業時間内を全面禁煙とし、従業員の受動喫煙の防止と禁煙に向けた取組のサポートを開始しております。

詳細は以下のURLよりご参照ください。

サステナビリティレポート「従業員の健康維持・促進 (健康経営)」

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/health/>

不二製油㈱ウェブサイト「健康経営」

<https://www.fujioil.co.jp/company/health/>

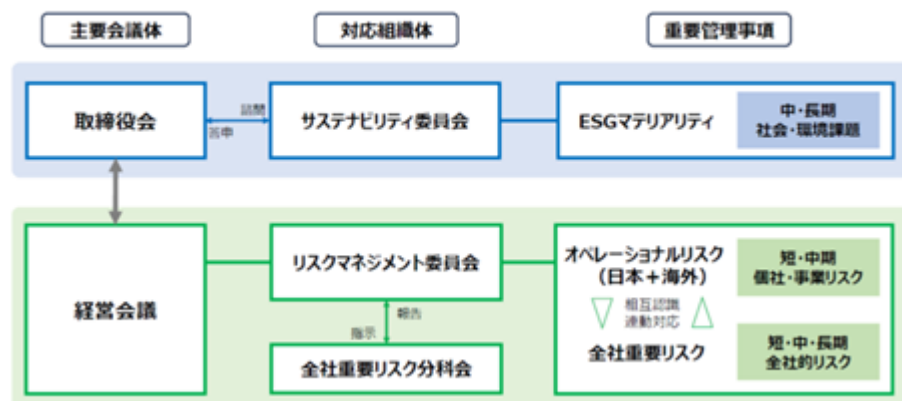
3【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 不二製油グループのリスクマネジメント体制について

当社グループは、日本・米州・欧州・東南アジア・中国の各エリアで主要4事業を展開していることから、当社グループのバリューチェーンには社会課題・経済環境変化等の影響を受けた、様々なリスクが潜在しています。当社グループでは、本社である不二製油㈱の経営会議を全社リスクマネジメント機関と位置付け、グループを取り巻く環境を踏まえた情報ソースから、経営への影響度、発生可能性、顕在化時期等を総合的に判断して全社重要リスクを選定し、本社主導でグループ各社の対応策の立案、実施、進捗確認、評価・改善等を推進しています。さらに不二製油㈱の取締役会によるモニタリングの下、リスクを管理する全社リスクマネジメント体制を構築しています。

不二製油グループのリスクマネジメント体制



(2) 不二製油グループの重要なリスク（全社重要リスク）

全社重要リスクの特定

本社である不二製油㈱では、グループのリスクマネジメント体制の下、グループ戦略上のリスクや財務リスク、ESGマテリアリティ（注）を踏まえてリスクを網羅的に把握し、全社重要リスク分科会での検討・議論、リスクマネジメント委員会での審議を経て、不二製油㈱の経営会議（全社リスクマネジメント機関）で全社として認識・対応すべき重要なリスクを特定し、モニタリング機関の取締役会に報告しています。加えて、グループ各社特有のリスクへのグループ体での対応を図るべく、各社のリスクマネジメント委員会でのリスクアセスメントの実施を通じてリスクマップを作成し、本社主導でそれぞれのオペレーショナルリスクを特定しています。

（注）ESGマテリアリティの詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組（3）戦略」に記載のとおりです。

全社重要リスクの対応とモニタリング

特定された全社重要リスクについて、本社である不二製油㈱においてリスク主管本部・部門並びに対応策を定めています。また、リスク主管本部・部門の推進責任者による対応策の進捗状況、及び全社重要リスクの見直し・選定実施について、全社重要リスクの主管責任者より、定期的にモニタリング機関の取締役会に報告し、確認をします。2024年度に特定された12項目の全社重要リスクは、個別の進捗や課題状況を全社重要リスク分科会において議論し、適宜、全社リスクマネジメント機関である経営会議に報告しながらリスク低減を図りました。その対応策の進捗状況は経営会議に報告された後、全社重要リスクの管掌責任者から取締役会に報告され、顕在化したリスクの発生原因、対応策と妥当性、適時性等を確認する予定です。

不二製油グループ全社重要リスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があり管理すべき重要なリスクとして以下の12項目を特定し、本社である不二製油㈱において各リスクに対応する主管本部・部門を定め、対応方針を策定しています。なお、将来事項に関する記述につきましては、2025年3月31日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。

(2025年度 全社重要リスク)

リスク 分類	No.	リスク カテゴリ	全社重要リスク	リスク対応方針	2025年度リスク主管本部・部門										2025年度 ESG マテリアリティ との関連性
					C E O	C O O	C F O	経 営 研 究 開 発 部	生 産 管 理 部	大 本 社	日 本	財 務 部	人 事 部	法 務 部	
					全 体	食 品	環 境	人 権	サステナブル	調 達	法 務	経 営	人 事	法 務	
戦略	1	グループ会社 経営	ガバナンスが充分に機能しないことで、急激な事業環境の変化（原料相場、金融市場、地政学等）により事業計画に対して大幅な悪化が発生するリスク	当社グループの企業価値を維持・成長させる為、以下グループガバナンスの強化を推進する。 ・グループガバナンス体制・規程の周知、徹底 ・投資案件の事前審査と投資後レビューの徹底（資産効率のモニタリング） ・グループ会社の経営を担う人材の教育	●										－
	2-1	ビジネス 転換・変革	市場環境の変化に応じた既存領域での高付加価値化が出来ない、新規事業の創出が滞り、当社グループの収益性が低下するリスク	・市場が求めるトレンドを的確に捉えた商品開発や事業戦略を推進できる体制構築 ・将来の事業環境変化を想定した事業ポートフォリオの見直し、生産拠点の全体最適化		●	●	●	●	●					食品安全と 健康
	2-2		市場ニーズの変化に対応し、新規事業にも繋がる競争力のある製品・技術の開発が滞り、当社グループの成長性が低下するリスク	・ニーズに応じたコア技術研究と製品開発の推進 ・R&D技術の横展開の迅速化と人材育成による競争優位性の強化		●									環境に配慮した ものづくり
	2-3		デジタル化の遅れによる個人的な業務プロセスへの依存、あるいはデータに基づく適切な経営判断を遂行することにより、当社グループの競争優位性が低下するリスク	・ERPパッケージ導入による、グローバルな統合経営基盤の構築 ・ERPから得られる経営データを活用し、グローバル事業管理の高度化									●		－
財務	3	財務・税務	金融市場（為替・金利）の急激な変動リスク（定額外評価損） 国際的な課税および当局との見解の相違で想定以上の税負担が生じるリスク	・為替予約等のヘッジ手段の活用と一定ルールに基づく分散ヘッジ ・金利動向を踏まえた借入の長期バランス調整 ・国際税務上のリスク回避や適正な納税のための管理体制構築									●		－
災害・ 事故	4	災害・事故・ 感染症	災害・事故・感染症等により従業員が死傷する、また自社やサプライチェーンが被害を受け、工場稼働や製品供給が停止するリスク	・自然災害発生時に備えた、グループ間の相互補完体制を組み込んだBCPの策定 ・危機発生時の対応マニュアルの整備、保険によるリスク移転 ・全社単位での危険予知活動の定着化、事故リスクの高いグループ会社での安全管理活動の更なる強化		●									人的資本と 労働安全
	5-1	事業関連 地域の	戦争や紛争等の発生、及び経済安全保障上の問題や政治、経済、社会的混乱等により事業活動が制限を受け、一時的な業務停止やサプライチェーンの分断が起るリスク	・本社主導によるリスクの想定、対応策の整備、事業ポートフォリオの見直し ・グループ会社でのリスクマネジメントPDCA活動の推進		●									－
	5-2	地政学リスク	戦争・テロ・暴動・政変・ストライキ等により従業員が死傷するリスク	・グループ会社所在地の情報収集、従業員への海外安全教育の強化									●		
オ ペ レ ー シ ョ ン 制 度	製品	6	食品安全	重大な品質問題により健康被害や多額の損失、市場・顧客からの信用失墜を起こすリスク	・グローバル品質管理基準の導入と推進 ・品質問題が発生しない安全で安心な生産現場の確立 ・グローバルに技術サポートできる体制の構築 ・違反発生時の初期対応の迅速化とグローバル支援体制の整備、保険活用によるリスク低減		●								食品安全と 健康
		7-1	環境	環境問題への対応不備・遅れにより事業活動が制限を受ける、また社会的信用が低下するリスク	・「環境ビジョン2030/2050」達成に向けた環境負荷低減活動の推進 ・TCFD提言に基づくシナリオ分析による気候変動への対応及び情報開示の推進 ・TNFDの考え方に基づく生物多様性への対応及び情報開示の推進		●								環境に配慮した ものづくり
		7-2	人権	人権問題への対応不備・遅れにより事業活動が制限を受ける、また社会的信用が低下するリスク	・「国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「不二製油グループ人権方針」（2017年策定）に基づく人権尊重の推進 ・人権デュー・ディリジェンスの実施、その結果に基づく課題解決の取組み強化と適切な情報開示 ・当社グループ従業員を対象として、人権問題に関する様々な社会課題に配慮した「人権ガイドライン」の策定・推進								●		人的資本と 労働安全
	調達	8	原料相場	相場変動による主要原料コスト増加で収益を毀損するリスク	・拠点間の相互補完(融通)を含めた全社レベルでの原料バランスの管理体制構築 ・原料購買・ヘッジに関する全社ポリシーに基づく適切なヘッジ取引管理		●	●	●	●	●				－
		9-1	サプライ チェーン	サプライチェーン上で発生した気候変動・環境・人権問題により主要原料（パーム、カカオ、シヤ、大豆等）確保に支障を来すリスク	・サプライヤーや関連他社・NGOとの協調関係構築、自社プログラム推進によるサプライソースの強化 ・調達方針の制定によるサプライチェーン上での環境・人権リスクの予防・低減 ・法規制への対応において、顧客、サプライヤーや業界団体と協調した対応			●	●	●	●	●			人的資本と 労働安全
		9-2		生産量の減少・規制、社会動向変化により、原料手当てが困難になったり、製造が制限されることによって、市場や顧客が求める製品を供給できなくなるリスク	・代替原料の研究 ・代替原料の手当て ・環境に配慮した製品や技術の研究		●								食品安全と健康 環境に配慮した ものづくり
	法務・ 倫理	10	法規制 コンプライ アンス	各国における法規制違反が起るリスク	・法務部門のグローバルな管理体制の強化 ・全社単位でのコンプライアンス管理の徹底								●		公正な企業活動
	情報 システ ム	11	情報システ ムセキュリティ	ITガバナンス・セキュリティの不全により情報漏洩や被害が発生するリスク	・外部の専門家を活用した情報セキュリティ対策の強化 ・情報管理意識向上のための教育、啓蒙活動の実施 ・高度ITセキュリティ人材の確保（社内外）								●		情報 セキュリティ
	労働・ 人事	12	人材 確保・育成	以下の発限により事業継続に支障を来すリスク ・グローバル経営体制を支える人材の不足 ・多様な価値観に対応したイノベーションを生み出す人材の不足 ・工場稼働に必要な人員の確保困難	・グローバルな人材開発・活用プログラムの整備 ・DEIの推進やシニア人材の活用 ・各グループ会社の工場の人材確保のための環境整備								●		人的資本と 労働安全

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の成果や業績は、今後様々な要因によって、記載されている内容とは異なる可能性があります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある重要な会計上の見積りについては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

（繰延税金資産）

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用を計上する可能性があります。

（有形・無形固定資産の減損処理）

減損の兆候のある資産又は資産グループについて、減損の認識を判定の上、回収可能価額に基づき減損処理を行っています。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しております。回収可能価額は、事業計画や市場環境の変化により、その見積り金額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、追加の減損処理が必要になる可能性があります。

（退職給付費用及び退職給付債務）

当社グループは、退職給付費用及び退職給付債務について、割引率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の状況の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策を巡る不透明感や、安全保障問題に関連する経済的な影響、中国の景気動向等が懸念要素としてありつつも、堅調な雇用・所得環境を背景として、欧米を中心に景況は底堅く推移しました。日本においては、物価指数の上昇は続いておりますが、雇用・所得環境の改善等により、個人消費は緩やかな拡大傾向が続いています。

パーム油の原材料価格は2024年前半と比較すると高値水準が続いており、2024年12月に再び高騰したカカオ豆の原材料価格についても、2025年1月以降は下落する傾向にあるものの、高値水準が継続する等、原材料相場は不安定に推移しています。

カカオ豆価格の高騰に伴い当社グループでは、当社グループの強みであり技術力を有するチョコレート用油脂及びコンパウンドチョコレート等の販売拡大の機会と捉え、顧客に対する提案・販売を強化しています。Blommer Chocolate Company, LLC（米国、以下「Blommer」）では、2024年3月22日に公表した構造改革の実行を進めており固定費の削減効果の顕在化が見られるものの、主原料であるカカオ豆の調達価格の上昇及び関連費用の増加に伴う採算の悪化により、当連結会計年度において営業損失となりました。

2024年度は、2022年に発表いたしました3か年の中期経営計画「Reborn 2024」の最終年度となります。カカオ豆価格の高騰に伴う外部環境の急激な変化の影響等により中期経営計画の財務KPIは未達となりましたが、中期経営計画の基本方針として掲げた「事業基盤の強化」、「グローバル経営管理の強化」、「サステナビリティの深化」は着実に成果を残せたと考えております。

「事業基盤の強化」においては、植物性油脂事業を中心に収益力の改善が進んだことに加え、コンパウンドチョコレートの販売数量は着実に増加しています。「グローバル経営管理の強化」においては、FUJI R01Cの導入による資産効率の向上に加え、パーム油等の原材料ポジション管理の強化がグループ内に浸透出来たと考えておりま

す。また、「サステナビリティの深化」においては、トレーサビリティ等の非財務KPIは達成できる見通しです。
サステナブル調達による差別化戦略を着実に実行しています。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高は6,712億11百万円、営業利益は98億95百万円、
経常利益は53億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億30百万円となりました。

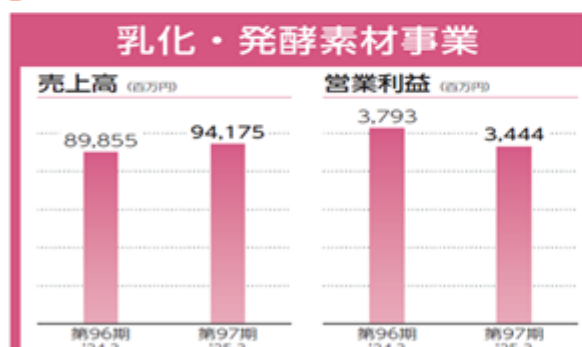
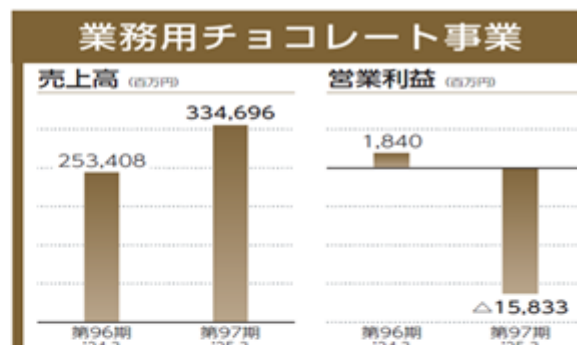
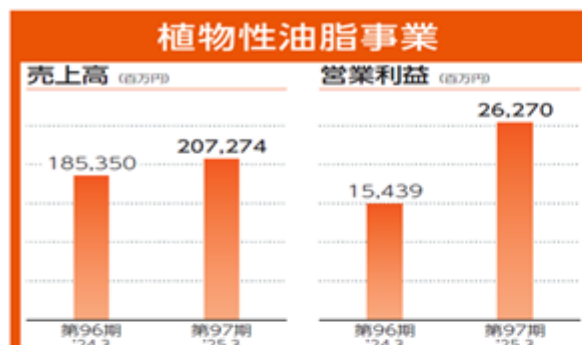
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2025年3月期	671,211	9,895	5,304	2,230
2024年3月期	564,087	18,213	16,791	6,524
前期比 増減 (前期比 増減率)	+107,124 (+19.0%)	8,318 (45.7%)	11,487 (68.4%)	4,293 (65.8%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減	前期比 (%)	営業利益	前期比 増減	前期比 (%)
植物性油脂	207,274	+21,923	+11.8%	26,270	+10,831	+70.2%
業務用チョコレート	334,696	+81,287	+32.1%	15,833	17,674	960.3%
乳化・発酵素材	94,175	+4,320	+4.8%	3,444	349	9.2%
大豆加工素材	35,065	407	1.1%	656	383	36.9%
連結消去・グループ管理費用	-	-	-	4,642	742	-
合 計	671,211	+107,124	+19.0%	9,895	8,318	45.7%



(植物性油脂事業)

売上高は米州における販売数量の減少はありましたが、東南アジアでの販売数量の増加及び円安の影響等により増収となりました。営業利益は、人件費等の固定費の増加はあるものの、東南アジアや日本を中心としたチョコレート用油脂の販売伸長等により増益となりました。

(業務用チョコレート事業)

売上高は、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、日本や東南アジア等での販売数量増加、円安の影響等により増収となりました。営業利益は、日本や東南アジア、中国等において価格改定による採算性の改善が進みましたが、Blommerにおけるカカオ豆の調達価格の上昇及び関連費用の増加に伴う採算性の悪化により、減益となりました。

(乳化・発酵素材事業)

売上高は、日本での製パン向けの堅調な販売や東南アジアでの販売数量の増加、円安の影響等により増収となりました。営業利益は、人件費等の固定費の増加や中国での原材料価格の上昇に伴う採算性の悪化により、減益となりました。

(大豆加工素材事業)

売上高は、大豆たん白食品の販売数量の減少等により減収となりました。営業利益は販売数量の減少等により減益となりました。

財政状態の状況の分析

当連結会計年度末における連結財政状態は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	増減
資産	流動資産	236,858	354,830	+ 117,972
	有形固定資産	150,750	156,505	+ 5,755
	無形固定資産	55,221	51,185	4,036
	その他資産	27,390	34,042	+ 6,652
		470,221	596,564	+ 126,343
負債	有利子負債	130,286	283,975	+ 153,689
	その他負債	95,643	98,064	+ 2,421
		225,929	382,040	+ 156,110
純資産		244,291	214,524	29,767

(資産)

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金並びにカカオ豆等の原材料価格の上昇に伴う売掛金と棚卸資産の増加等により流動資産が増加しました。また、繰延税金資産の増加によりその他資産が増加しました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ1,263億43百万円増加し、5,965億64百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、運転資本の増加等に伴う短期借入金等の有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ1,561億10百万円増加し、3,820億40百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、米ドル、ブラジルレアル等の円高影響による為替換算調整勘定の減少及び利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ297億67百万円減少し、2,145億24百万円となりました。

1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ252円56銭減少し、2,448円40銭となりました。自己資本比率は前連結会計年度末比14.1ポイント減少し、35.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,242	50,631	98,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,803	21,738	30,541
フリー・キャッシュ・フロー	57,045	72,369	129,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,007	114,931	+ 164,938
現金及び現金同等物	27,480	69,846	+ 42,365

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、506億31百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、運転資本の増加等により、988億73百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、217億38百万円の支出となりました。Fuji Oil New Orleans, LLC (米国)において有形固定資産の売却による収入が発生していた前連結会計年度と比べ、当連結会計年度は業務用チョコレート事業において設備投資額が増加していること等により、305億41百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,149億31百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、短期借入金の増加等により、1,649億38百万円収入が増加しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは円滑な事業活動に必要な流動性の確保と財務規律の維持及び財務健全性の向上を基本方針とし、中長期的な企業価値向上を実現すべく、資本コストを意識した経営を実践しております。

当社グループの主な資金需要は、生産活動及び販売活動に必要な運転資金、生産性向上のための設備投資、成長基盤強化のための事業投資等です。資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー並びに社債の発行等による資金調達です。

短期運転資金は営業キャッシュ・フローとコマーシャル・ペーパー発行及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資及び事業投資の資金は金融機関からの長期借入のほか、社債発行による資金調達を行っております。

当社グループは複数の金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、コマーシャル・ペーパー発行枠及び国内社債発行枠の登録により資金調達手段の多様化を図り、事業運営に必要な資金の流動性を十分に確保しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は2,839億75百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は698億46百万円となっております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用(製品を他のグループ会社の原材料として使用)が数多くあるため、セグメント別(連結ベース)に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の実績については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 経営成績の状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績については、「（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 経営成績の状況の分析」に記載のとおりです。

5【重要な契約等】

(1) 株式会社J-オイルミルズとの業務提携及び株式相互保有に関する契約

株式の持ち合い

相互に相手方株式を保有します。

原料・資材の効率的調達

原料・資材の共同調達により安定調達及びコスト低減を図ります。

中間原料油の相互供給

双方の強みを活かした中間原料油の相互供給により、使用製品の機能強化、コスト削減を図ります。

相互の生産設備の有効活用

両社が有する生産設備を相互に有効活用し、生産の効率化を図ります。

物流業務の効率化

物流拠点の集約化、共同配送・共同輸送等により、物流業務の効率化、コスト低減を図ります。

その他

双方にメリットのある取組を行います。

(2) 連結子会社の吸収合併

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である不二製油株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、2025年4月1日付で本合併を実施しております。

また、当社は、合併の効力発生日において、消滅会社の資産、負債及びその他一切の権利義務を承継しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、植物性の油脂とたん白を基盤とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んできました。長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、不二製油グループ憲法のビジョン「植物性素材でおいさと健康を追求し、サステナブルな食の未来を共創します。」に向けて、新技術・新素材の開発による事業シナジーの最大化や新たなビジネスモデルの創出を目指した研究開発活動を実施しています。世界中の方々の食べることの喜びと健康に貢献することをモットーに、「社会になくってはならない会社」になるための研究開発活動に努めています。

日本国内の「不二サイエンスイノベーションセンター」と「つくば研究開発センター」を研究開発の中核拠点とし、主に中国・東南アジア地域に設置した顧客との共創の場である「フジサニープラザ」、オランダのフードバレーの中心となるワーヘニンゲン大学キャンパス内に2021年度に開設した「フジグローバルイノベーションセンターヨーロッパ」、そして各グループ会社の研究開発部門が連携し、事業戦略と一体となったグローバルな研究開発を推進しています。また、イノベーションを推進するため、国内外の大学や研究機関とのオープンイノベーションや顧客との共創活動を強化しています。

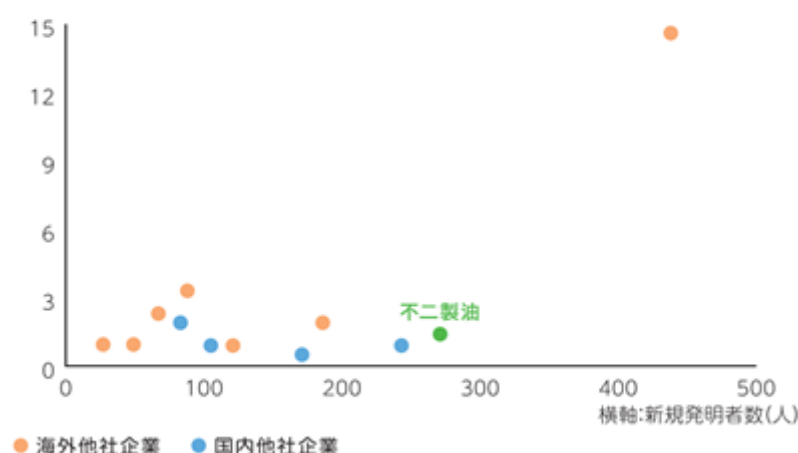
知的財産部では、創業当初より植物性の原料を基礎原料にして植物性の油脂とたん白の加工技術を深掘しながら、磨き上げてきた成果を特許ポートフォリオとして構築しています。市場優位性や価格決定力に影響し得る重要特許シェア率（注１）では国内トップレベルに位置しております。今後は、将来の重要特許を生み出すための人材投資（新規発明者数（注２））に注力することで、グローバルでの市場優位性をさらに高めてまいります。

技術開発部では、「安全、品質、環境」にこだわり、コア技術の強化・革新に関する研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は6,457百万円です。

（注３）

重要特許シェア率と新規発明者数(油脂、チョコレート関連)

縦軸:重要特許シェア率(%)



（注）１．油脂、チョコレート関連特許は、2015年以降における油脂、チョコレート等に関する特許分類に基づいて抽出された母集団を定義。母集団の被引用数上位５％に該当するものを重要特許として定義。

２．2015年以降に新たに出願した発明者のみを集計して算出。

３．重要特許シェア率が１％を超えている企業をグラフに表示。

研究開発活動の概要は次のとおりです。

（植物性油脂事業）

安全・安心で環境に配慮した油脂の製造技術、新機能を有する油脂製品、及びその最適な応用法に関する研究開発を通して、顧客の要望を形にし、新しいおいしさの創造に貢献しております。

当連結会計年度の主な成果としては、価格が高騰している国内外のココアバターの代替需要への対応策として、低価格仕様のCBE（注１）の市場導入、多様な代用脂の利用方法等を顧客へ提案し、チョコレート菓子市場の安定化及び活性化に対応しました。エシカル消費の緩やかな拡大と動物性油脂の供給不安定化という環境において、プラントベースフード（植物性食品）向けとして開発した動物代用油脂では、当社独自技術の分散技術であるDTR技術（注２）を利用し、植物性油脂に不足しがちな風味の満足感の付与に加えて、加工適性の継続的な改良により冷凍食品や加工食品用途での実績化が進んでいます。

従来の油脂結晶制御技術や酵素応用技術の深掘も継続して技術革新を進めております。酵素技術を活用した新規改良法の導入によるココアバター代用脂の機能改良を図る等、日々改善取組の実現に向けた基盤技術開発にも取り組んでいます。欧州を中心に規制が強化されているプロセスコンタミナント（グリシドール脂肪酸エステル等）除去につながる製造技術開発に一層注力し、国内及びグローバルの市場環境にも対応可能な油脂素材として提案を継続しております。

また、栄養健康分野においては、風味劣化抑制技術を用いたDHA・EPA油素材やアマニ油素材の市場導入を進めており、DHA・EPA油では機能性表示制度対応の健康志向チョコレートに新たに採用されました。消費者への認知をさらに拡大するために、健康関連油脂の摂り方を伝える動画配信やウェブ配信記事を活用した製品案内を新たな市場展開ツールとして拡充させました。

当事業の研究開発費は1,147百万円です。

（注）１．CBE：Cocoa Butter Equivalentの略。ココアバターと同等の物性を持ったチョコレート用油脂。

２．DTR技術：水溶性成分を油脂に微分散させる技術で、素材の呈味（塩味、旨味、辛味等）や保存安定性を付与増強する技術。

（業務用チョコレート事業）

チョコレートを通して社会課題解決を行うべく、新技術開発・原料選定を行い、具現化したアプリケーションと共にソリューション提案を行っております。

未曾有のカカオ不足と価格高騰に苦慮するチョコレート業界を支えるべく、国内ではカカオ原料の使用削減と風味の維持を両立させたコンパウンドチョコレート（注１）製品の「CPチョコレート」シリーズ２品（ビター、ホワイト）をいち早く導入し（2024年６月に上市）、供給不安が広がりつつあった市場の混乱を未然に防ぐことができました。この「CPチョコレート」は、ココアバターを極力使わずに植物性代替油脂（CBE）の機能を最大限に活用したその品質に加えて、魅力的な価格や供給安定性を兼ね備えたことから、これまで海外ブランドを使用していたパティシエの方々が当社のチョコレートに目を向けるきっかけとなりました。本製品は、想定以上の販売数量で推移しており、急遽３品目のミルクタイプも上市（2025年２月）するに至る等、これまでクーベルチュールの独壇場であったパティシエの世界においてもコンパウンドチョコレートの定着が確実視されております。一方、海外のブラジル市場においてもチョコレートの価格上昇に対するソリューションの提案が必要でした。南米の子会社であるHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDAでは、従来から強みとするコンパウンドチョコレート製品を使ったアプリケーション紹介を増やすことに加えて、CBEコンパウンドチョコレート製品である「Inovare」をリニューアル発売してお客様の選択肢を増やす提案を行いました。これまでブラジル市場ではCBEコンパウンドチョコレートはあまり馴染みがないという課題がありましたが、チョコレートと同様に使えて美味しく、価格的にも求めやすい製品であることを直接消費者に説明して実感していただくために、店頭での試食キャンペーンの取組を行いました。その効果もあり「Inovare」は計画以上にお客様にご購入いただいています。米国の子会社のBlommer Chocolate Company, LLCは、CBEを活用したプレミアムコンパウンドチョコレートブランド「Elevate」を立ち上げました。従来のチョコレートよりも低価格で、風味や物性面ではココアバターを用いたチョコレートと遜色ない品質を有する「Elevate」シリーズは、発売と同時期に行われた北米最大の食品原料と食品技術の展示会IFTで大々的に紹介され、話題となりました。

カカオ非生産国である日本でカカオ輸入が全く困難になる状況を想定して、カカオ原料を一切使用しないミルクチョコレートタイプの「アノザム」を導入いたしました。国内外の顧客からの問い合わせもさることながら、メディアからの取材依頼も多く、当社のチョコレート市場における地位向上に寄与しております。

当事業の研究開発費は1,488百万円です。

（注）１．コンパウンドチョコレート：チョコレートの規格は国によって異なり、北米ではココアバター以外の油脂を配合すると「コンパウンドチョコレート」と分類される。

(乳化・発酵素材事業)

ホイップクリーム、調理用クリーム、ドリンクベース、マーガリン、フィリング、チーズ風味素材等の乳製品代替素材の開発、弊社独自のUSS製法による豆乳を活用した新技術・新製品開発、及びアプリケーション開発を通し、美味しさにこだわりながら社会課題のソリューションの提供を目指して活動しております。

当連結会計年度は、乳原料をはじめとする原料価格の高騰や供給の不安定化、急激な物価の上昇等、原料事情や市場の変化に迅速に対応した新製品開発を行い、大きく利益貢献を果たしました。マーガリン関連ではバターの濃厚な風味の強化に取り組み、従来に比べてバターの使用量を低減しながらも良好なバター風味を実現し、商品価値を向上させつつ原料コストを抑えるソリューションとして製菓製パン市場を中心に高い評価を得ております。ドリンクベース、フィリング類等の製品開発では、インバウンド等による外食市場での需要増加に対応し、乳化技術をベースとした機能性や風味づくりで顧客からの厚い支持をいただき採用が進みました。

また、新しい発酵技術開発に取り組み、本格的な熟成チーズ風味を実現する技術を開発しました。輸入中心で高価かつ物性面でも制約の多い熟成チーズに依存しなくとも、本発酵技術によって従来品とは異なるなめらかな物性と本格的な風味等を表現でき、高まるチーズ需要にリーズナブルに応える製品開発が可能となりました。すでに、製菓製パン、外食、加工食品等幅広い市場で高く評価いただき、実績化に大きく貢献しております。

植物性素材では、特においしさにフォーカスした製品開発に注力し市場で高く評価されております。豆乳クリームバター「ソイレブル®」はバターのようなクリーミーさ、ジューシーさを持ちながらも、バターとは異なる他素材との相性の良さという特徴で顧客の商品の幅を広げ、高い評価をいただくとともに年々実績を伸ばしています。さらに、USS製法による新しい価値として、独特のなめらかな食感と口当たりの「やみつき新食感スイーツ」を上市、外食市場等で簡単にスイーツを提供できるとして高い評価を受けております（関連：ESGマテリアリティ取組テーマ「多様な植物性素材の創造」）。

日本のパンや洋菓子のトレンドは、中国や東南アジア地域で非常に注目されています。当連結会計年度では数回にわたり中国の大手ベーカリーや洋菓子チェーン向けに日本のトレンドを紹介するツアーを行い、中国と日本の市場開発メンバーが協業して日本で人気のパンや洋菓子の紹介を実施しました。このような活動が功を奏し、マーガリンやクリームの採用につながっております。

当事業の研究開発費は1,065百万円です。

(大豆加工素材事業)

大豆たん白質や大豆たん白食品、大豆ペプチド、大豆多糖類等による、お客様の課題解決を目指した製品の開発・上市や改善に取り組んでいます。

粉末状大豆たん白素材では従来からの主要市場である畜肉、水産、総菜加工用途向けの「サンラバー®SY2000」を上市しました。これは粉体の分散性と物性に優れ、従来製品では対応できなかったミキサー攪拌機での乳化生地生産が可能となり、生産現場の作業効率化や省人化を可能とする点が高く評価され、市場での採用が進みました。栄養健康市場用途では、2023年に開発した「プロリーナ®HD505」や「プロリーナ®23LG」のプロテイン飲料市場での採用が順調に伸びました。「プロリーナ®1400H」は東南アジア向けとしてHALAL認証に対応し、栄養健康市場での海外採用が進みました。高騰する卵素材への対応としては、スポンジケーキ等の洋菓子利用に特化した大豆たん白製剤の「ウフリー®」を上市し、全卵の一部置き換え利用や卵を使わないプラントベースのスポンジケーキに採用されました。大豆多糖類素材では、高pH設計の酸性乳飲料用途向けに「ソヤファイブ®HP100」を開発し、競合となるペクチンにはない低粘度特性も高く評価されております。

粒状大豆たん白素材では、従来からの主要市場である総菜加工用途向けで肉を置き換えられ、噛み応えのある食感の新製品として「アベックス®TMR10」を上市し、採用が進んでいます。肉質感に優れた大豆ミート素材として「プライムソイ®」を提案し、「プライムソイ®国産大豆」はホテルメニューや流通PBのワンハンドスナック等に、海外では「プライムソイミート」がシンガポールの外食店に採用されました。また、焼き肉にも使えるスライス肉タイプや、外食・中食のお客様向けに小袋タイプを発売しました（関連：ESGマテリアリティ取組テーマ「多様な植物性素材の創造」）。

栄養スナック、バー市場では、プロテインのコンセプトをうたう商品の多様化が進んでいます。「ソヤパフ®10」は大豆の美味しさを活かした製品として発売し、たん白質訴求スナックで採用されました。新たにペットフード市場向けにも新製品を開発しており、大豆の栄養価に着目した市販商品に採用されました。

副産物のオカラから機能性食物繊維素材の「ソヤセル®」を開発・上市しました。小麦粉加工製品や畜肉総菜生地等での食感改良や保存性の向上、スープやソース類等での耐熱、耐冷性があり、粘度安定性に優れた特性を有しながらも食品添加物扱いではなく食品としての表示が可能です。加えて、呈味の増強効果があり、調味料低減にも対応できます。同じく大豆加工時の副産物から農業向け肥料「ソヤウェイ®」を上市し、大阪公立大学や各企業様との圃場試験において作物栽培への有効性データ取得を進めました（関連：ESGマテリアリティ取組テーマ「フードロスの削減とアップサイクル」）。

当事業の研究開発費は1,290百万円です。

(中長期視点での研究活動)

中長期視点の研究開発活動としては、大きくは、社会課題に対する研究開発及び新規事業につながる技術開発を行っています。

昨今、気候変動対策や世界的な人口増加、人権侵害等の多くの社会課題に対して、将来を見据えた取組が企業に求められています。未来創造研究所では、人口・経済・環境・食糧・ヘルスケアに関する定量情報を用いて2050年までの未来年表を作成することで将来起こりうる社会課題を把握し、これらの課題解決につながる研究テーマに取り組みんでいます。中でも、社会・環境に対応したサステナブルな固体脂源等の創出と利用を掲げて、パーム・カカオ・大豆等による環境負荷の低減、安定調達に寄与する技術開発を推進しております。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」に参画し、新潟薬科大学との共同研究により、産業用スマートセルを用いたパーム油代替油脂の生産技術における開発成果も着実に出ていくことから、さらに研究体制を強化し、油脂生産酵母による地球環境に優しいパーム油代替技術の社会実装を確実なものいたします。また、佐賀市・国立大学法人佐賀大学・伊藤忠エネクス株式会社と共同で推進する、ごみ焼却施設の排熱及びCO2を利用した大豆育成研究プロジェクトでは小型植物工場での栽培実験を継続しています。これまでの研究から、令和5年産の日本における大豆の平均収量169kg/反（農林水産省作物統計）と比較し、1作あたり約3倍（注1）に増加する結果を得ることができました。将来的にはCCU（注2）による温室効果ガスの低減を訴求できる大豆植物工場の完成と、栽培大豆を用いたプラントベースフードの開発を目指します（関連：ESGマテリアリティ取組テーマ「環境に配慮したものづくり」）。

「ヘルスケア」領域では、認知症やメンタルヘルス、フレイル（注3）等を重要な健康課題と設定し、当社独自の風味劣化抑制技術を用いたDHA・EPA油脂素材による研究により、脳機能に加え、骨代謝に関わる新たな知見を見出し、「真価を発揮するドコサヘキサエン酸～“酸化していない”からこそその可能性」と題して、第24回日本抗加齢医学会総会シンポジウムにて発表いたしました（関連：ESGマテリアリティ取組テーマ「高齢者の心身の健康課題の解消」）。

新規事業につながる技術開発として、当連結会計年度は植物性素材で動物性特有の満足感を表現するMIRACORE®技術により開発された新製品、貝出汁タイプ「MIRA-Dashi®C500」を上市しています。また、MIRA-Dashiシリーズを用いた植物性の業務用ラーメンスープも3種（製品名『MIRACORE®RAMEN T3（豚骨風）』、『味噌ラーメンスープ M1』及び『塩ラーメンスープ S1』）発売いたしました。これらのラーメンスープは、世界中の誰もが楽しめる地域色豊かなラーメンをつくるプロジェクト：Minna no Ramen. project（通称：みんラー）での中心的食材として活用が進められています。

未来創造研究所は、不二製油グループの将来の事業を創造する研究所として、積極的に国内外の大学を含む公的研究機関や企業とのコラボレーション、及び研究員の派遣に取り組んでいます。オーフス大学との共同研究では、水溶性エンドウ多糖類に関する内容が論文「Food Chemistry, 477, 143588 (2025)」として、ワーヘニンゲン大学との共同研究では、プラントベース肉代替組織における乳化物の挙動と影響に関する内容が論文「Journal of Food Engineering, 387, 112353 (2025)」及び「Current Research in Food Science, 10, 100989 (2025)」としてそれぞれの学術誌（査読有り）に受理されました。茨城大学に設置している「食の創造」講座での当社研究員による学生指導の成果としては、新規多糖類の開発に関する研究結果が論文「International Journal of Biological Macromolecules, 278, 134664 (2024)」及び「International Journal of Biological Macromolecules, 304, 140880 (2025)」として学術誌（査読有り）に受理されました。

当事業の研究開発費は1,466百万円です。

（注）1．1作あたり約3倍：実験面積を一反あたりに換算した上で全量収穫が前提。

2．CCU（Carbon dioxide Capture, Utilization）：排出されたCO2を他の気体から分離して集め、新たな製品の製造に利用する技術

3．フレイル：健康な状態と要介護状態の中間に位置し、加齢とともに身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のこと。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額25,743百万円となっております。この内、国内子会社における投資総額は12,115百万円、在外子会社における投資総額は13,627百万円です。

セグメント別の設備投資は次のとおりです。

（植物性油脂事業）

当連結会計年度における当事業の設備投資の主な内容は、在外子会社におけるFUJI VEGETABLE OIL, INC.の能力増強工事や生産設備の更新及び、国内子会社における不二製油㈱の能力増強工事や生産設備の更新等です。

当事業に係る設備投資金額は4,635百万円です。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

（業務用チョコレート事業）

当連結会計年度における当事業の設備投資の主な内容は、在外子会社におけるBlommer Chocolate Company, LLCの高付加価値製品の能力増強工事やHARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDAの能力増強工事及び、国内子会社における不二製油㈱の能力増強工事や生産設備の更新等です。

当事業に係る設備投資金額は16,465百万円です。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

（乳化・発酵素材事業）

当連結会計年度における当事業の設備投資の主な内容は、在外子会社におけるWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.の生産設備の更新及び、国内子会社における不二製油㈱の能力増強工事や生産設備の更新等です。

当事業に係る設備投資金額は2,299百万円です。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

（大豆加工素材事業）

当連結会計年度における当事業の設備投資の主な内容は、在外子会社における天津不二蛋白有限公司の生産設備の更新及び、国内子会社における不二製油㈱の能力増強工事や生産設備の更新等です。

当事業に係る設備投資金額は2,343百万円です。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

（ 1 ）提出会社

2025年 3 月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所他 （大阪府泉佐野市 他）	植物性油脂、業務用チョコ レート、乳化・発酵素 材、大豆加工素材、共通	賃貸用土地他	63	77	10,604 (461)	226	10,972	131 [8]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」です。

２．従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

2025年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
不二製油(株)	阪南事業所 (大阪府泉佐野 市)	植物性油脂、 業務用チョコ レート、乳 化・発酵素 材、大豆加工 素材	生産設備、研 究開発施設他	14,111	10,280	514 (12)	9,974	34,881	887 [154]
不二製油(株)	関東工場 (茨城県笠間 市)	業務用チョコ レート、乳 化・発酵素材	生産設備	2,431	1,714	- (-)	130	4,276	74 [27]
不二製油(株)	つくば研究開発 センター (茨城県つくば みらい市)	植物性油脂、 業務用チョコ レート、乳 化・発酵素 材、大豆加工 素材	研究開発施設	1,623	56	- (-)	121	1,802	93 [6]
不二製油(株)	神戸工場 (神戸市兵庫 区)	大豆加工素材	生産設備	728	468	- (-)	97	1,293	0 [-]
不二製油(株)	りんくう工場 (大阪府泉南 市)	業務用チョコ レート	生産設備	365	98	- (-)	4	468	0 [-]
不二製油(株)	千葉工場 (千葉市美浜 区)	植物性油脂、 乳化・発酵素 材、大豆加工 素材	生産設備	3,326	1,551	- (-)	124	5,002	57 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」です。

2. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

2025年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポ ール)	植物性油脂	生産設備	1,024	1,232	- (-)	2,321	4,578	149 [-]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポ ール)	乳化・発酵素 材	生産設備	1,926	2,152	- (-)	1,235	5,313	139 [-]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ アジョホ ール)	植物性油脂	生産設備	465	1,184	- (-)	286	1,937	201 [1]
FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国 ラヨーン 県)	乳化・発酵素 材	生産設備	758	124	179 (35)	127	1,189	102 [-]
PT. FREYABADI INDOTAMA	カラウン工 場(インド ネシアカ ラウン)	業務用チョコ レート	生産設備	183	706	82 (20)	92	1,064	238 [5]
FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ アジョホ ール)	業務用チョコ レート	生産設備	680	908	- (-)	439	2,028	172 [-]
INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	本社工場 (オースト ラリアピ クトリア)	業務用チョコ レート	生産設備	137	1,005	- (-)	924	2,067	76 [10]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
不二製油(張 家港)有限公 司	本社工場 (中国江蘇省)	植物性油脂、 業務用チョコ レート、乳 化・発酵素材	生産設備	553	1,154	- (-)	291	2,000	379 [2]
不二製油(肇 慶)有限公司	本社工場 (中国広東省)	乳化・発酵素 材	生産設備	1,754	2,504	- (-)	473	4,733	146 [-]
天津不二蛋白 有限公司	本社工場 (中国天津市)	大豆加工素材	生産設備	196	1,266	- (-)	48	1,510	79 [1]
Blommer Chocolate Manufacturin g (Shanghai) Co., Ltd.	本社工場 (中国上海市)	業務用チョコ レート	生産設備	907	840	- (-)	576	2,324	91 [-]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	植物性油脂	生産設備	1,508	4,179	- (-)	2,067	7,756	150 [3]
HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA	本社工場 (ブラジル サンパウロ州)	業務用チョコ レート	生産設備	4,085	3,381	381 (26)	2,800	10,649	630 [49]
Blommer Chocolate Company, LLC	イーストグリー ンビル工場 (米国イースト グリーンビル)	業務用チョコ レート	生産設備	914	6,509	295 (85)	2,579	10,297	318 [-]
Blommer Chocolate Company of California, LLC	ユニオンシティ 工場 (米国 ユニオ ンシティ)	業務用チョコ レート	生産設備	532	3,627	2,333 (39)	654	7,147	133 [-]
Blommer Chocolate of Canada Inc.	キャンベル フード工場 (カナダ キャン ベルフード)	業務用チョコ レート	生産設備	503	1,456	37 (28)	2,635	4,633	150 [-]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギー ゲント)	植物性油脂、 業務用チョコ レート	生産設備	880	3,605	470 (94)	360	5,316	143 [28]
Fuji Brandenburg GmbH	本社工場 (ドイツ ゴルセン)	大豆加工素材	生産設備	1,995	4,825	379 (32)	63	7,263	17 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「使用権資産」及び「建設仮勘定」です。

2. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」には、リース取引により認識した使用権資産を含んでおります。

なお、使用権資産は主に生産設備や土地、物流拠点等の賃貸借契約に基づくものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	87,569,383	87,569,383	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1999年4月1日 ～ 2000年3月31日	658,000	87,569,383	-	13,208	450	18,324

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	-	24	26	249	216	50	27,912	28,477	-
所有株式数 （単元）	-	173,760	22,887	441,971	112,715	130	123,782	875,245	44,883
所有株式数の 割合（％）	-	19.85	2.61	50.50	12.88	0.01	14.14	100.00	-

(注) 1 . 自己株式1,495,132株は、「個人その他」の欄に14,951単元及び「単元未満株式の状況」の欄に32株それぞれ含めて記載しております。

2 . 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式 2 単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠フードインベストメント合同 会社	東京都港区北青山 2 丁目 5 - 1	36,660	42.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	8,126	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	6,411	7.45
株式会社ロイズコンフェクト	北海道札幌市北区あいの里四条 9 丁目 1 - 1	2,000	2.32
モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7	1,618	1.88
不二製油取引先持株会	大阪府泉佐野市住吉町 1 番地	1,508	1.75
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 - 3 0)	1,412	1.64
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 丁目 5 - 1	1,141	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	1,100	1.28
HAYAT (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5)	660	0.77
計	-	60,640	70.45

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 8,126千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6,411千株

2 . 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数には、当社取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) 並びに執行役員への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式が100,300株含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,495,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,029,400	860,294	-
単元未満株式	普通株式 44,883	-	-
発行済株式総数	87,569,383	-	-
総株主の議決権	-	860,294	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)及び当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)並びに執行役員への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式100,300株(議決権数1,003個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1番地	1,495,100	-	1,495,100	1.71
計	-	1,495,100	-	1,495,100	1.71

(注)上記の自己名義所有株式数には、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)並びに執行役員への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式100,300株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式報酬制度

当社は、2022年6月21日開催の第94回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬(株式交付信託)制度(以下「本制度」)を導入しております。

本制度に関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」に記載しております。

制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に取得させる予定の株式の総額

本制度の対象となる取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として、当社が拠出する金銭の上限を合計600百万円と決議しております。

受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	830,908
当期間における取得自己株式	12	35,895

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,495,132	-	1,495,144	-

(注) 1. 上記の保有自己株式数には、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)並びに執行役員への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式100,300株は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。株主配当につきましては、配当性向30%~40%を目安とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保資金につきましては、企業価値向上のために生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資等の成長投資に活用してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記配当政策に基づき当期は1株につき52円(うち中間配当26円)とさせていただきます。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月11日 取締役会決議	2,237	26.00
2025年6月27日 定時株主総会決議	2,237	26.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、「コーポレート・ガバナンス」を、当社が、株主、顧客、その他取引先、役職員及び社会等のステークホルダーの期待に応えていくために、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みと捉え、実効性あるコーポレート・ガバナンスの実現を通じて、法令違反、不正や不祥事等の企業価値を毀損するような事態の発生を防止しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

当社は機動的かつ合理的な意思決定や業務遂行を行うとともに、取締役会のモニタリング機能を強化することが、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼や期待に応えるために重要であると考えております。監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、重要な業務執行の意思決定を取締役へ権限委譲することにより、成長戦略の実行を加速いたします。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、監査機関として監査等委員会を、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」及び「サステナビリティ委員会」を、業務執行機関として代表取締役社長の下に経営会議を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日時点で、取締役（監査等委員である取締役を除く）8名（内、独立社外取締役4名）と監査等委員3名（内、独立社外取締役2名）の全11名であり、独立社外取締役を6名（社外取締役7名）とする体制となっております。取締役会規則を定め、原則月1回開催される「取締役会」及び、必要に応じ「臨時取締役会」を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに業務を執行する取締役は自己の職務の執行状況を報告しております。

監査等委員会は、監査等委員3名（内、独立社外取締役2名）となっております。監査等委員会規則を定め、「監査等委員会」を原則月1回開催してまいります。当社及び当社グループの業務及び財産の状況の調査や、内部統制システムを利用した取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査を実施いたします。

取締役会の任意の諮問機関として、役員の選解任やサクセッションプラン、取締役報酬制度の策定等の審議・答申を行う「指名・報酬諮問委員会」を、中長期的な環境(E)・社会(S)と企業経営双方の観点からサステナビリティに関する経営の重要課題につき審議・答申を行う「サステナビリティ委員会」を設置しております。

業務執行に関する重要事項については、代表取締役社長、業務執行取締役及び執行役員を主要メンバーとする経営会議等において十分に議論、審議することにより代表取締役社長及び取締役会の意思決定に資するものとし、業務執行の適法かつ効率的な運営を確保できる体制を整備、強化しております。

本報告書提出時点での各機関の構成員は以下のとおりであります。

(議長・委員長、○構成員、アドバイザー又はオブザーバー)

役 職	氏 名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会	サステナビリティ委員会	経営会議
代表取締役社長	大森 達司			○		
取締役上席執行役員	田中 寛之	○			○	○
取締役上席執行役員	前田 淳	○		○	○	○
取締役（社外取締役）	梅原 俊志	○		○		
取締役（社外取締役）	辻 智子	○				
取締役（社外取締役）	中川 理恵	○		○	アドバイザー	
取締役（社外取締役）	立川 義大	○				
取締役（社外取締役）	十河 哲也	○		○		
取締役 常勤監査等委員	戸川 雄介	○		オブザーバー		オブザーバー
取締役 監査等委員（社外取締役）	池田 裕彦	○	○			
取締役 監査等委員（社外取締役）	谷 保廣	○	○		アドバイザー	

当社が監査等委員会設置会社を選択している理由としては、常勤の監査等委員である社内取締役が監査に資する社内情報を収集し、監査等委員会を通じて監査等委員である独立社外取締役と共有する他、内部監査部門との緊密な連携を通じて組織監査の実効性の確保が可能であること、また、取締役会のモニタリング機能の強化においては、企業経営に関し豊富な経験を持つ社外取締役の充実に加え、弁護士、公認会計士である独立社外取締役が監査等委員として取締役会において高い専門性や見識からの意見を述べ、かつ議決権を行使することにより、適切な審議や取締役の職務執行の監督等に寄与し得ると考えているからであります。

これらの体制を採用することにより、透明性の高い健全な経営を実現することが可能であると考えます。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守、財産の保全、リスク管理を徹底するため、内部統制システム・プロセスの構築、整備を行っております。その内容は以下のとおりです。なお、組織及び社内規程の名称は提出日現在のものです。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役及び使用人は、当社グループの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」に則り行動する。
- () 当社は、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役で過半数を構成する「指名・報酬諮問委員会」を設置し、役員選任及び役員報酬決定のプロセスの透明性の確保を図る。
- () 当社において「不二製油グループ憲法」の行動原則、法令違反、その他コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合、役職員は「内部通報制度」により通報できるようにする。この場合、通報することにより通報者に対して不利益が生じないことを確保する。また、「内部通報規程」を定め、外部の弁護士が「通報窓口」を担当することにより、運用面での実効性を図る。海外のグループ会社に対しては、多言語対応の通報窓口（名称：コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、不二製油グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図る。
- () 当社は、違法な勢力とは接触を持たず、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度を貫くことを基本とする。
- () 当社は、内部監査部門として内部監査室を設置。法令、定款、社内諸規程の順守状況につき内部監査を実施し監査等委員会及び取締役会に結果を報告する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令で定める文書他、職務執行に係る重要情報が記載された文書（電磁的記録含む）を、「文書管理規程」「情報管理基本規程」他社内規程の定めにより、適切に保存し管理する。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社は、「リスクマネジメント規程」を定め、グループ各社で設置のリスクマネジメント委員会を通じ、当社経営会議で全社リスクを網羅的に把握し重要なリスクを特定の上、モニタリング機関である取締役会に報告する。全社リスクマネジメント機関と位置づける経営会議では、各リスクの管掌役員を定め、対応策の立案、実施、進捗確認、評価・改善を行うとともに、検討・対応内容は年1回以上、取締役会へ報告され、取締役会はそのモニタリングを行う。
- () 当社は、危機対応として「クライシス対応に関する規程」を定め、グループ全体に対する影響の重大さに応じ、当社またはグループ各社で社長を本部長とする緊急対策本部を設置。迅速に対応を行うとともに、「危機管理広報マニュアル」を整備し、当社グループとして危機発生時の情報開示における初期対応を適切に行う。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 当社は、意思決定の迅速化のため職務分掌及び職務権限に関する社内規程を整備し、権限と責任を明確にするとともに、重要事項については、代表取締役社長、業務執行取締役及び執行役員を主なメンバーとする経営会議等での審議を踏まえて代表取締役社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。
- () 取締役会規則を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況のモニタリングを行う。
- () 当社は、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、業務執行取締役及び執行役員の業績目標を明確にする。
- () 当社は、業績の進捗状況を的確、タイムリーに把握するための管理会計システムを整備し、この実践的運用を通じ、変化に対しスピーディーに対処する体制を構築する。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社は「不二マネジメント規程」を定め、グループ会社への統括事項やそれらの主管部門・責任者を規定する。当社は、グループ会社に対し、「決裁権限基準一覧規程」及び「決裁権限に関する運用規程」に定める重要項目については当社の承認を得、報告を行うことを義務付ける。
- () 当社は、グループ会社の経営に責任と権限を持ち、グループ会社に対し「不二製油グループ憲法」その他不二製油グループ方針・規程が適切に実施されるよう助言指導するとともに、グループ会社全体のリスク及びコンプライアンスを管理するため、企業規模や組織体制等に応じた適切なリスク管理体制及びコンプライアンス体制を構築する。
- () 監査等委員会は、内部監査室と連携し、また指揮を行い、グループ会社の業務の適正を監査する。監査の結果、是正が必要な場合には助言、勧告を行うとともに、内部監査室は監査結果を監査等委員会及び取締役会に報告する。
- () 当社は、「不二マネジメント規程」及び他関連規程により、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織等に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。
- () 当社は「税務規程」にグループ全体の税務業務に係る役割・責任を定め、グループ各社の税務法令・規則の順守、税務リスク管理、納税額の適正化を推進するための体制を構築する。（「税務ガバナンス」参照）

f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- () 監査等委員会は、必要に応じて業務を補助する使用人をおくことができる。補助使用人は、業務の独立性や効率性の観点から専任であることが望ましいが、他部門との兼務者を補助人としてすることがある。この場合、当該使用人の監査等委員会の補助人としての業務に係る能力考課・業績考課は監査等委員会の意見を尊重し、また、当該使用人の異動には監査等委員会の同意を必要とする。
- () 監査等委員会は、同補助人の充実と取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び同補助人に対する監査等委員会の指示の実効性確保に関し、代表取締役社長と意見交換を行う。

g. 監査等委員会への報告に関する体制

- () 監査等委員である取締役は経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- () 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、以下の事項につき速やかに監査等委員会に報告する。
 - ・会社の信用を大きく低下させた、又はさせる恐れのあるもの
 - ・会社業績に大きく悪影響を与えた、又は与える恐れのあるもの
 - ・法令・定款又は「不二製油グループ憲法」に反し、その影響が重大なもの、又はその恐れがあるもの
 - ・その他上記に準じる事項
- () 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、監査等委員会が報告を求めた場合は、迅速かつ的確に対応する。
- () 当社グループの役職員は、当社監査等委員会から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに適切な報告を行う。
- () 当社は、当社監査等委員会及び当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ役職員に周知徹底する。
- () 当社は、内部通報（対象地域：日本）及びコンプライアンス・ヘルプライン（対象地域：日本以外）の通報内容については、直接的又は間接的に監査等委員である取締役に報告を行う。

h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

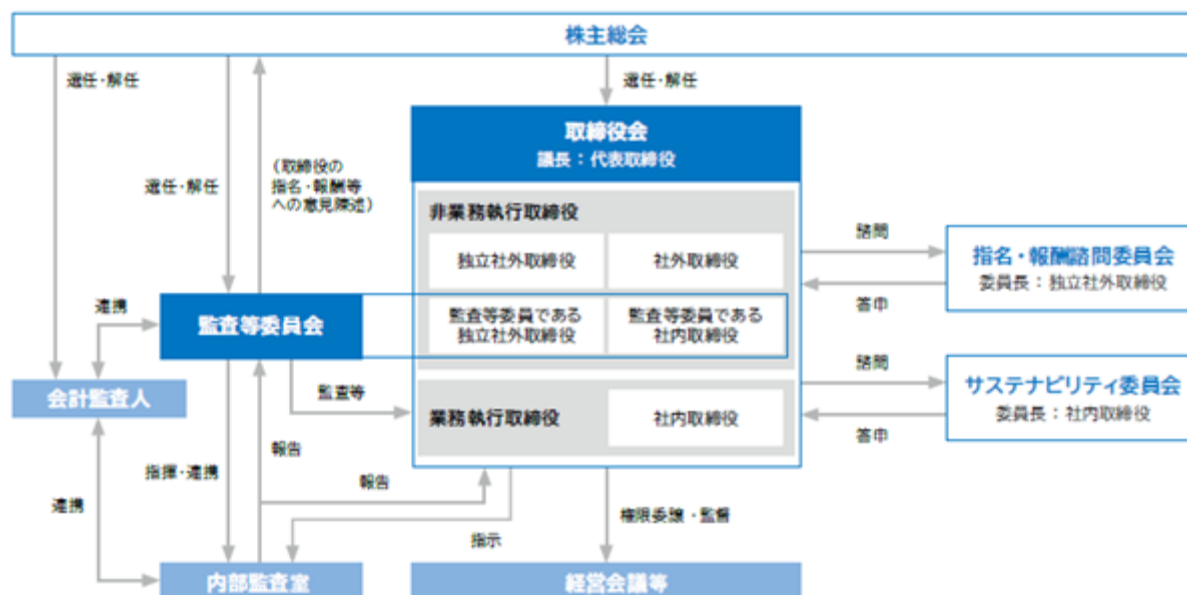
- () 監査等委員会は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、また必要に応じて取締役、使用人にその説明を求めることができる。
- () 監査等委員会は、監査等委員である取締役を通じ、代表取締役社長との定期的な会合を実施するほか、内部監査室、会計監査人との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- () 監査等委員会は、独自意見を形成するため必要あるときは、その判断で外部専門家を起用することができる。
- () 当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行に関して、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求にかかる費用または債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

i . 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性の確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出の目的のため、内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、改善を図る。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。

(2025年6月27日現在)



責任限定契約の内容と概要

当社は各取締役（業務執行取締役であるものを除く）との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ、重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社子会社の役員（取締役及び監査役）、執行役員その他会社法上の重要な使用人、並びに当社または当社子会社の役員であった者であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等を免責事由とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

取締役（業務執行取締役であるものを除く）の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」及び「買収防衛策」については、特に定めておりません。

税務ガバナンス

当社は、税に関する国内外の法令及び規則を順守することは「不二製油グループ憲法」に沿って高い倫理観の基で行われるべき、企業の社会的責任であると認識しております。

当社は最高財務責任者（CFO）を最終責任者として、グループ全体の税務業務に係る役割・責任を「税務規程」に定め、グループ各社の税務法令・規則の順守、適切な税務リスク管理の確保、納税額の適正化を推進するための税務ガバナンス体制を構築いたします。また、その体制が適切に維持・実行されるためグループ会社に対する周知やモニタリングを行い、持続的な企業価値の向上へ向けた取組を行っております。

これらの取組を含め当社グループとしての税務に関する基本理念を「不二製油グループ税務ポリシー」として、当社ウェブサイトにてステークホルダーに向けて示しております。

「不二製油グループ税務ポリシー」は以下のURLよりご参照ください。

<https://www.fujioil.co.jp/about/governance/compliance/>

< 企業価値向上へ向けた税務ガバナンス体制 >



取締役会の活動状況
当連結会計年度において、当社は取締役会を16回開催しており、本報告書提出時点での個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数	出席率	備 考
代表取締役社長	大森 達司	-	-	-	2025年6月27日開催の第97回定時株主総会で選任
取締役 上席執行役員	田中 寛之	16回	16回	100%	
取締役 上席執行役員	前田 淳	13回	13回	100%	2024年6月27日開催の第96回定時株主総会で選任
取締役（社外取締役）	梅原 俊志	16回	16回	100%	
取締役（社外取締役）	辻 智子	16回	16回	100%	
取締役（社外取締役）	中川 理恵	16回	16回	100%	
取締役（社外取締役）	立川 義大	16回	16回	100%	
取締役（社外取締役）	十河 哲也	-	-	-	2025年6月27日開催の第97回定時株主総会で選任
取締役 常勤監査等委員	戸川 雄介	13回	13回	100%	2024年6月27日開催の第96回定時株主総会で選任
取締役 監査等委員（社外取締役）	池田 裕彦	16回	16回	100%	
取締役 監査等委員（社外取締役）	谷 保廣	13回	13回	100%	2024年6月27日開催の第96回定時株主総会で選任

取締役会では、企業価値の向上、リスクマネジメント、取締役会運営、執行の実態把握、その他定例議題等が審議され、具体的な検討内容として、研究開発戦略、生物多様性に関する方針の策定、取締役会実効性評価等、また、全社重要リスク対応及びコンプライアンス活動レビュー等について、審議を行っております。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当社は社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会を設置し、当連結会計年度においては15回開催しており、本報告書提出時点での個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

なお、当連結会計年度中の委員の異動等により、それぞれの委員に対して対象となる開催回数が異なります。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数	出席率	備 考
取締役（社外取締役）	梅原 俊志	15回	15回	100%	当委員会委員長
取締役（社外取締役）	辻 智子	15回	15回	100%	
取締役（社外取締役）	中川 理恵	15回	15回	100%	
取締役（社外取締役）	十河 哲也	-	-	-	2025年6月27日開催の取締役会で選任
代表取締役社長	大森 達司	-	-	-	2025年6月27日開催の取締役会で選任
取締役 上席執行役員	前田 淳	-	-	-	2025年6月27日開催の取締役会で選任
取締役 常勤監査等委員	戸川 雄介	12回	12回	100%	2024年6月27日開催の取締役会で選任

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、最高経営責任者（CEO）の後継者計画のモニタリング、取締役会の構成、取締役・執行役員体制、並びに取締役の報酬支給総額、報酬額算定方法、業績連動の算定指標（KPI）に関する事項等について審議し、取締役会に答申を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長 最高経営責任者 （CEO）	大森 達司	1960年 4 月28日生	1983年 4 月 当社入社 2004年 3 月 山東龍藤不二食品有限公司總經理 2008年 4 月 当社蛋白加工食品カンパニー蛋白食品部門蛋白食品販売第三部長 2013年 4 月 営業本部第一営業部門第一部長 2014年 4 月 当社執行役員 2014年 4 月 営業本部第二営業部門長 2015年 4 月 事業本部乳化・発酵事業部長 2017年 4 月 当社最高業務執行責任者（COO） 旧不二製油株式会社（2025年 4 月当社に吸収合併）代表取締役社長 2017年 6 月 当社取締役 2019年 4 月 当社上席執行役員 2025年 4 月 当社社長執行役員 当社最高経営責任者（CEO）（現任） 2025年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	17
取締役 上席執行役員 最高執行責任者 （COO）	田中 寛之	1968年 1 月 3 日生	1990年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 2014年 4 月 同社から当社に出向 2015年 6 月 HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA取締役最高財務責任者（CFO） 2017年 4 月 伊藤忠商事株式会社食糧部門飼料・穀物・油糧部長 2019年 4 月 同社食糧部門長代行兼飼料・穀物・油糧部長 2020年 9 月 同社から当社に出向 2020年10月 Blommer Chocolate Company, LLC取締役（現任） 2021年 4 月 HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA会長（現任） 2022年 3 月 伊藤忠商事株式会社退社 2022年 4 月 当社入社 当社上席執行役員（現任） 当社最高経営戦略責任者（CSO） 2022年 6 月 当社取締役（現任） 2025年 4 月 当社最高執行責任者（COO）（現任）	(注) 2	9
取締役 上席執行役員 最高財務責任者 （CFO）	前田 淳	1967年11月 2 日生	1990年 4 月 当社入社 2015年 4 月 FUJI OIL ASIA PTE. LTD. 取締役 2018年 6 月 当社経営企画グループ グループリーダー 2021年 7 月 当社執行役員 FUJI EUROPE AFRICA B.V.社長 2023年 7 月 当社上席執行役員（現任） 当社最高財務責任者（CFO）（現任） 2024年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	梅原 俊志	1957年 9 月 3 日生	1984年 4 月 日東電工株式会社入社 2005年 5 月 同社オプティカル事業部生産本部長 2009年 7 月 同社オプティカル事業部事業部長 2010年 6 月 同社執行役員オプティカル事業部門長 2013年 6 月 同社上席執行役員 2014年 8 月 同社上席執行役員CIO経営戦略統括部長兼IT統括部長 2015年 6 月 同社取締役常務執行役員自動車材料事業部門長 2017年 6 月 同社取締役専務執行役員 2018年 4 月 同社取締役専務執行役員CTO、CIO全社技術部門長 2019年 6 月 同社代表取締役専務執行役員CTO全社技術部門長 2020年 7 月 国立大学法人北海道大学理事（非常勤）（現任） 2020年 8 月 慶應義塾大学特任教授 2021年 6 月 当社社外取締役（現任） 2022年 6 月 第一稀元素化学工業株式会社社外取締役（現任） 2022年 6 月 新明和工業株式会社社外取締役（現任） 2023年 4 月 株式会社JCCL 代表取締役（現任）	(注) 2	0
取締役 (注) 1	辻 智子	1956年 8 月16日生	1979年 4 月 味の素株式会社入社 1987年 2 月 農学博士号取得（東京大学旧応用微生物科学研究所） 1988年 3 月 米国ロックフェラー大学博士研究員 1988年11月 米国ペンシルバニア州立大学博士研究員 1989年12月 財団法人相模中央化学研究所入所 1999年 5 月 株式会社ファンケル入社 2004年 6 月 同社執行役員中央研究所長 2007年 6 月 同社取締役執行役員総合研究所長 2008年 5 月 日本水産株式会社（現株式会社ニッスイ）顧問 2009年 4 月 同社生活機能科学研究所長 2015年 5 月 株式会社吉野家ホールディングス執行役員 同社グループ商品本部素材開発部長 2020年 6 月 株式会社サンドラッグ社外取締役（現任） 2022年 6 月 当社社外取締役（現任） 2025年 6 月 株式会社吉野家ホールディングス R&D エグゼクティブフェロー（現任）	(注) 2	1
取締役 (注) 1	中川 理恵	1968年 8 月10日生	2003年 8 月 株式会社ミスミ（現株式会社ミスミグループ本社）入社 2011年10月 同社FA企業体複合加工品事業部事業部長 2013年10月 同社FA加工品企業体企業体社長 2015年10月 同社FA企業体企業体社長代表執行役員 2020年10月 同社ユーザーサービスプラットフォーム代表執行役員 2022年 1 月 同社サステナビリティプラットフォーム代表執行役員 2022年12月 同社退社 2022年12月 一般社団法人グラミン日本理事・COO（現任） 2023年 6 月 当社社外取締役（現任） 2024年 6 月 株式会社ダスキン 社外取締役（現任）	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1	立川 義大	1971年 1 月 7 日生	1993年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年 3 月 同社退社 2003年 2 月 伊藤忠商事株式会社入社 2008年 4 月 日本ニュートリション株式会社出向 代表取締役社長 2020年 4 月 伊藤忠商事株式会社飼料・穀物部長 2020年 4 月 伊藤忠食糧株式会社取締役 (現任) 2020年 9 月 伊藤忠飼料株式会社取締役 (現任) 2023年 4 月 伊藤忠商事株式会社食糧部門長 (現任) 2023年 6 月 当社社外取締役 (現任) 2025年 4 月 伊藤忠商事株式会社 執行役員 (現任)	(注) 2	-
取締役 (注) 1	十河 哲也	1959年12月 3 日生	1982年 4 月 エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社 (現NTN株式会社) 入社 2007年 4 月 同社経営企画本部経営企画部長 2007年10月 同社経営企画本部副本部長兼経営企画部長 2011年 4 月 同社執行役員米州地区副総支配人 2014年 4 月 同社常務執行役員米州地区総支配人 2018年 4 月 同社常務執行役員財務本部長 2019年 6 月 同社執行役財務本部長 2020年 4 月 同社執行役CFO (最高財務責任者) 2025年 6 月 当社社外取締役 (現任)	(注) 2	-
取締役 常勤監査等委員	戸川 雄介	1963年11月26日生	1986年 4 月 当社入社 2012年10月 乳化・発酵食品部門統括室長 2018年 4 月 不二製油株式会社 経営管理部長 2021年 4 月 同社経営企画部門長 2024年 6 月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)	(注) 3	2
取締役 監査等委員 (注) 1	池田 裕彦	1960年 6 月21日生	1984年10月 司法試験合格 1987年 4 月 弁護士登録、大江橋法律事務所入所 1991年 5 月 パージニア大学ロースクール卒業 1991年 9 月 ニューヨーク市所在、Weil, Gotshal & Manges 法律事務所勤務 1992年 6 月 同州弁護士登録 1993年 4 月 大江橋法律事務所 パートナー (現任) 2010年 4 月 大阪大学法科大学院 客員教授 (現任) 2020年 6 月 当社監査役 2022年 6 月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 2023年 6 月 株式会社京都新聞ホールディングス 社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員 (注) 1	谷 保廣	1956年10月11日生	1981年10月 監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法 人) 入社 1985年 4 月 公認会計士登録 1986年 4 月 公認会計士谷会計事務所 代表 (現任) 2003年 5 月 税理士登録 2004年 9 月 北京中央財經大学院 客員教授 2006年 4 月 学校法人グロービス経営大学院 教授 (現任) 2020年 6 月 ロート製薬株式会社 社外監査役 (現任) 2021年 3 月 株式会社ノーリツ 社外取締役 (監査等委員) (現任) 2024年 6 月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	-
計					35

(注) 1 . 取締役 梅原俊志氏、辻智子氏、中川理恵氏、立川義大氏、十河哲也氏、池田裕彦氏及び谷保廣氏は、会社
法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号に規定する社外役員に該当する社外取締役です。

2 . 2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

3 . 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

社外役員の状況

当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く）は5名（内、独立役員4名）、監査等委員である社外取締役は2名（内、独立役員2名）です。

社外役員候補者の選定にあたっては、取締役会において期待される役割に応じた専門性と併せて、属性（独立性）、在籍年数、ジェンダー、国際性等の多様性、経営環境の変化等を加味して、当社は継続的に取締役会の構成について検討しております。各役員の専門性や経験及び期待される役割に照らしたスキルマトリクスは次の表のとおりとなります。

<スキルマトリクス>

- ・取締役の多様性（独立社外役員比率54.5%、女性役員比率18.2%）
- ・特に専門性や経験の発揮が期待できる領域をあげています。

	取締役			社外取締役					監査等委員である取締役		
	大森	田中	前田	梅原	辻	中川	立川	十河	戸川	池田	谷
企業経営経験	●	●	●	●	●	●	●	●			
R&D・技術				●	●						
グローバル	●	●	●	●		●	●	●		●	●
サステナビリティ					●	●					●
営業・マーケティング	●	●				●	●				
生産(安全・品質・環境)	●			●							
財務・会計	●	●	●			●		●	●		●
法務・コンプライアンス			●						●	●	
人材開発									●		
IT・デジタル	●			●		●			●		
サプライチェーンマネジメント		●				●					

社外役員の独立性については、当社が上場している金融商品取引所の定める独立性の要件並びに当社が考える社外役員の独立性判断基準に基づき独立役員候補者を選定しております。当社の考える独立性判断基準は次のとおりです。なお、独立社外役員の在籍年数については、社外独立性保持の観点から、原則として取締役（監査等委員である取締役を含む）は最長6年が妥当であると考えています。

<社外取締役の独立性判断基準>

当社は、以下の各要件の何れにも該当しないことを、社外取締役の独立性判断基準と定めています。

- 当社及び当社の子会社（以下総称して「当社グループ」という）の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役員、使用人
- 当社グループの大株主（注）の取締役・監査役、執行役員、使用人
（注）就任時点における直近の株主名簿において上位10位以内の大株主（間接的に当社株式を保有する者を含む）
- 当社グループを主要な取引先（注）とする者の取締役・監査役、執行役員、使用人
（注）取引先の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上に相当する額の支払いを、当社グループから受ける場合の取引先
- 当社グループの主要な取引先（注）の取締役・監査役、執行役員、使用人
（注）1．当社グループの直近事業年度における年間連結売上高の2%以上に相当する額の支払いを、当社に対して行っている場合の取引先
2．直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%以上に相当する額の融資を、当社グループに行っている場合の取引先
- 当社グループが取締役を派遣している会社の取締役・監査役、執行役員、使用人
- 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- 現在及び過去10年間に上記aに該当していた者
- 現在及び過去5年間に上記bからfの何れかに該当していた者
- 上記a～hに該当する者の配偶者、2親等内の親族、同居する親族

当社の社外役員選任基準は以下に記載のとおりです。

a．社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任基準

- （ ）社外取締役は取締役会議案審議に必要な豊富かつ幅広い知識と経験を有すること、もしくは経営の監督機能発揮に必要な出身専門分野における実績と見識を有していることを選任基準とする。
- （ ）広範な事業領域を有する当社として、個々の商取引において社外取締役又は社外取締役が所属する会社等と利益相反等の問題が生じる可能性があります。個別案件での利益相反に対しては取締役会の運用・手続きにおいて適正に対処する。

（各社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任理由）

社外取締役である梅原俊志氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いものと判断しております。同氏はFPD材料、自動車、メディカルその他の幅広い製品分野において多くのトップシェア製品を有する電子素材分野のメーカーにて技術者、事業責任者として長年従事し、企業経営者として豊富な経験を有しているほか、技術分野、情報分野について造詣が深く、当社の強みである技術経営及び強化領域である情報分野について高い見識を有しております。また、2023年6月以降、指名・報酬諮問委員会の委員長として客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における適切な監督機能を主導しております。このことから、同氏が社外取締役として職務を今後も適切に遂行することを期待し、選任しました。

社外取締役である辻智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いものと判断しております。当社と同氏が兼職している株式会社吉野家ホールディングスは、食品事業を展開しており両社の事業会社間において取引関係がありますが、その取引金額は僅少（連結売上高の0.1%未満）です。同氏は国内大手食品メーカーに入社後、農学博士号を取得し、米国の大学等で医薬シーズの研究に携わり、その後各社にて、食品の栄養・機能についての研究と商品開発に長年にわたり従事するとともに国内大手健康食品メーカーで取締役を務めました。また、上場会社において社外取締役を務められ、豊富な経験と高い見識を有しております。また、指名・報酬諮問委員会の委員として客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、積極的な提言をしております。このことから、同氏が社外取締役として職務を今後も適切に遂行することを期待し、選任しました。

社外取締役である中川理恵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いものと判断しております。当社と同氏が社外取締役を兼職している株式会社ダスキンは、食品事業を展開しており両社の事業会社間において取引関係がありますが、その取引金額は僅少（連結売上高の0.3%未満）です。同氏は、機械・工業系EC企業においてFA企業体、ユーザーサービスプラットフォーム、サステナビリティプラットフォームの要職を歴任し、代表執行役員としてポートフォリオマネジメント、キャッシュマネジメント並びにサステナビリティについて豊富な経験を有しております。2023年6月からは、当社指名・報酬諮問委員会の委員及びサステナビリティ委員会のアドバイザーとして、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程並びに当社が推進している事業基盤の強化において適時適切な助言・提言により当社企業価値向上に寄与しております。このことから、同氏が社外取締役として職務を今後も適切に遂行することを期待し、選任しました。

社外取締役である立川義大氏は、国内大手商社に入社し、1998年に同社を退社した後、外資系飼料素材メーカーに勤務しました。2003年に国内大手商社に再入社し、その後機能性飼料製造販売会社に代表取締役社長として出向し、その間に不二製油株式会社の酵素処理コブラミールの事業譲渡にも関わりました。2023年4月より同国内大手商社の食糧部門長として、国内外の多数の事業責任者として活躍しています。また、原料調達、事業管理等の分野において適時適切な助言・提言により当社企業価値向上に寄与しております。なお、当社と同氏が兼職をしている伊藤忠商事株式会社は、当該会社及びグループ会社間において主に原材料や商品販売等の取引関係があります。また、伊藤忠商事株式会社及び同社の子会社である伊藤忠フードインベストメント合同会社は当社の大株主であり、合わせて当社発行済株式の43.9%（自己株式控除後）を保有しております。上記理由により、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての届出を行う予定はありません。

社外取締役である十河哲也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いものと判断しております。同氏は、国内大手ペーパリングメーカーで、経営企画・財務部門を中心に長年キャリアを積み、米国人での勤務を含むグローバルな財務管理経験を有しています。また、ノースウエスタン大学ケロッグ経営大学院にてExecutive MBAを取得し、米州地区総支配人、執行役CFO（最高財務責任者）を歴任、事業責任者及び財務統括責任者の双方の立場において、組織の財務戦略の中核を担ってきました。これらの豊富な財務経験とグローバルな視点、そして経営者としての見識が、事業管理基盤の強化、事業ポートフォリオ強化を進める上で大いに有益に働くことを期待し、選任しました。

b．監査等委員である社外取締役の選任基準

- () 監査等委員である社外取締役は監査・監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有し、取締役会及び監査等委員会等への出席が可能である候補者から、監査等委員会の同意を得た上で選任する。
- () 監査等委員である社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、中立かつ客観的な視点から監査・監督を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する。

(監査等委員である各社外取締役の選任理由)

監査等委員である社外取締役の池田裕彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しており、かつ同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いものと判断しております。同氏は弁護士としての専門知識を有する企業法務の専門家であります。長年の弁護士経験を通じて、多くの企業法務・M&A案件を取扱い、また米国での弁護士経験やアジア太平洋州の訴訟・監査制度研究等のグローバルな法務経験を有しております。また、大学講師として若手の育成にも力を入れており、豊富な経験と高い見識を有しております。企業法務に関する専門的な知見を活かし、独立した客観的な観点から取締役会及び監査等委員会に出席し、経営を監視・監督することにより、客観・中立かつ公正な監査体制を維持できると考えております。

監査等委員である社外取締役の谷保廣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しており、かつ同氏と当社との間には利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いものと判断しております。同氏は公認会計士及び税理士としての専門的知見に加え、米国テキサス大学にてMBAの取得、北京中央财经大学客員教授及び学校法人グロービス経営大学院教授としての経験からグローバルレベルの経営に関する高い見識を有しております。財務・会計に関する専門的な知見を活かし、独立した客観的な観点から取締役会及び監査等委員会に出席し、経営を監視・監督することにより、客観・中立かつ公正な監査体制を維持できると考えております。

社外取締役及び監査等委員である社外取締役による経営監督機能、監査等委員の会計監査人及び内部監査部門との連携による監査機能

企業経営に関し豊富な経験を持つ社外取締役と、高い専門性や見識をもつ弁護士、公認会計士で構成された監査等委員である独立社外取締役が取締役会に出席し、助言・提言することにより、経営の健全性・透明性が確保され、かつ議決権の行使により、取締役会の適切な審議や取締役の職務執行の監督等に寄与することが期待されます。

また、監査等委員会では監査等委員の間で情報交換が行われるとともに、内部監査部門及び会計監査人との連絡会等を開催し、意見交換や課題の共有を図る等の方法で相互連携を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上に努めてまいります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

a . 組織・人員

監査等委員会の組織と人員は次のとおりです。

() 監査等委員の総員数：3 名（常勤監査等委員 1 名、監査等委員（社外取締役）2 名）

() 監査等委員会スタッフ

員数：2 名

専任・兼任の別：兼任（兼任先：内部監査室）

専門性：当該スタッフは主に監査等委員の事務的な業務を補助する役割を担っております。今後、監査等委員会としての活動拡充に伴い、監査の分野における専門性を発揮する役割を、この兼任の中で担う形も検討したいと考えております。

() 財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員

氏名：谷 保廣

役職：監査等委員（社外取締役）

資格：公認会計士

経歴等：公認会計士として朝日会計社（現有限責任 あずさ監査法人）にて法定監査に従事したのち独立し、谷会計事務所を設立。現在、所長として監査業務、税務業務、財務コンサルティング業務に携わる。東証プライム市場上場製薬会社・社外監査役（現任）及び東証プライム市場上場住宅機器メーカー・社外取締役監査等委員（現任）としての経験を有する他、日本公認会計士協会・理事、日本公認会計士協会兵庫会・副会長、北京中央財經大学院・教授、財務会計基準機構・国際会計人材ネットワーク登録メンバー等、財務会計の分野における重要ポストを歴任。2024年 6 月定時株主総会にて監査等委員である取締役に選任されております。

b . 当連結会計年度における監査等委員会設置会社としての監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当連結会計年度におきましては、監査等委員 3 名（常勤監査等委員 1 名、監査等委員（社外取締役）2 名）で構成される監査等委員会を原則月 1 回開催し、取締役の職務執行の監査を行いました。監査等委員会の開催状況及び個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりです。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数	出席率
常勤監査等委員 （取締役）	澁谷 信	2回	2回	100%
常勤監査等委員 （取締役）	戸川 雄介	11回	11回	100%
監査等委員 （社外取締役）	魚住 隆太	2回	2回	100%
監査等委員 （社外取締役）	池田 裕彦	13回	13回	100%
監査等委員 （社外取締役）	谷 保廣	11回	11回	100%

注）2024年 6 月27日定時株主総会にて、常勤監査等委員の澁谷信氏、監査等委員の魚住隆太氏の両氏は任期満了により退任となり、新たに常勤監査等委員として戸川雄介氏、監査等委員として谷保廣氏の両氏が選任され就任しております。

当連結会計年度における監査等委員会の具体的な検討内容及び報告事項は次のとおりです。

具体的な検討内容	監査方針及び監査計画の策定、補欠監査等委員選任議案に関する同意、監査報告書の作成、会計監査人の監査の相当性に関する意見形成、会計監査人の選任（再任）に関する決定、会計監査人の監査報酬に関する同意等
報告事項	監査活動（経営幹部に対するインタビューの内容、グループ各拠点への往査、会計監査人との意見交換の内容、指名・報酬諮問委員会での審議プロセスの状況、内部通報があった場合の通報内容と通報に対する会社の対応についてのモニタリング状況、その他取締役の職務執行に関する重要事項等）

当連結会計年度における重点監査テーマ(に準ずるテーマ)及び監査活動の概要は以下の表に記載のとおりです。

2022年6月第94回定時株主総会決議に基づく監査等委員会設置会社への移行に伴い、内部監査部門との連携を強化した組織監査を開始しておりますが、当連結会計年度もこうした方針に基づき内部監査部門とのいっそうの連携を図りつつ、それぞれの役割と機能とに応じた監査活動を展開いたしました。取締役の職務執行及び取締役の指名・報酬の決定プロセスのモニタリング等、監査等委員会としての本来の職務に加えて、「三様監査連絡会」「社外取締役等対話会」といった新たな活動を含む下記の監査活動を実施しました。

重点監査テーマ等	実施した主な監査活動
大株主と少数株主との間に生じ得る利益相反の有無の確認（前連結会計年度より開始）	監査等委員による原料調達の実務を担う購買部門責任者、販売の実務を担う販売部門責任者へのインタビューを実施、大株主との取引状況（原材料の購買、製品の販売の状況）について確認の上、現時点では利益相反は生じていないことを監査等委員会として確認。
主要グループ会社（国内・海外）における経営管理状況の確認	主要グループ会社の経営幹部に対するヒアリングを通じた監査を実施 海外グループ会社拠点への訪問（中国）及びリモートインタビュー（米国等）を実施 日本国内主要グループ会社にて経営幹部とのインタビューを実施
会計監査人、内部監査部門との連携強化を図るための三様監査の充実	三様間の連携強化、監査品質／レベルの向上に向けた情報／意見交換の場としての「三様監査連絡会」を開催。往査結果の共有と意見交換等を実施。
監査等委員でない取締役との活発なコミュニケーション	社外取締役と監査等委員会による「社外取締役等対話会」を開催。取締役会実効性向上の観点から考える取締役会審議のあり方等について議論。
監査等委員会としての実効性評価の実施（前連結会計年度より開始）	取締役会の実効性評価における監査等委員会の活動についての評価に加え、別途、監査等委員会として実効性評価を実施いたしました。 評価にあたっては、16カテゴリー・57項目のチェック項目を設定し、それぞれの項目については5段階評価を行いました。
会計監査人とのコミュニケーション	定期、不定期開催の意見交換やディスカッション 四半期毎の監査テーマに関する意見交換会 会計監査人からの四半期決算毎の監査状況の報告会（監査上の主要な検討事項に関する意見交換を含む） その他監査に関連する重要テーマについてのディスカッション
内部監査部門との連携	<p>内部監査部門との連携による組織的監査体制構築に向けての取組 年次監査計画の共同での策定、取締役会にて共同説明の実施 内部監査部門長が月次開催の監査等委員会に陪席、内部監査部門の活動状況を報告 デュアル・レポーティングライン（注）による連携の強化</p>

（注）デュアル・レポーティングライン

監査等委員会と内部監査部門が組織的な監査機能を発揮するために、内部監査部門がCEO等の経営者に加えて、取締役会や監査等委員会に対して、適切に直接報告を行う仕組み

内部監査の状況

当社内部監査の状況は以下のとおりです。

a. 組織

当社内部監査部門は、取締役会が直轄する組織として「内部監査室」を設置しております。従って、内部監査の活動及び結果等については取締役会に報告しております。

b. 員数：7名

c. 活動

当社内部監査部門は、当社及び当社グループ会社を対象として、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を監査するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査を実施しております。当連結会計年度、内部監査室は、中国のグループ会社3社、国内3部門の業務監査を実施しました。財務報告に係る内部統制の評価は、当社及び連結子会社19社の計20社を対象として全社的な内部統制の評価を行い、連結子会社5社を対象として業務プロセスに係る内部統制の評価を行いました。これら内部監査の結果については、当社の取締役会及び経営会議のみならず、監査等委員会及び当社のグループ内部統制機能を所轄する部署（ESG所管部門、コンプライアンス所管部門、経理部門、安全・品質・環境所管部門等）へ報告するとともに、直接課題提起、改善提案を行うことで、内部統制システムの向上に努めております。また、会計監査人有限責任 あずさ監査法人とは、主な内部監査結果及び改善の報告、監査等委員会とは連絡会を随時実施、並びに、内部監査結果及び改善の報告を実施、等により相互連携を図りました。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称：有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間：50年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 杉田 直樹（継続関与年数3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 出口 雅大（継続関与年数1年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名その他23名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針については、当社監査等委員会規則第8条に基づき、監査法人に関する情報を収集し選定の妥当性を判断しております。具体的には、監査法人が担当している会社数や業界に関する情報、所属公認会計士の数、会計監査についての監査法人内の審査体制、行政当局からの業務停止処分の有無等について検討を行うとともに日本公認会計士協会が定める「監査に関する品質管理基準」にもとづき監査体制が整備されていることを確認の上で選定することを方針としております。

以上の方針に基づき、有限責任 あずさ監査法人を当社の会計監査人（監査法人）として再任することを監査等委員会として決定いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の監査の相当性を判断するにあたっては、監査法人からの直接の説明聴取、監査法人の監査状況の立合のほか会計監査人と財務部門及び内部監査部門との連携等を勘案し、期末において当社監査等委員会で作成した「会計監査人監査の相当性判断のためのチェックシート」を活用し、監査等委員会にて会計監査人監査について総合的な評価を実施の上、その相当性について検討及び審議した結果、当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法と結果は相当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	44	106	11
連結子会社	29	-	29	-
計	92	44	136	11

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、リファード業務及びグループ経営管理の整備支援業務等に対する対価です。

（当連結会計年度）

当社における監査証明業務に基づく報酬には、2026年3月期の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備えた、IFRS比較年度財務諸表に係る監査業務の報酬34百万円が含まれております。

当社における非監査業務の内容は、リファード業務及びコンフォートレター業務に対する対価です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	109	25	63	14
計	109	25	63	14

（前連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザリー業務に対する対価です。

（当連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務アドバイザリー業務に対する対価です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるBlommer Chocolate Company, LLCは、Deloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方法

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に合意した理由

第97期会計監査人に関する監査報酬等について、当社監査等委員会規則第11条に基づき審議し、会計監査計画の監査日数及び昨年の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積り算出根拠を検討した結果、妥当性があると判断いたしました。以上の結果、会計監査人に関する監査報酬等の額につき監査等委員会として同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項を次のとおり定めております。

a . 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等について

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績、及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした業績連動型の報酬制度を導入しております。

< 基本方針 >

- ・株主をはじめステークホルダーと価値を共有する報酬体系とする
- ・中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める報酬体系とする

提出日現在の事業年度における当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方法について、取締役の報酬等は、株主総会で承認された総額の範囲内で、社外取締役を過半数とする「指名・報酬諮問委員会」への諮問・答申を経て取締役会にて決定しております。「指名・報酬諮問委員会」では、取締役の報酬支給総額に関する事項、報酬額算定方法に関する事項、業績連動の算定指標に関する事項等について審議し、取締役会に答申を行っております。

< 報酬構成 >

取締役の役員報酬は、()基本報酬（固定報酬）、()業績連動型金銭報酬（賞与）、()業績連動型株式報酬（株式交付信託）により構成することとしており、その水準は外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社と同じ業種、事業規模である企業の水準を考慮し、「指名・報酬諮問委員会」において審議した上で、取締役会に答申を行っております。

なお、社外取締役については、その役割と独立性の観点から基本報酬（固定報酬）のみとしております。

- ()基本報酬（固定報酬）は、役割に応じて定められた報酬額を月例報酬として支給するものとしております。
- ()業績連動型金銭報酬（賞与）は、単年度会社業績として連結営業利益をKPIとして設定し、その達成度に応じて金銭報酬（賞与）が0 %から200%の範囲で変動する設計にしております。
- ()業績連動型株式報酬（株式交付信託）は、中期経営計画における当期EPS（連結1株当たり当期純利益）、及びROE（自己資本利益率）をKPIとして設定し、その達成度に応じて株式報酬が0 %から200%の範囲で変動する設計にしております。また、取締役に対して株式が交付される時期は退任時であり、在任期間中の株価変動により資産価値が変動する中長期的なインセンティブとなっております。

各報酬の構成比率は、将来的に基本報酬：金銭報酬（賞与）：株式報酬（株式交付信託）＝1：1：1を指向し、業績、企業価値の拡大とともに業績連動型報酬の比率を高めていく設計としております。

なお、業務執行を兼務する取締役（代表取締役社長を除く）には、個人の業務執行評価に応じて0 %から200%の範囲内で変動する業務執行評価連動型の金銭報酬を上記報酬とは別枠として2022年度より導入しております。

(2024年度業績連動型報酬：KPI実績)

	KPI			
	項目	2024年度基準	2024年度実績	業績連動係数
金銭報酬 (賞与)	連結営業利益	200億円	98.95億円	0
株式報酬 (株式交付信託)	EPS (連結1株当たり当期純利益)	116.33円	25.95円	0
	連結ROE	5 %超	1.0%	0 (注)

(注) 連結ROEが5 %以下のため、算出された業績連動係数に10%減を反映。

(KPI選定理由)

	KPI	選定理由
金銭報酬 (賞与)	連結営業利益	年次KPIとの連動、継続的な企業業績と財務価値向上
株式報酬 (株式交付信託)	EPS (連結 1 株当たり当期純利益)	中期経営計画KPIとの連動、中長期の業績拡大と企業価値向上
	連結ROE	

b. 監査等委員である取締役の報酬等について

監査等委員である取締役の報酬等は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成し、監査等委員会での協議により、株主総会の決議による報酬総額の限度額内において決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬水準は、外部専門機関の調査データを参考にしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 （名）	報酬等の種類別の総額（百万円）				報酬等の総額 （百万円）
		基本報酬 （固定報酬）	業績連動型			
			金銭報酬 （賞与）	株式報酬 （株式交付信託）	業務執行評価連 動型金銭報酬 （個人別賞与）	
取締役（監査等委員 及び社外取締役を除く）	5	96	0	0	4	101
監査等委員（社外取 締役を除く）	2	25	-	-	-	25
社外役員	8	70	-	-	-	70
合計	15	192	0	0	4	197

(注) 1 . 上記員数には、2024年 6 月27日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 4 名を含んでおります。

2 . 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 . 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬限度額は、2022年 6 月21日開催の第94回定時株主総会において年額600百万円以内 (うち社外取締役は年額100百万円以内) と決議いただいております。なお、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) の報酬限度額には、取締役賞与を含むものとし、使用人分給与は含まないものとします。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 9 名 (うち社外取締役は 5 名) であります。

4 . 上記には当事業年度に係る業績連動型金銭報酬 (賞与) を含んでおります。

5 . 非金銭報酬として取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) に対して業績連動型株式報酬 (株式交付信託) を導入しております。業績連動型株式報酬 (株式交付信託) の内容等は、2022年 6 月21日開催の第94回定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) を対象に、当初 3 年間の信託期間 (当該信託間は当社取締役会の決定により 5 事業年度以内の期間を都度定めて延長できる) を定めたうえで、対象となる取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限を合計600百万円と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) の員数は 4 名であります。

6 . 業績連動型株式報酬 (株式交付信託) の金額は、2022年 6 月21日開催の第94回定時株主総会において決議した株式報酬制度に基づき費用計上した額を記載しております。

7 . 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年 6 月21日開催の第94回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は 3 名であります。

2025年度における役員報酬制度

事業持株会社制への移行に伴い、取締役と執行役員各々に求められる役割と責任を明確にし、各々の立場で会社の成長に貢献するインセンティブ制度への転換を目指し、指名・報酬諮問委員会での議論を経て、2025年度より役員報酬制度を改定しております。尚、2025年度の役員業績連動報酬制度の対象となる取締役は3名となります。

(業績連動報酬)

変動報酬である業績連動型金銭報酬（賞与）及び業績連動型株式報酬（株式交付信託）の内容は以下のとおりです。

a. 業績連動型金銭報酬（賞与）

業績連動型金銭報酬（賞与）は、企業業績向上を軸にした業績指標として単年度の連結事業利益を採用し、連結事業利益が決まれば自動的に基準報酬額が決定します。基準報酬額から個別支給額の算出においては、当該事業年度の会社業績指標に対する達成度を加重平均して業績連動係数を算出します。算出時に用いる会社業績指標は、財務評価KPIとして『親会社の所有者に帰属する当期利益』、『連結事業利益』、『FUJI ROIC』1を、非財務評価KPIとしてエンゲージメント調査の全社総合スコアとします。尚、各KPIの評価ウェイトは『親会社の所有者に帰属する当期利益』が50%、『連結事業利益』が20%、『FUJI ROIC』が20%、エンゲージメントスコアが10%となります。

業績連動型金銭報酬（賞与）は、当該事業年度業績に基づいて報酬額を確定し、翌年度に支給いたしますので、2025年度業績に基づいて確定した報酬額を2026年度に支給いたします。

各取締役への個別支給額は、次の算定式により決定します。

$$1: \text{FUJI ROIC} = \text{税引後事業利益} \div (\text{運転資本} + \text{固定資産} + \text{持分法投資})$$

$$\text{個別支給額} = \text{役位別基準報酬額} () \times \text{業績連動係数} ()$$

() 役位別基準報酬額

2025年度の連結事業利益目標295億円に基づき、各KPI100%達成時の基準報酬額を以下といたします。

役員区分	基準報酬額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役社長	33.1	1
取締役	20.1	2

() 業績連動係数

< 業績連動係数の計算方法 >

$$\begin{array}{l} \text{業績連動係数} \\ \left[\begin{array}{l} \text{① 親会社の所有者に帰属する当期利益達成率} \times \text{評価ウェイト (50\%)} \\ + \\ \text{② 連結事業利益達成率} \times \text{評価ウェイト (20\%)} \\ + \\ \text{③ FUJI ROIC達成率} \times \text{評価ウェイト (20\%)} \\ + \\ \text{④ エンゲージメントスコア達成率} \times \text{評価ウェイト (10\%)} \end{array} \right] \times 2.0 \end{array}$$

1：小数点第3位を切上げ

2：賞与支給係数の下限は0、上限は2.0

$$\text{KPI達成率} = \text{実績KPI} \div \text{基準KPI} \times 100$$

実績KPI = 当該事業年度における各KPI実績値

基準KPI = 当該事業年度における各KPI基準値

<業績連動係数の変動イメージ>



() 対象期間中に取締役が新たに就任した場合の取扱い

対象期間中に新たに就任した取締役については、取締役への個別支給額を在任月数で按分して支給するものとします。月の途中で新たに就任した場合には、1ヶ月在任したものとみなして計算します。

按分比率 = 対象期間中の在任合計月数 ÷ 対象期間の合計月数

() 対象期間中に取締役が退任（死亡を含む）した場合の取扱い

評価期間中に退任（死亡を含む）した取締役については、取締役の基準報酬額に80%を乗じた金額に対して、在任月数で按分して支給するものとします。月の途中で退任した場合には、1ヶ月在任したものとみなして計算します。なお、不正行為等による懲戒処分に基づく解任の場合は、支給割合は0%とします。

按分比率 = 対象期間中の在任合計月数 ÷ 対象期間の合計月数

() 対象期間中に役位の変更があった場合の取扱い

対象期間中において役員の役位の変更があった場合は、事業年度末（3月末）の役位に応じた個別支給額を支給します。

b. 業績連動型株式報酬（株式交付信託）

業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。また、事業年度毎の企業業績向上に対する意識を高め、ステークホルダーとの一層の価値共有を行うため、KPIとして単年度のEPS（連結1株当たり当期純利益）及び連結ROEを採用しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される、という株式報酬制度です。付与するポイントは、1ポイント＝1株といたします。また、取締役が、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。取締役に付与するポイント数は、1事業年度の業績（連結EPS、連結ROE）によって決定いたしますが、退任時に取締役に付与するポイント数が確定するのは、退任時における事業年度の業績連動指標確定日といたします。

なお、本信託の対象者に交付するために必要な当社株式の取得金額として当社が信託に拠出する金銭の上限は、1事業年度あたり200百万円とします。また、本信託の対象者に付与されるポイントの総数は、1事業年度あたり100,000ポイントを上限とし、各取締役への個別支給ポイントは、次の算定式により決定します。

個別支給ポイント = 役位別基準報酬額（ ） × 業績連動係数（ ） ÷ 信託取得当社株価（ ）
（小数点以下切り上げ）

() 役員別基準報酬額

2025年度においては、連結1株当たり当期純利益業績目標値191.92円を基準KPIとして、基準KPI100%達成時の基準報酬額を以下といたします。

役員区分	基準報酬額（百万円）	対象となる役員の員数（名）
取締役社長	27.2	1
取締役	16.5	2

() 業績連動係数

<業績連動係数の計算方法>

KPI達成率	業績連動係数
150%以上	2.0
50%超150%未満	(実績KPI ÷ 基準KPI - 0.5) × 2.0 小数点第3位を切上げ
50%以下	0

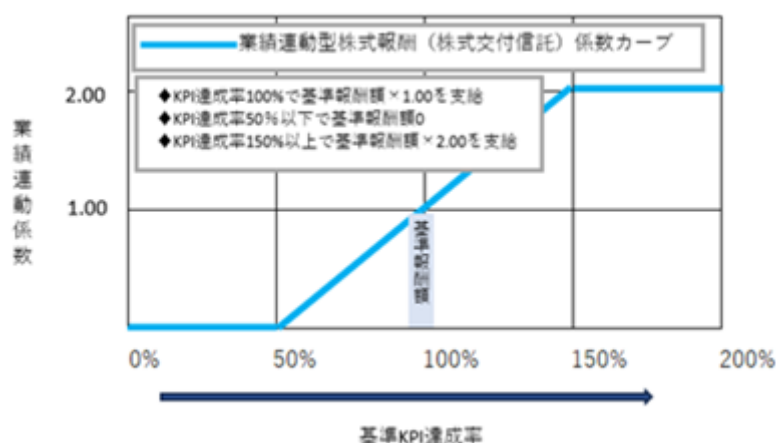
KPI達成率 = 実績KPI ÷ 基準KPI × 100

実績KPI = 当該事業年度における連結1株当たり当期純利益実績値

基準KPI = 当該事業年度における連結1株当たり当期純利益基準値

連結ROEが5%以下の場合には算出された業績連動係数を10%減じて支給する株式報酬制度としております。

<業績連動係数の変動イメージ>



各取締役への個別支給ポイントの上限は、以下のとおりです。（1ポイント = 1株）

取締役社長 25.0千ポイント

取締役 12.5千ポイント

() 信託取得当社株価

本信託に組入れる株式は、取得方法・組入れ株式数・組入れ株価を取締役会で決議を行い、同日社外開示するものといたします。株式の取得方法については、保有自己株式の処分及び取引所市場（立会外取引を含む）からの取得する方法の2通りがありますが、株価については、以下の条件で信託に組み入れいたします。

保有自己株式を処分する場合 本制度にかかる第三者割当（株式交付信託への組み入れ）を決議する当社取締役会開催の前営業日の東京証券取引所における当社株式終値の価格といたします。

取引所市場から取得する場合 本制度にかかる株式取得についての当社取締役会決議後に取引所市場から買い付ける当社株式の価格といたします。

なお、取締役への個別支給ポイントを算出する場合の株価は、本信託がポイントを付与する時点で保有する平均保有株価で算出いたします。

() 対象期間中に取締役が新たに就任した場合の取扱い

対象期間中に新たに就任した取締役については、取締役への個別支給ポイントを在任月数で按分して支給するものとします。月の途中で新たに就任した場合には、1ヶ月在任したものとみなして計算します。

按分比率 = 対象期間中の在任合計月数 ÷ 対象期間の合計月数

() 対象期間中に取締役が退任（死亡を含む）した場合の取扱い

評価期間中に退任（死亡を含む）した取締役については、取締役の基準報酬額に80%を乗じた金額に基づいて付与されるポイント数に対して、在任月数で按分して支給するものとします。月の途中で退任した場合には、1ヶ月在任したものとみなして計算します。なお、不正行為等による懲戒処分に基づく解任の場合は、支給割合は0%とします。

按分比率 = 対象期間中の在任合計月数 ÷ 対象期間の合計月数

() 対象期間中に役位の変更があった場合の取扱い

対象期間中において役員の役位の変更があった場合は、事業年度末（3月末）の取締役への役位に応じた個別支給ポイントを支給します。

() 換価処分の取り扱い

非居住者である対象取締役が退任する場合及び対象取締役が死亡により退任した場合、当社株式の交付に代えて、当該対象者に交付すべき数の株式の時価相当額の金銭を当該対象者に対して支給します。

c. 報酬構成

2025年度基準KPIにおいて、その業績連動係数がいずれも1.0の場合における比率は以下のとおりとなります。

役員区分	基本報酬 (固定報酬)	業績連動型金銭報酬 (賞与)	業績連動型株式報酬 (株式交付信託)
取締役社長	48%	29%	23%
取締役	48%	29%	23%

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的に従って、保有する投資株式を純投資目的とそれ以外に区分しております。純投資目的とは、専ら株式の価値変動又は株式に係る配当を受けることを目的とした投資株式です。

なお、当社は純投資目的の投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、「不二製油株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」に則り、政策保有株式について、保有の合理性を検証しております。保有目的に合理性が認められる場合であっても、資産効率の向上及び株式の価値変動によるリスクを回避する目的で、政策保有株式の売却を進めております。取締役会における保有目的の合理性の検証については年2回実施しており、政策保有株式の保有に伴う便益が、資本コストに見合ったものになっているか等を検証し、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものか保有の適否を判断しております。

なお、個別の政策保有株式の議決権行使については、当社の保有方針に適合していること及び発行会社の企業価値の向上に資するものであることを総合的に勘案して実施しております。

- b . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	458
非上場株式以外の株式	11	2,591

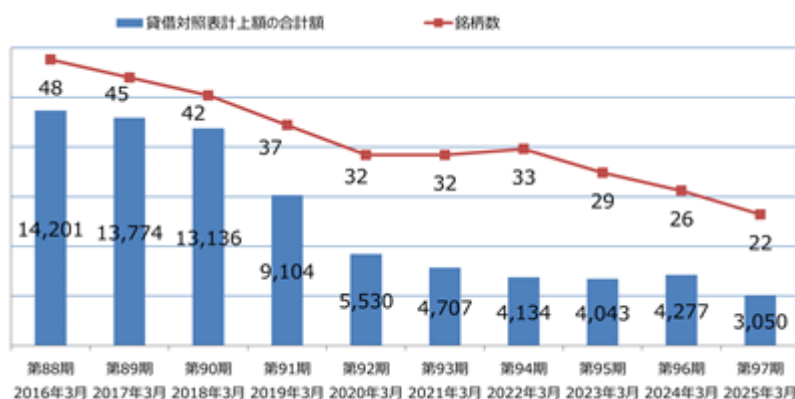
(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	持株会による定期購買

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	8
非上場株式以外の株式	6	473

(銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額の推移)



(注) 上記は、非上場株式と非上場株式以外の株式の合算値です。

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東洋水産(株)	119	119	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。保有効果については、取引状況等を含めた総合的な判断により評価しています。	有
	1,051	1,132		
名糖産業(株)	300	300	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。保有効果については、取引状況等を含めた総合的な判断により評価しています。	有
	598	534		
理研ビタミン(株)	100	100	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。保有効果については、取引状況等を含めた総合的な判断により評価しています。	有
	241	257		
正栄食品工業(株)	51	51	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。保有効果については、取引状況等を含めた総合的な判断により評価しています。	無
	210	239		
(株)J-オイルミルズ	80	80	主に植物性油脂事業における調達や物流の効率化等を目的とした業務提携及び株式相互保有に関する基本契約に基づき保有しております。	有
	162	155		
尾家産業(株)	50	50	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。保有効果については、取引状況等を含めた総合的な判断により評価しています。	有
	99	86		
亀田製菓(株)	20	34	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値向上が保有の目的です。なお、総合的な判断に基づき、当事業年度に一部株式を売却しております。	無
	81	146		
江崎グリコ(株)	17	16	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。保有効果については、取引状況等を含めた総合的な判断により評価しています。また、同社の取引先持株会に加入していることから、保有株式数が増加しております。	無
	78	70		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の保有 の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)サトー商会	28	28	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。保有効果については、取引状況等を含めた総合的な判断により評価しています。	無
	59	54		
丸大食品(株)	4	8	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組みによる将来的な企業価値向上が保有の目的です。なお、総合的な判断に基づき、当事業年度に一部株式を売却しております。	無
	7	14		
(株)ブルボン	0	48	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組みによる将来的な企業価値向上が保有の目的です。なお、総合的な判断に基づき、当事業年度に一部株式を売却しております。	無
	0	116		
(株)ヤクルト本社	-	218	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。なお、総合的な判断に基づき、当事業年度に全株式を売却しております。	有
	-	679		
森永製菓(株)	-	92	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。なお、総合的な判断に基づき、当事業年度に全株式を売却しております。	無
	-	242		
(株)不二家	-	31	安定的な営業関係取引の維持・強化及び相互の取組による将来的な企業価値向上が保有の目的です。なお、総合的な判断に基づき、当事業年度に全株式を売却しております。	有
	-	78		

（注）保有の合理性を検証した方法

当社の取締役会において、主要な政策保有株式について保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を每期検証しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,490	70,616
受取手形及び売掛金	¹ 90,024	¹ 112,520
商品及び製品	51,724	72,946
原材料及び貯蔵品	57,277	88,081
その他	10,579	10,871
貸倒引当金	238	206
流動資産合計	236,858	354,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{4, 6} 47,780	⁴ 45,349
機械装置及び運搬具（純額）	^{4, 6} 62,851	⁴ 59,628
土地	⁶ 20,057	19,705
使用权資産（純額）	7,655	7,287
建設仮勘定	9,273	21,334
その他（純額）	3,131	3,200
有形固定資産合計	² 150,750	² 156,505
無形固定資産		
のれん	21,840	18,602
顧客関連資産	19,035	17,287
その他	14,345	15,295
無形固定資産合計	55,221	51,185
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 16,002	³ 16,631
退職給付に係る資産	7,064	6,638
繰延税金資産	669	7,336
その他	3,683	3,299
貸倒引当金	60	47
投資その他の資産合計	27,359	33,859
固定資産合計	233,332	241,550
繰延資産		
社債発行費	30	183
繰延資産合計	30	183
資産合計	470,221	596,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,321	46,075
短期借入金	⁶ 33,151	175,284
1 年内償還予定の社債	35,000	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
未払法人税等	4,310	7,571
賞与引当金	3,354	3,941
役員賞与引当金	40	47
その他	⁷ 18,758	⁷ 20,284
流動負債合計	146,936	273,204
固定負債		
社債	6,000	31,000
長期借入金	⁶ 46,135	57,691
繰延税金負債	17,223	10,873
退職給付に係る負債	2,022	1,851
リース債務	5,110	4,805
その他	2,500	2,613
固定負債合計	78,993	108,835
負債合計	225,929	382,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	14,757	8,503
利益剰余金	163,810	155,205
自己株式	1,947	1,919
株主資本合計	189,828	174,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,305
繰延ヘッジ損益	726	560
為替換算調整勘定	39,122	34,898
退職給付に係る調整累計額	639	143
その他の包括利益累計額合計	42,357	35,499
非支配株主持分	12,105	4,025
純資産合計	244,291	214,524
負債純資産合計	470,221	596,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	564,087	671,211
売上原価	481,228	591,984
売上総利益	82,858	79,227
販売費及び一般管理費	¹ 64,644	¹ 69,332
営業利益	18,213	9,895
営業外収益		
受取利息	1,017	961
受取配当金	79	98
為替差益	30	-
持分法による投資利益	996	1,315
その他	632	892
営業外収益合計	2,756	3,267
営業外費用		
支払利息	3,314	6,534
為替差損	-	287
その他	863	1,036
営業外費用合計	4,178	7,858
経常利益	16,791	5,304
特別利益		
固定資産売却益	² 13,281	² 64
関係会社株式売却益	-	³ 291
投資有価証券売却益	⁴ 46	⁴ 634
還付税金	77	-
特別利益合計	13,405	990
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5	⁵ 21
固定資産除却損	⁶ 697	⁶ 281
のれん償却額	⁷ 6,467	-
減損損失	⁸ 3,716	⁸ 113
関係会社事業再構築損失	⁹ 898	⁹ 18
棚卸資産処分損	¹⁰ 312	-
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	¹¹ 84	-
特別損失合計	12,182	443
税金等調整前当期純利益	18,015	5,850
法人税、住民税及び事業税	10,214	12,654
法人税等調整額	1,841	10,586
法人税等合計	8,373	2,067
当期純利益	9,641	3,783
非支配株主に帰属する当期純利益	3,117	1,552
親会社株主に帰属する当期純利益	6,524	2,230

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,641	3,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	563
繰延ヘッジ損益	1,270	1,283
為替換算調整勘定	23,797	6,254
退職給付に係る調整額	1,297	783
持分法適用会社に対する持分相当額	991	420
その他の包括利益合計	27,631	8,464
包括利益	37,273	4,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,177	5,983
非支配株主に係る包括利益	4,096	1,302

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	14,757	161,305	1,946	187,324
超インフレ会計適用に伴う調整額			456		456
超インフレ会計適用に伴う調整額を反映した当期首残高	13,208	14,757	161,761	1,946	187,780
当期変動額					
剰余金の配当			4,475		4,475
親会社株主に帰属する当期純利益			6,524		6,524
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,048	0	2,047
当期末残高	13,208	14,757	163,810	1,947	189,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,593	547	15,108	657	15,496	8,163	210,983
超インフレ会計適用に伴う調整額			207		207		664
超インフレ会計適用に伴う調整額を反映した当期首残高	1,593	547	15,315	657	15,703	8,163	211,648
当期変動額							
剰余金の配当							4,475
親会社株主に帰属する当期純利益							6,524
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	1,274	23,806	1,297	26,653	3,942	30,595
当期変動額合計	274	1,274	23,806	1,297	26,653	3,942	32,643
当期末残高	1,868	726	39,122	639	42,357	12,105	244,291

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	14,757	163,810	1,947	189,828
連結子会社の決算期変更に伴う増減			6,359		6,359
連結子会社の決算期変更に伴う増減を反映した当期首残高	13,208	14,757	157,450	1,947	183,469
当期変動額					
剰余金の配当			4,475		4,475
親会社株主に帰属する当期純利益			2,230		2,230
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				28	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,253			6,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,253	2,245	27	8,470
当期末残高	13,208	8,503	155,205	1,919	174,998

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,868	726	39,122	639	42,357	12,105	244,291
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,356		1,356		5,002
連結子会社の決算期変更に伴う増減を反映した当期首残高	1,868	726	40,479	639	43,714	12,105	239,288
当期変動額							
剰余金の配当							4,475
親会社株主に帰属する当期純利益							2,230
自己株式の取得							0
自己株式の処分							28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	1,286	5,580	783	8,214	8,079	16,293
当期変動額合計	563	1,286	5,580	783	8,214	8,079	24,764
当期末残高	1,305	560	34,898	143	35,499	4,025	214,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,015	5,850
減価償却費	17,918	17,991
のれん償却額	9,091	2,225
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	398	733
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34	82
受取利息及び受取配当金	1,097	1,059
支払利息	3,314	6,534
減損損失	3,716	113
持分法による投資損益（は益）	996	1,315
投資有価証券売却損益（は益）	46	626
固定資産処分損益（は益）	12,579	239
関係会社株式売却損益（は益）	-	291
売上債権の増減額（は増加）	10,036	22,970
棚卸資産の増減額（は増加）	4,804	53,618
仕入債務の増減額（は減少）	1,244	7,057
前渡金の増減額（は増加）	450	4,240
その他	7,217	354
小計	57,336	36,799
利息及び配当金の受取額	1,679	1,476
利息の支払額	3,417	6,174
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	7,356	9,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,242	50,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,950	21,187
有形固定資産の売却による収入	25,815	529
無形固定資産の取得による支出	2,229	3,165
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	124	1,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 1,819
関係会社株式の取得による支出	-	583
出資金の払込による支出	79	82
長期貸付金の回収による収入	3	11
その他	125	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,803	21,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,705	125,537
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	8,000	17,629
長期借入金の返済による支出	16,723	6,635
社債の発行による収入	-	24,788
社債の償還による支出	-	35,000
配当金の支払額	4,475	4,475
非支配株主への配当金の支払額	174	2,699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	12,936
その他	927	1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,007	114,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,450	250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,488	42,311
現金及び現金同等物の期首残高	18,991	27,480
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	54
現金及び現金同等物の期末残高	27,480	69,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

RITO Partnership

UNIFUJI SDN. BHD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（FUJI OIL (PHILIPPINES), INC. 他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、大豆加工素材事業の国内関係会社株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から1社を除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、不二（中国）投資有限公司、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA他7社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行っております。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、Blommer Chocolate Company, LLC他4社の連結子会社は、仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、マネジメントサイクルを統一することでグループ体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性をさらに高めることを目的として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。これらの変更に伴い、当連結会計年度は、2024年4月1日から2025年3月31日までの12ヶ月を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年1月22日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の減少6,359百万円として調整しております。利益剰余金の減少の主な要因は、カカオ豆価格の変動リスクをヘッジする目的で行っている先物取引に関して2024年年初から3月にかけてのカカオ豆の相場急騰に伴い発生した評価損等によるものです。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 3年～20年

無形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(20年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

物品販売に係る収益認識

当社グループでは、主に植物性油脂や業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引き渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たすこととなります。そのため、顧客に物品を引き渡した時点において収益を認識しております。

いずれのセグメントの取引においても、履行義務に対する対価は請求から主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

変動対価が含まれる取引に係る収益認識(リベート取引)

物品販売に係る収益のうち、取引高リベート並びに目標達成リベートについて、取引価格から減額しております。リベートの見積りが必要な場合は、主に過去の実績や今後の収益発生見通しをもとに発生可能性が高い金額を見積っております。

原材料有償支給取引に係る収益認識

原材料有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。ただし、超インフレ経済下にある在外子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引（金銭債権債務及び予定取引）

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

c. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックを行う体制をとっております。また、借入金利息及び外貨建借入金に係る将来の金利及び為替相場の変動リスクを回避する目的で、特定の約定に基づく借入金利息及び外貨建借入金について、金利スワップ及び金利通貨スワップを利用することとしております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内で均等償却しております。

ただし、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(のれんの減損損失の認識の要否)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は、18,602百万円です。このうち、Blommer Chocolate Company, LLC (以下「Blommer」)、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA (以下「HARALD」) 及びINDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED (以下「INDUSTRIAL FOOD SERVICES」) ののれんの計上金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
業務用チョコレート	Blommer Chocolate Company, LLC	14,376	12,813
業務用チョコレート	HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA	6,550	5,127
業務用チョコレート	INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	855	623

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

Blommerについては、のれんが帰属する資産グループの営業損益が継続してマイナスであることから、減損の兆候に該当すると判断いたしました。

減損損失の認識の要否の判断に用いる割引前将来キャッシュ・フローの計算に当たっては、実際の経営成績及び経営者が承認した5年間の事業計画に基づいております。また、事業計画の見積期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、5年目までの事業計画に基づく趨勢を踏まえた一定の成長率（ゼロを含む）に基づき算定しております。

減損損失の認識の要否の判断に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した5年間の事業計画を基礎として見積りを行っており、販売数量の拡大見込み及び原材料価格高騰影響の顧客への転嫁見込み等の計画には経営者の判断による高い不確実性を伴います。今後、経営環境の変化等により事業計画や割引率及び成長率の見直しが必要になった場合、のれんが帰属する資産グループの減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

当社グループは、2026年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。そのため、日本基準における未適用の会計基準等の記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,767百万円は、「前渡金の増減額」 450百万円、「その他」7,217百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、2022年6月21日開催の第94回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬（株式交付信託）制度（以下「本制度」）を導入しております。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、291百万円、100千株です。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、会計期間を年52週間とし、5月31日に最も近い日曜日が決算日であったBlommer Chocolate Company, LLC 他4社の連結子会社は、1月の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってきましたが、マネジメントサイクルを統一することでグループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性をさらに高めることを目的として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

詳細は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．連結子会社の事業年度等に関する事項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	88,933百万円	111,507百万円
受取手形	1,090百万円	1,012百万円
計	90,024百万円	112,520百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	277,664百万円	284,200百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	11,224百万円	13,112百万円

4

- (1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	13百万円

- (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

- (3) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	915百万円	915百万円
計	919百万円	919百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
UNIFUJI SDN. BHD.	1,948百万円 1	790百万円 2
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	499百万円 3	440百万円 4
計	2,447百万円	1,230百万円

- 上記のうち833百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、281百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。
- 上記のうち200百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、389百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っております。
- 上記のうち249百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。
- 上記のうち220百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

6 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりです。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	2,860百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1,029百万円	- 百万円
土地	1,301百万円	- 百万円
計	5,191百万円	- 百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	332百万円	- 百万円
長期借入金	593百万円	- 百万円
計	925百万円	- 百万円

7 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	1,130百万円	1,046百万円

(連結損益計算書関係)

1

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
発送費	18,132百万円	18,333百万円
従業員給与及び諸手当	15,575百万円	16,028百万円
研究開発費	5,878百万円	6,457百万円
減価償却費	4,501百万円	4,584百万円
のれん償却費	2,624百万円	2,225百万円
賞与引当金繰入額	1,220百万円	1,448百万円
退職給付費用	200百万円	156百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円	13百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	8百万円

(2) 研究開発費の総額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	5,878百万円	6,457百万円

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主にFuji Oil New Orleans, LLCの固定資産売却益により13,281百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

固定資産売却益は、機械装置及び運搬具等によるものです。

3 関係会社株式売却益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

大豆加工素材事業の国内関係会社株式の譲渡により、291百万円を計上しております。

4 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

政策保有株式の一部売却により、46百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

政策保有株式の一部売却により、634百万円を計上しております。

5 固定資産売却損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具等によるものです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具等によるものです。

6 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等によるものです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等によるものです。

7 のれん償却額

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 2022年10月28日）第32項の規定に基づき、Blommer Chocolate Company, LLCののれん償却6,467百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当する事項はありません。

8 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
業務用チョコレートの製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	米国	3,706百万円
事務所	建物及び構築物	福岡県福岡市	10百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

業務用チョコレートの製造設備については、収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物及び構築物844百万円、機械装置及び運搬具1,928百万円、建設仮勘定934百万円です。減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。対象となる資産グループの正味売却価額については、土地は鑑定評価額により評価し、その他資産については売却や他への転用が困難であるため、ゼロとして評価しております。

事務所については、閉鎖の決定に伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。当該資産は売却や他への転用が困難であるため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
大豆たん白食品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	兵庫県神戸市	113百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

大豆たん白食品製造設備については、使用停止の決定に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具104百万円、その他1百万円です。減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。当該資産グループは売却や他への転用が困難であるため、ゼロとして評価しております。

9 関係会社事業再構築損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

Blommer Chocolate Company, LLCの事業再構築に伴う損失898百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

国内の関係会社における大豆加工素材事業の再構築により、18百万円を計上しております。

10 棚卸資産処分損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

Fuji Oil New Orleans, LLCの棚卸資産処分損312百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当する事項はありません。

11 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

保有する有価証券について、取得価額に比べて実質価額が著しく低下したため評価損84百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当する事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	428百万円	164百万円
組替調整額	46百万円	636百万円
法人税等及び税効果調整前	381百万円	801百万円
法人税等及び税効果額	107百万円	237百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円	563百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,278百万円	911百万円
組替調整額	15百万円	121百万円
資産の取得原価調整額	473百万円	786百万円
法人税等及び税効果調整前	1,767百万円	1,819百万円
法人税等及び税効果額	497百万円	536百万円
繰延ヘッジ損益	1,270百万円	1,283百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,797百万円	6,254百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	23,797百万円	6,254百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,747百万円	855百万円
組替調整額	121百万円	276百万円
法人税等及び税効果調整前	1,869百万円	1,132百万円
法人税等及び税効果額	571百万円	348百万円
退職給付に係る調整額	1,297百万円	783百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	991百万円	420百万円
その他の包括利益合計	27,631百万円	8,464百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	-	-	87,569
合計	87,569	-	-	87,569
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,604	0	-	1,604
合計	1,604	0	-	1,604

(注)1. 当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。上記自己株式には、信託口が保有する自己株式110千株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2023年9月30日	2023年12月11日

(注)1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,237	利益剰余金	26.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注)1. 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	87,569	-	-	87,569
合計	87,569	-	-	87,569
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,604	0	9	1,595
合計	1,604	0	9	1,595

（注）1．当社は、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）並びに執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。上記自己株式には、信託口が保有する自己株式100千株を含めております。

2．普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるもので、自己株式の減少9千株は、取締役の退任等に伴う株式報酬信託からの株式の交付によるものです。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,237	26.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,237	26.00	2024年 9 月30日	2024年12月10日

（注）1．2024年 6 月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

2．2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,237	利益剰余金	26.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

（注）1．2025年 6 月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬信託が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	27,490百万円	70,616百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	10百万円
引出制限付預金	- 百万円	760百万円
現金及び現金同等物	27,480百万円	69,846百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却により、大豆加工素材事業の国内関係会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	65百万円
固定資産	1,800百万円
流動負債	241百万円
固定負債	41百万円
関係会社株式売却益	291百万円
関係会社株式の売却価額	1,874百万円
現金及び現金同等物	54百万円
差引:売却による収入	1,819百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引及び使用権資産

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引及び使用権資産

(1) リース資産及び使用権資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、在外連結子会社におけるIFRS第16号及び米国会計基準ASU第2016-02「リース」適用による生産設備、土地使用権です。

無形固定資産

主として、ソフトウェアです。

(2) リース資産及び使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	21百万円	27百万円
1年超	20百万円	43百万円
計	42百万円	70百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業環境の変更に伴い発生する資金需要に対応し、銀行借入並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行により調達を行っております。また、一時的な余資は投機的な資金運用を禁止し、事業目的以外の資金使用及び資金運用を認めておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握の上、取引状況と併せて取締役会等に報告し、保有の合理性について検証しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成すること等の方法で管理しております。原料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資や事業投資に係る資金調達であります。これらの資金調達は流動性リスクに晒されていますが、返済時期の分散や資金調達手法の多様化等の方法によりリスク低減に努めております。長期の資金調達の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

リース債務は、主に生産設備や土地、物流拠点等の賃貸借契約に基づくものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、原材料に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また、原材料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジション管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、原則として残高及び成約高の範囲で取引を行うこととしております。また、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告されております。通貨関連、商品関連及び金利関連いずれも、信用度の高い大手銀行、商社あるいは取引所会員を契約先として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、僅少であると判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する正味の債権・債務等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（１）	4,292	4,292	-
資産計	4,292	4,292	-
(1) 社債（２）	41,000	40,956	43
(2) 長期借入金（３）	51,312	49,802	1,509
(3) リース債務（４）	6,832	6,632	200
負債計	99,145	97,391	1,753
デリバティブ取引（５）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	835	835	-
ヘッジ会計が適用されているもの	972	972	-
デリバティブ計	137	137	-

（１）市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	485
子会社株式及び関連会社株式	11,224

（２）社債は、１年内償還予定の社債を含めております。

（３）長期借入金は、短期借入金に含まれる１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（４）リース債務は、流動負債のその他に含まれる１年内返済予定のリース債務を含めております。

（５）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（ 1 ）	3,019	3,019	-
資産計	3,019	3,019	-
(1) 社債	31,000	30,352	647
(2) 長期借入金（ 2 ）	60,030	58,778	1,252
(3) リース債務（ 3 ）	6,193	5,971	222
負債計	97,224	95,101	2,122
デリバティブ取引（ 4 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	78	78	-
ヘッジ会計が適用されているもの	846	846	-
デリバティブ計	925	925	-

（ 1 ）市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	499
子会社株式及び関連会社株式	13,112

（ 2 ）長期借入金は、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 3 ）リース債務は、流動負債のその他に含まれる1年内返済予定のリース債務を含めております。

（ 4 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	27,490	-	-	-
受取手形及び売掛金	90,024	-	-	-
合計	117,515	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	70,616	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,520	-	-	-
合計	183,137	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,973	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-	-	-
社債	35,000	-	-	6,000	-	-
長期借入金	5,177	4,143	21,205	6,400	11,773	2,612
リース債務	1,721	1,122	767	475	273	2,472
合計	79,873	5,265	21,973	12,875	12,046	5,085

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	172,944	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	20,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	6,000	-	-	25,000
長期借入金	2,339	30,591	3,100	11,500	1,000	11,500
リース債務	1,388	955	655	477	392	2,324
合計	196,672	31,546	9,755	11,977	1,392	38,824

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	4,292	-	-	4,292
資産計	4,292	-	-	4,292
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	835	-	835
ヘッジ会計が適用されているもの	-	972	-	972
デリバティブ計	-	137	-	137

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	3,019	-	-	3,019
資産計	3,019	-	-	3,019
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	78	-	78
ヘッジ会計が適用されているもの	-	846	-	846
デリバティブ計	-	925	-	925

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	40,956	-	40,956
長期借入金	-	49,802	-	49,802
リース債務	-	6,632	-	6,632
負債計	-	97,391	-	97,391

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	30,352	-	30,352
長期借入金	-	58,778	-	58,778
リース債務	-	5,971	-	5,971
負債計	-	95,101	-	95,101

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は、取引所価格によって評価しているため、レベル1の時価に分類しております。

負 債

(1) 社債

当社が発行している社債は、活発な市場における相場価格が認められないため、店頭売買統計資料を参考値として評価し、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。そのため、レベル2の時価に分類しております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。そのため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとに異なる観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等によって評価しており、レベル2の時価に分類しております。主な種類別のインプットは以下のとおりです。

為替予約取引：先物為替相場

金利スワップ取引：市場金利

商品スワップ取引：先物商品取引市場等における最終価格

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,017	1,328	2,689
	小計	4,017	1,328	2,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	274	288	13
	小計	274	288	13
合計		4,292	1,616	2,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額485百万円)については、市場価格がないものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	124	46	-
合計	124	46	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損84百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価もしくは実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合に行っております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,794	857	1,936
	小計	2,794	857	1,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	225	288	62
	小計	225	288	62
合計		3,019	1,145	1,874

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額499百万円)については、市場価格がないものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,111	634	8
合計	1,111	634	8

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,148	-	42	42
	買建				
	米ドル	3,611	-	50	50
	円	2	-	0	0
合計		9,762	-	8	8

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,317	-	23	23
	買建				
	米ドル	4,757	-	115	115
	円	2	-	0	0
	ユーロ	0	-	0	0
	シンガポールドル	0	-	0	0
合計		11,077	-	92	92

(2) 商品関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	5,582	32	6,940	1,357
	買建	11,365	-	9,096	2,269
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	510	-	577	67
合計		17,459	32	16,615	843

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	730	294	13	13

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2024年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	591	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	34,008	-	839
	英ポンド	買掛金	5,230	-	59
	ユーロ	買掛金	15	-	1
合計			39,845	-	894
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	314	-	(注)
	ユーロ	売掛金	51	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,086	-	(注)
	ユーロ	買掛金	0	-	(注)
合計			2,451	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	577	-	3
	買建				
	米ドル	買掛金	42,528	-	1,003
	英ポンド	買掛金	18,481	-	155
合計			61,588	-	851
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	216	-	（注）
	ユーロ	売掛金	45	-	（注）
	買建				
	米ドル	買掛金	3,152	-	（注）
	英ポンド	買掛金	468	-	（注）
合計			3,883	-	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 繰延処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,168	154	78
合計			1,168	154	78

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 繰延処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	241	163	4
合計			241	163	4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度の一部について選択制の確定拠出制度を設けております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	18,291百万円	17,316百万円
勤務費用	785百万円	587百万円
利息費用	185百万円	184百万円
数理計算上の差異の発生額	968百万円	111百万円
退職給付の支払額	1,182百万円	1,354百万円
外貨換算の影響による増減額	205百万円	41百万円
連結範囲の変更に伴う増減額	- 百万円	144百万円
退職給付債務の期末残高	17,316百万円	16,438百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	21,197百万円	22,358百万円
期待運用収益	716百万円	572百万円
数理計算上の差異の発生額	778百万円	966百万円
事業主からの拠出額	665百万円	637百万円
退職給付の支払額	1,108百万円	1,251百万円
外貨換算の影響による増減額	107百万円	103百万円
連結範囲の変更に伴う増減額	- 百万円	21百万円
年金資産の期末残高	22,358百万円	21,225百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,751百万円	15,867百万円
年金資産	22,358百万円	21,225百万円
	5,606百万円	5,357百万円
非積立型制度の退職給付債務	565百万円	570百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,041百万円	4,787百万円
退職給付に係る負債	2,022百万円	1,851百万円
退職給付に係る資産	7,064百万円	6,638百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,041百万円	4,787百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	785百万円	587百万円
利息費用	185百万円	184百万円
期待運用収益	716百万円	572百万円
数理計算上の差異の費用処理額	121百万円	276百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	375百万円	76百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度において、特別損失の関係会社事業再構築損失に割増退職金86百万円が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	1,869百万円	1,132百万円
合計	1,869百万円	1,132百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	921百万円	210百万円
合計	921百万円	210百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
株式	23%	19%
債券	38%	36%
現金及び預金	4%	4%
生命保険一般勘定	14%	20%
その他	21%	21%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資金からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	主として0.6%	主として 0.6%
長期期待運用収益率	主として3.5%	主として 3.5%

3 . 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度835百万円、当連結会計年度860百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	231百万円	304百万円
賞与引当金	685百万円	734百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	274百万円
棚卸資産評価損	33百万円	37百万円
貸倒引当金	79百万円	69百万円
未払賞与社会保険料	92百万円	98百万円
棚卸資産未実現利益	173百万円	414百万円
税務上の繰越欠損金(注)	5,478百万円	14,572百万円
退職給付に係る負債	479百万円	510百万円
上場株式評価損	60百万円	38百万円
減損損失	1,301百万円	1,227百万円
為替差損否認額	- 百万円	16百万円
減価償却超過額	371百万円	216百万円
リース債務	1,470百万円	1,295百万円
在外子会社支払利子限度超過額	658百万円	1,229百万円
研究開発費	268百万円	435百万円
その他	1,823百万円	2,891百万円
繰延税金資産小計	13,208百万円	24,369百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,975百万円	1,583百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	509百万円	415百万円
評価性引当額小計	2,484百万円	1,998百万円
繰延税金資産合計	10,723百万円	22,370百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	262百万円	- 百万円
在外子会社の減価償却費	6,235百万円	5,900百万円
時価評価による評価差額	8,780百万円	8,505百万円
在外子会社の留保利益金	1,866百万円	1,877百万円
その他有価証券評価差額金	811百万円	588百万円
買換資産積立金	132百万円	136百万円
退職給付に係る資産	2,048百万円	2,050百万円
棚卸資産	4,848百万円	4,361百万円
使用権資産	1,458百万円	1,273百万円
その他	832百万円	1,212百万円
繰延税金負債合計	27,276百万円	25,907百万円
繰延税金負債の純額	16,553百万円	3,536百万円

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「在外子会社支払利子限度超過額」及び「研究開発費」の重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた2,750百万円は、「在外子会社支払利子限度超過額」658百万円、「研究開発費」268百万円、「その他」1,823百万円として組替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	360	174	169	303	68	4,402	5,478
評価性引当額	360	174	169	303	68	899	1,975
繰延税金資産(2)	-	-	-	-	-	3,502	3,502

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金5,478百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,502百万円を計上しております。当該繰延税金資産3,502百万円は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	0	61	275	66	2	14,167	14,572
評価性引当額	0	61	165	13	2	1,340	1,583
繰延税金資産(2)	-	-	109	53	-	12,826	12,989

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金14,572百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産12,989百万円を計上しております。当該繰延税金資産12,989百万円は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	10.3%	38.1%
評価性引当額の増減	1.4%	8.7%
試験研究費等の税額控除	2.2%	14.1%
海外子会社との税率差	6.6%	4.7%
受取配当金の相殺消去	14.1%	51.5%
のれん償却	14.5%	8.9%
棚卸資産未実現利益	0.1%	6.3%
関係会社株式売却損益の連結調整	- %	8.3%
その他	5.0%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	35.3%

(表示方法の変更)

前連結会計年度の注記において、調整項目の「その他」に含めていた「棚卸資産未実現利益」は重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の注記において、調整項目の「その他」で表示していた5.1%は、「棚卸資産未実現利益」0.1%、「その他」5.0%として組替えております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る法定実効税率を、繰延税金資産及び繰延税金負債については、主に30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1．取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 Fuji Oil International Inc.

事業の内容 北米油脂事業の統括会社

（2）企業結合日

2025年3月14日

（3）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりFuji Oil International Inc.を当社の連結子会社であるFUJI SPECIALTIES, INC.の完全子会社といたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3．子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,936百万円
取得原価		12,936百万円

4．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,253百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、「植物性油脂」、「業務用チョコレート」、「乳化・発酵素材」、「大豆加工素材」の報告セグメントごとに、各地域のグループ会社が地域ごとの市場や顧客の特性に合わせて食品の製造・販売を行う事業展開をしております。そのため、各報告セグメントについて、「日本」、「米州」、「東南アジア」、「中国」、「欧州」の所在地区分ごとに顧客との契約から生じる収益を分解しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	57,012	46,306	59,017	34,701	197,037
米州	63,014	170,175	-	-	233,190
東南アジア	26,485	19,574	14,439	-	60,499
中国	3,318	7,876	16,398	770	28,363
欧州	35,519	9,475	-	0	44,995
合計	185,350	253,408	89,855	35,472	564,087

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	植物性油脂	業務用 チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	合計
売上高					
日本	65,473	57,953	61,107	34,436	218,970
米州	58,384	223,344	-	-	281,729
東南アジア	40,820	27,372	16,140	-	84,333
中国	4,550	15,093	16,928	580	37,153
欧州	38,044	10,931	-	47	49,024
合計	207,274	334,696	94,175	35,065	671,211

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	合計 (注) 3
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	185,350	253,408	89,855	35,472	564,087	-	564,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,934	3,231	3,935	190	30,292	30,292	-
計	208,285	256,639	93,790	35,663	594,379	30,292	564,087
セグメント利益	15,439	1,840	3,793	1,040	22,113	3,900	18,213
セグメント資産	127,603	212,939	59,067	45,248	444,859	25,361	470,221
その他の項目							
減価償却費	4,535	7,124	3,394	2,864	17,918	-	17,918
のれんの償却額	17	9,074	-	-	9,091	-	9,091
減損損失	1	3,709	4	1	3,716	-	3,716
持分法適用会社への投資額	10,821	-	-	-	10,821	-	10,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,522	7,303	3,220	2,486	17,533	-	17,533

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部の統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額25,361百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、提出会社及び一部の統括会社等における現金及び預金、投資有価証券等の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	合計 (注) 3
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	207,274	334,696	94,175	35,065	671,211	-	671,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,509	3,877	5,594	152	37,134	37,134	-
計	234,784	338,573	99,770	35,217	708,345	37,134	671,211
セグメント利益	26,270	15,833	3,444	656	14,537	4,642	9,895
セグメント資産	151,794	311,049	60,346	41,697	564,888	31,676	596,564
その他の項目							
減価償却費	4,670	6,855	3,627	2,836	17,991	-	17,991
のれんの償却額	18	2,206	-	-	2,225	-	2,225
減損損失	-	-	-	113	113	-	113
持分法適用会社への投資額	12,138	-	-	-	12,138	-	12,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,469	17,161	3,083	3,147	28,861	-	28,861

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,642百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部の統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額31,676百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、提出会社及び一部の統括会社等における現金及び預金、投資有価証券等の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	その他の地域	計
199,928	73,219	177,906	113,033	564,087

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	その他の地域	計
58,066	30,164	33,870	28,649	150,750

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	その他の地域	計
223,699	98,406	213,341	135,763	671,211

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	米国	その他の地域	計
62,500	29,396	34,492	30,116	156,505

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
減損損失	1	3,709	4	1	3,716	-	3,716

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
減損損失	-	-	-	113	113	-	113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
当期償却額	17	9,074	-	-	9,091	-	9,091
当期末残高	57	21,782	-	-	21,840	-	21,840

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵素材	大豆加工素材	計		
当期償却額	18	2,206	-	-	2,225	-	2,225
当期末残高	38	18,564	-	-	18,602	-	18,602

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の 内容	議決権等の被 所有割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	253,448	総合商社	直接 1.3	原材料等の購入並びに当社製品の販売他	製品の販売	9,334	売掛金	742
					間接 42.6		原材料等の購入	40,237	買掛金	951

（注）１．間接所有は、伊藤忠フードインベストメント(同)及び伊藤忠マシンテクノス㈱が所有するものです。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりです。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の 内容	議決権等の被 所有割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	253,448	総合商社	直接 1.3	原材料等の購入並びに当社製品の販売他	製品の販売	9,416	売掛金	867
					間接 42.6		原材料等の購入	49,224	買掛金	1,999

（注）１．間接所有は、伊藤忠フードインベストメント(同)及び伊藤忠マシンテクノス㈱が所有するものです。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりです。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,700円95銭	2,448円40銭
1 株当たり当期純利益	75円90銭	25円95銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）並びに執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「 1 株当たり純資産額」及び「 1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。なお、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度100,300株（前連結会計年度110,100株）、1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度103,709株（前連結会計年度110,100株）です。

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,524	2,230
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	6,524	2,230
普通株式の期中平均株式数（千株）	85,964	85,970

4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	244,291	214,524
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	12,105	4,025
（うち非支配株主持分）	(12,105)	(4,025)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	232,185	210,498
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	85,964	85,973

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である不二製油株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2025年4月1日付で本合併を実施しております。また、同日付にて商号を「不二製油グループ本社株式会社」から「不二製油株式会社」へ変更いたしました。

1.取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 不二製油株式会社

事業の内容 植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の事業における開発及び製造販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の方法

当社を存続会社、不二製油株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

不二製油株式会社 (FUJI OIL CO., LTD.)

2025年4月1日付で商号を「不二製油グループ本社株式会社」から「不二製油株式会社」へ変更いたしました。

(5) 企業結合の目的

事業環境の変化に対し、これまでに培った財務経理やESG等の機能軸による事業管理の強化を継続しつつ、事業軸において人材をはじめとする経営資源の一元管理・最適配分を行い、事業戦略を推進・強化することを目的に、本合併により事業持株会社制に移行することとしました。

(6) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併のため、株式その他の金銭等の割当ては行いません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PROVENCE HUILES S.A.S 他1社

事業の内容 植物性油脂の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、当社の油脂事業戦略上重要な位置づけである高オレイン酸ひまわり油等の機能性の高い植物油を主に取り扱っております。今回、同社の株式を取得することで、グループ製品ポートフォリオに新たな付加価値製品が追加され、また、高品質なフランス産の高オレイン酸ひまわり油のグループ内サプライチェーン構築が可能となり、今後の高付加価値油脂の安定供給に貢献することとなります。当社グループとのシナジーを最大化することに努め、グローバルに多様化するニーズへの対応を図るとともに油脂事業の更なる拡大を目指します。

(3) 企業結合日

2025年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,137百万円
取得原価		17,137百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 63百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条 項・期限前償還条項 付無担保社債(劣後 特約付)	2019年 6月13日	35,000 (35,000)	-	0.8	無担保	2049年 6月11日 (注)2
当社	第2回利払繰延条 項・期限前償還条項 付無担保社債(劣後 特約付)	2024年 4月25日	-	25,000 (-)	1.6	無担保	2054年 4月25日
当社	第6回無担保社債	2022年 7月20日	6,000 (-)	6,000 (-)	0.4	無担保	2027年 7月20日
合計	-	-	41,000 (35,000)	31,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 期限前償還が可能な特約条項に基づき、2024年6月13日に全額を期限前償還しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	6,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,973	172,944	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,177	2,339	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,721	1,388	5.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,135	57,691	1.5	2026年～2054年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,110	4,805	4.5	2026年～2055年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	10,000	20,000	0.6	-
計	96,119	259,168	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,591	3,100	11,500	1,000
リース債務	955	655	477	392

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	152,375	315,959	491,888	671,211
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益又は純損失 (百万円) ()	6,454	2,557	1,999	5,850
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益又 (百万円) は純損失 ()	4,668	1,007	3,230	2,230
1 株当たり中間 (当期) (四 半期) 純利益又は純損失 (円) ()	54.31	11.71	37.58	25.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 純損失 (円)	54.31	42.59	49.29	63.52

(注) 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030	12,678
短期貸付金	1 2,996	1 85,153
前払費用	116	179
その他	1 1,828	1 1,953
貸倒引当金	158	9
流動資産合計	5,813	99,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	65	59
工具、器具及び備品	233	226
土地	10,604	10,604
その他	78	82
有形固定資産合計	10,981	10,972
無形固定資産		
ソフトウェア	483	1,528
その他	2,354	2,675
無形固定資産合計	2,837	4,203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277	3,050
関係会社株式	154,163	166,485
関係会社出資金	11,411	11,411
長期貸付金	1 17,554	1 182
その他	1 169	136
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	187,575	181,264
固定資産合計	201,394	196,440
繰延資産		
社債発行費	30	183
繰延資産合計	30	183
資産合計	207,238	296,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,300	122,435
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	35,000	-
未払金	1,875	1,765
未払費用	1,156	1,318
未払法人税等	9	9
預り金	1,3,958	1,3,748
賞与引当金	219	202
役員賞与引当金	40	7
その他	-	13
流動負債合計	58,560	147,501
固定負債		
社債	6,000	31,000
長期借入金	31,000	41,000
繰延税金負債	262	244
長期未払法人税等	-	67
その他	1,7	1,9
固定負債合計	37,270	72,321
負債合計	95,830	219,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
その他資本剰余金	214	214
資本剰余金合計	18,539	18,539
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	301	301
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	43,270	9,123
利益剰余金合計	79,839	45,693
自己株式	1,947	1,919
株主資本合計	109,640	75,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,768	1,236
評価・換算差額等合計	1,768	1,236
純資産合計	111,408	76,757
負債純資産合計	207,238	296,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1 6,619	1 10,139
営業費用	1, 2 4,553	1, 2 5,800
営業利益	2,065	4,339
営業外収益	1 333	1 2,783
営業外費用	1 644	1 3,542
経常利益	1,755	3,580
特別利益		
投資有価証券売却益	46	634
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	46	634
特別損失		
関係会社株式評価損	3 6,931	3 33,976
関係会社事業再構築損失	-	125
投資有価証券売却損	-	8
固定資産処分損	4	1
減損損失	4 778	-
投資有価証券評価損	5 84	-
特別損失合計	7,799	34,112
税引前当期純損失()	5,997	29,897
法人税、住民税及び事業税	626	6 424
法人税等調整額	208	198
法人税等合計	834	226
当期純損失()	5,163	29,670

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,208	18,324	214	18,539	2,017	301	2,250	32,000	52,909	89,479
当期変動額										
剰余金の配当									4,475	4,475
当期純損失（ ）									5,163	5,163
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	9,639	9,639
当期末残高	13,208	18,324	214	18,539	2,017	301	2,250	32,000	43,270	79,839

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,946	119,280	1,486	0	1,486	120,766
当期変動額						
剰余金の配当		4,475				4,475
当期純損失（ ）		5,163				5,163
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			281	0	281	281
当期変動額合計	0	9,639	281	0	281	9,358
当期末残高	1,947	109,640	1,768	-	1,768	111,408

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	13,208	18,324	214	18,539	2,017	301	2,250	32,000	43,270	79,839
当期変動額										
剰余金の配当									4,475	4,475
当期純損失（ ）									29,670	29,670
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	34,146	34,146
当期末残高	13,208	18,324	214	18,539	2,017	301	2,250	32,000	9,123	45,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,947	109,640	1,768	1,768	111,408
当期変動額					
剰余金の配当		4,475			4,475
当期純損失（ ）		29,670			29,670
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	28	28			28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			532	532	532
当期変動額合計	27	34,119	532	532	34,651
当期末残高	1,919	75,521	1,236	1,236	76,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の収益は主に子会社からの受取配当金、マネジメントフィー、受託研究収入、土地賃貸収入となります。受取配当金については、受取配当金の効力発生日をもって認識しております。マネジメントフィーについては、当社の子会社に対し企業価値向上に資する経営企画・経営指導を行うことを履行義務として識別しており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。受託研究収入については、受託研究報告を履行義務として識別しており、月次報告を行うことで収益を認識しております。土地賃貸収入については、賃貸借契約に基づき賃貸収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引（金銭債権債務及び予定取引）

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックを行う体制をとっております。また、借入金利息及び外貨建借入金に係る将来の金利及び為替相場の変動リスクを回避する目的で、特定の約定に基づく借入金利息及び外貨建借入金について、金利スワップ及び金利通貨スワップを利用することとしております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表における「関係会社株式」の計上金額は、166,485百万円(前事業年度154,163百万円)です。超過収益力を反映して取得し、市場価格のない株式等として保有しているBlommer Chocolate Company, LLC(以下「Blommer」)株式について、当事業年度において、超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したことから、損益計算書上、評価損33,976百万円(前事業年度6,931百万円)を計上しております。なお、財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、当事業年度末貸借対照表においてBlommer出資持分はFUJI SPECIALTIES, INC.を通じた間接保有となったため、FUJI SPECIALTIES, INC.株式には評価損計上後のBlommer出資持分相当77,763百万円が含まれております。前事業年度、当社が直接保有していたBlommer株式は58,941百万円です。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式等の評価において、会社の超過収益力を反映して株式を取得した場合は、その後、超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損が認識されます。

当事業年度末におけるBlommerに対する投資の実質価額は、実際の経営成績及び経営者が承認した5年間の事業計画に基づいて算定しております。また、事業計画の見積期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、5年目までの事業計画に基づく趨勢を踏まえた一定の成長率(ゼロを含む)に基づき算定しております。

投資の実質価額の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した5年間の事業計画を基礎として見積りを行っており、販売数量の拡大見込み及び原材料価格高騰影響の顧客への転嫁見込み等の計画には経営者の判断による高い不確実性を伴います。今後、経営環境の変化等により事業計画や割引率及び成長率の見直しが必要になった場合、関係会社株式の減損処理が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

同基準は、借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2027年4月1日に開始する事業年度から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響については、現在確認中であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	4,008百万円	86,513百万円
長期金銭債権	17,588百万円	182百万円
短期金銭債務	3,955百万円	3,727百万円
長期金銭債務	7百万円	9百万円

2 保証債務

保証債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
金融機関よりの借入金の保証		金融機関よりの借入金の保証	
Blommer Chocolate Company	37,852百万円	Blommer Chocolate Company, LLC	48,594百万円
FUJI OIL EUROPE	7,507百万円	FUJI OIL EUROPE	11,684百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,322百万円	INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	2,725百万円
Fuji Brandenburg GmbH	2,122百万円	FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD.	2,149百万円
UNIFUJI SDN. BHD.	1,948百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1,906百万円
INDUSTRIAL FOOD SERVICES PTY LIMITED	1,913百万円	Fuji Brandenburg GmbH	1,296百万円
FUJI GLOBAL CHOCOLATE (M) SDN. BHD.	1,785百万円	UNIFUJI SDN. BHD.	790百万円
HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA	606百万円	HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA	520百万円
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	499百万円	FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	440百万円
FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	232百万円	FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.	228百万円
天津不二蛋白有限公司	41百万円		
取引保証		取引保証	
(株)フジサニーフーズ	39百万円	(株)フジサニーフーズ	43百万円
計	59,871百万円	計	70,379百万円

(注) 1. 上記の債務保証に対して、他社から再保証を受けている金額は以下のとおりです。

前事業年度(2024年3月31日)

FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1,064百万円
UNIFUJI SDN. BHD.	833百万円
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	249百万円

当事業年度(2025年3月31日)

UNIFUJI SDN. BHD.	200百万円
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	220百万円

2. 上記の債務保証に対して、当社が再保証を行っている金額は以下のとおりです。

前事業年度(2024年3月31日)

UNIFUJI SDN. BHD.	281百万円
-------------------	--------

当事業年度(2025年3月31日)

UNIFUJI SDN. BHD.	389百万円
-------------------	--------

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	6,617百万円	10,139百万円
営業費用	628百万円	771百万円
営業取引以外の収益	229百万円	2,689百万円
営業取引以外の費用	0百万円	127百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	1,238百万円	1,325百万円
諸手数料	1,335百万円	1,866百万円
従業員給料及び手当	893百万円	975百万円
貸倒引当金繰入額	717百万円	150百万円
賞与引当金繰入額	154百万円	139百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	7百万円
減価償却費	611百万円	619百万円

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社であるBlommer Chocolate Companyの株式について、超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したことから関係会社株式評価損6,931百万円を計上しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であるBlommer Chocolate Company, LLCの株式について、超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したことから関係会社株式評価損33,976百万円を計上しております。

4 減損損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸借	土地	茨城県坂東市	778百万円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は譲渡契約に基づく予定売却額により算定しております。賃貸借契約を締結している連結子会社と当該資産の譲渡契約を締結したことにより、譲渡資産の帳簿価額を譲渡金額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。当該資産の回収可能価額は、譲渡契約に基づく予定売却額により測定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

5 投資有価証券評価損

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

6 法人税、住民税及び事業税

グローバル・ミニマム課税制度から生じる国際最低課税額67百万円を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	154,163百万円	166,485百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,279百万円	15,272百万円
会社分割に伴う子会社株式	442百万円	455百万円
減損損失	279百万円	42百万円
関係会社貸倒引当金	48百万円	- 百万円
税務上の繰越欠損金	271百万円	462百万円
賞与引当金	67百万円	61百万円
上場株式評価損	55百万円	30百万円
その他	225百万円	64百万円
繰延税金資産小計	5,670百万円	16,388百万円
評価性引当額	5,035百万円	15,948百万円
繰延税金資産合計	634百万円	439百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	753百万円	537百万円
買換資産積立金	132百万円	136百万円
その他	12百万円	11百万円
繰延税金負債合計	897百万円	684百万円
繰延税金負債の純額	262百万円	244百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0%	7.7%
交際費等一時差異でない項目	0.9%	1.3%
住民税均等割	0.2%	0.0%
評価性引当額	35.5%	35.1%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	0.8%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る法定実効税率を繰延税金資産及び繰延税金負債については、30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(現物出資による子会社株式の取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 FUJI SPECIALTIES, INC.

事業の内容 北米油脂事業の統括会社

企業結合日

2025年3月26日

企業結合の法的形式

当社が保有するBlommer Chocolate Company, LLCへの出資に関連する全持分をFUJI SPECIALTIES, INC.（当社の完全子会社）及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.（FUJI SPECIALTIES, INC.の完全子会社）へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

業務用チョコレート事業と植物性油脂事業のシナジー創出に向けた取組を加速することを目的に実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現物出資の対象となる子会社持分	77,763百万円
取得原価	77,763百万円

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である不二製油株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2025年4月1日付で本合併を実施しております。また、同日付にて商号を「不二製油グループ本社株式会社」から「不二製油株式会社」へ変更いたしました。なお、吸収合併に伴い、翌事業年度の損益計算書において、抱合せ株式消滅差益61,068百万円を特別利益に計上する予定です。

詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（取得による企業結合）

当社は、2025年4月28日付でPROVENCE HUILES S.A.Sの株式を取得いたしました。詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	65	1	0	6	59	20	79
工具、器具及び備品	233	105	0	112	226	323	549
土地	10,604	-	0	-	10,604	-	10,604
その他	78	191	149	38	82	87	169
有形固定資産計	10,981	298	150	157	10,972	431	11,403
無形固定資産							
ソフトウェア	483	1,649	-	603	1,528	-	-
その他	2,354	1,971	1,649	1	2,675	-	-
無形固定資産計	2,837	3,620	1,649	605	4,203	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	160	7	157	10
賞与引当金	219	202	219	202
役員賞与引当金	40	7	40	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.fujioil.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年 3 月31日現在の株主名簿に記録された 1 単元 (100株) 以上を半年以上継続保有している株主 (2) 優待内容 100株以上200株未満保有株主 1,000円相当の優待品 200株以上1,000株未満保有株主 2,500円相当の優待品 1,000株以上 4,500円相当の優待品

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第97期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年5月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書です。

2024年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2024年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第96期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。

(6) 訂正発行登録書(社債)

2024年5月23日関東財務局長に提出。

2024年2月16日関東財務局長に提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2024年6月28日関東財務局長に提出。

2024年2月16日関東財務局長に提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2024年8月9日関東財務局長に提出。

2024年2月16日関東財務局長に提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

(7) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

2024年4月19日近畿財務局長に提出。

2024年2月16日関東財務局長に提出の発行登録書に係る発行登録追補書類です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

不二製油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 雅大
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社（旧社名 不二製油グループ本社株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社（旧社名 不二製油グループ本社株式会社）及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>不二製油株式会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されているのれんは18,602百万円であり、総資産の3.1%を占める。このうちBlommer Chocolate Company, LLC（以下、Blommer）に係るのれんの当連結会計年度末の帳簿価額は、12,813百万円である。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）</p> <p>「５.会計方針に関する事項（８）のれんの償却方法及び償却期間」に記載のとおり、のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>当連結会計年度において、Blommerの営業損益が継続してマイナスとなっているため、減損の兆候が認められ、減損損失の認識要否の判定が行われている。</p> <p>減損損失の認識の要否の判定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られるが、販売数量の拡大見込み及び原材料価格高騰影響の顧客への転嫁見込みを含む計画には高い不確実性を伴うため、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、のれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>のれんの減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に減損損失の認識の要否の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りに関連する統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>(2)将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問を実施した。また主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の事業計画と実績の比較による将来計画の見積りの精度の評価 ・主要な仮定である計画販売数量の拡大見込みについて、施策内容の把握、過去実績からの趨勢分析、外部機関が公表している今後の市場予測との比較による適切性の評価 ・主要な仮定である原材料価格高騰影響の顧客への転嫁見込みについて、施策内容の把握、過去実績からの趨勢分析、価格転嫁を反映した契約書等の閲覧による適切性の評価

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二製油株式会社（旧社名不二製油グループ本社株式会社）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、不二製油株式会社（旧社名 不二製油グループ本社株式会社）が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

不二製油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 雅大
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社（旧社名 不二製油グループ本社株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社（旧社名 不二製油グループ本社株式会社）の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（損益計算書関係） 3 関係会社株式評価損に記載されているとおり、当事業年度の損益計算書において、超過収益力を反映して取得した非上場の子会社であるBlommer Chocolate Company, LLC（以下、Blommer）に係る、関係会社株式評価損33,976百万円が計上されている。なお、【注記事項】（企業結合等関係）に記載されているとおり、当事業年度におけるBlommer出資持分の現物出資の結果、Blommerは当事業年度末において同じく非上場の子会社であるFUJI SPECIALTIES, INC.（以下、FSI）の子会社となっており、FSI株式の簿価には評価損計上後のBlommer出資持分相当77,763百万円が含まれている。</p> <p>非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式等の評価において、会社の超過収益力を反映して株式を取得した場合は、その後、超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>Blommer株式の実質価額は、経営者が作成した事業計画に基づき見積られた、将来キャッシュ・フローを基礎として算定されるが、販売数量の拡大見込み及び原材料価格高騰影響の顧客への転嫁見込みを含む計画には高い不確実性を伴うため、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、実質価額の算定に際して使用される割引率の見積りにおいて、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門的知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に実質価額の算定に用いる将来キャッシュ・フローの見積り、割引率の見積りに関連する統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>（２）実質価額の検討</p> <p>実質価額の算定に用いられた、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性及び割引率の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問を実施した。また主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の事業計画と実績の比較による将来計画の見積りの精度の評価 ・主要な仮定である計画販売数量の拡大見込みについて、施策内容の把握、過去実績からの趨勢分析、外部機関が公表している今後の市場予測との比較による適切性の評価 ・主要な仮定である原材料価格高騰影響の顧客への転嫁見込みについて、施策内容の把握、過去実績からの趨勢分析、価格転嫁を反映した契約書等の閲覧による適切性の評価 ・割引率について、当監査法人が属するネットワークファームの評価の専門家の利用による、割引率の計算手法及びインプットデータの適切性の評価

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。